



東北活性化研

財団法人東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

平成二十二年
度版

青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県

産・学・官連携支援組織ガイドブック

財団法人 東北活性化研究センター

平成22年度版

青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県

産・学・官連携支援組織ガイドブック



財団法人 東北活性化研究センター

はじめに

当センターは、平成22年6月1日、東北産業活性化センターと東北開発研究センターの2団体が合併し、「財団法人東北活性化研究センター」として発足いたしました。

「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」を新たな活動理念として、総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援、シンクタンク・ネットワークの活用など、一層充実した事業活動の展開を通して、東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与していくことを目指しています。

この度、事業活動の一環として、新潟を含む東北七県において産業活性化、産学官連携事業を推進する団体、大学等研究機関などの組織及びその事業の概要をまとめたガイドブックを刊行いたしました。

一口に産学官連携といってもその仕組みや制度、運用は実に多様なものから成り立っており、当然ながら企業と大学と行政との間において、共同開発や研究に対する目的や取り組み姿勢は異なります。産学官連携の現場において、課題を抱える企業としては、相談するのにどのような機関や組織に相談して良いのかわからないということが数多くありました。

こうしたことから、当センターとして、東北七県の「大学・高専」、「支援機関」、「シンクタンク」、「地域コミュニティ団体」等を対象に、その事業概要、問い合わせ先、活動内容、連携内容を取りまとめ、東北の地域社会と産業の活性化に資する基礎的資料として、本ガイドブックを作成いたしました。なお、活用される皆様の利便性を配慮、各々の情報をインターネットの画面からの検索ではなく、手早く検索でき、しかも携帯できる大きさの冊子といたしました。

本ガイドブックが、課題を抱える企業と、課題解決の知見を有する専門家、研究機関、支援機関等との間をつなぎ、東北の地域社会と産業が抱える課題の解決の一助として活用していただければ、誠に幸いです。

平成23年3月

財団法人 東北活性化研究センター

会長 高橋 宏 明

目次

1. 大学・高専等

国立大学法人 弘前大学	10
公立大学法人 青森県立保健大学	11
公立大学法人 青森公立大学	12
青森中央学院大学	13
八戸工業大学	14
八戸大学	15
独立行政法人国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校	16
国立大学法人 岩手大学	17
公立大学法人 岩手県立大学	18
富士大学	19
岩手県立産業技術短期大学校	20
国立大学法人 東北大学（産学連携推進本部）	21
国立大学法人 東北大学（大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター）	22
国立大学法人 宮城教育大学	23
東北工業大学	24
東北薬科大学 産学連携共同研究室	25
石巻専修大学	26
東北職業能力開発大学校	27
国立大学法人 秋田大学	28
公立大学法人 秋田県立大学	29
独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	30
秋田職業能力開発短期大学校	31
国立大学法人 山形大学	32
東北芸術工科大学	33
東北公益文科大学	34
山形県立産業技術短期大学校	35
国立大学法人 福島大学 地域創造支援センター	36
公立大学法人 会津大学	37
独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	38
東日本国際大学	39
国立大学法人 新潟大学 地域共同研究センター	40
国立大学法人 長岡技術科学大学	41
国立大学法人 上越教育大学	42
新潟薬科大学	43
新潟青陵大学	44
事業創造大学院大学	45
新潟経営大学	46
長岡大学	47
新潟工科大学	48

明倫短期大学	49
独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校	50
敬和学園大学	51

2. 支援機関等

地方独立行政法人 青森県産業技術センター	54
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 弘前地域研究所	55
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 八戸地域研究所	56
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 農林総合研究所	57
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	58
岩手県水産技術センター	59
宮城県産業技術総合センター	60
KCみやぎ推進ネットワーク	61
秋田県産業技術総合研究センター	62
秋田県総合食品研究センター	63
山形県工業技術センター	64
福島県ハイテクプラザ	65
新潟県工業技術総合研究所	66
独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北支部	67
中小企業大学校仙台校	68
社団法人 東北経済連合会	69
東経連事業化センター	70
社団法人 東北ニュービジネス協議会	71
財団法人 インテリジェント・コスモス 学術振興財団	72
株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構	73
財団法人 日本規格協会	74
社団法人 日本技術士会東北支部	75
東北技術士センター企業組合	76
株式会社 東北テクノアーチ	77
株式会社 新潟TLO	78
財団法人 21あおもり産業総合支援センター	79
財団法人 いわて産業振興センター	80
財団法人 あきた企業活性化センター	81
財団法人 山形県企業振興公社	82
財団法人 山形県産業技術振興機構	83
財団法人 にいがた産業創造機構	84
財団法人 仙台市産業振興事業団	85
財団法人 八戸地域地場産業振興センター	86
財団法人 盛岡地域地場産業振興センター	87
財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	88
花巻市技術振興協会	89
財団法人 本荘由利産業科学技術振興財団	90
財団法人 山形大学産業研究所	91

公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構	92
財団法人 燕三条地場産業振興センター	93
特定非営利活動法人 長岡産業活性化協会NAZE	94
独立行政法人 雇用・能力開発機構岩手センター	95
東北六県商工会議所連合会	96
青森商工会議所	97
宮城県商工会議所連合会	98
秋田県商工会議所連合会	99
山形県商工会議所連合会	100
社団法人 新潟県商工会議所連合会	101
青森県商工会連合会	102
岩手県商工会連合会	103
新潟県商工会連合会	104
岩手県中小企業団体中央会	105
宮城県中小企業団体中央会	106
山形県中小企業団体中央会	107
福島県中小企業団体中央会	108
新潟県中小企業団体中央会	109
社団法人 青森県工業会	110
社団法人 岩手県工業クラブ	111
盛岡工業クラブ	112
花巻工業クラブ	113
両磐インダストリアルブラザ	114
社団法人 みやぎ工業会	115
社団法人 宮城県機械金属工業会	116
登米市産業振興会	117
宮城県大崎市工業会	118
山形県機械電子工業会	119
東北金型工業会	120
福島県電子機械工業会	121
福島県工業クラブ	122
財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター	123
社団法人 新潟県電子機械工業会	124
東北地域情報サービス産業懇談会	125
東北データベースソサエティ	126
社団法人 青森県情報サービス産業協会	127
社団法人 宮城県情報サービス産業協会	128
一般社団法人 福島県情報産業協会	129
株式会社 仙台ソフトウェアセンター	130
福島県高度情報化推進協議会	131
新潟県IT&ITS推進協議会	132
新潟市ソフトウェア産業協議会	133
岩手県知的所有権センター	134

宮城県知的所有権センター	135
社団法人 発明協会青森県支部	136
社団法人 発明協会宮城県支部	137
社団法人 発明協会秋田県支部	138
社団法人 発明協会新潟県支部	139

3. シンクタンク

財団法人 青森地域社会研究所	142
協同組合プランニングネットワーク東北	143
財団法人 岩手経済研究所	144
財団法人 東北活性化研究センター	145
株式会社 東日本リサーチセンター	146
財団法人 秋田経済研究所	147
株式会社 フィデア総合研究所	148
いわき未来づくりセンター	149
財団法人 福島経済研究所	150
上越市創造行政研究所	151
財団法人 新潟経済社会リサーチセンター	152

4. 地域コミュニティ団体

特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター	154
特定非営利活動法人 NPO推進青森会議	155
弘前市民参画センター	156
特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク	157
もりおかNPO連絡協議会	158
特定非営利活動法人 都市デザイン総合研究センター	159
特定非営利活動法人 カシオペア連邦地域づくりサポーターズ	160
特定非営利活動法人 三陸NPO支援センター	161
特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター	162
特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	163
気仙沼市	164
特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	165
特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ	166
特定非営利活動法人 秋田県北NPO支援センター	167
特定非営利活動法人 横手ひらかNPOセンター	168
特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク	169
特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル	170
特定非営利活動法人 会津NPOセンター	171
特定非営利活動法人 いわきNPOセンター	172
特定非営利活動法人 新潟NPO協会	173
新潟市市民活動支援センター運営協議会	174
特定非営利活動法人 くびき野NPOサポートセンター	175

索引

あ

特定非営利活動法人 会津NPOセンター	171
公立大学法人 会津大学	37
特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター	154
社団法人 青森県工業会	110
地方独立行政法人 青森県産業技術センター	54
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 農林総合研究所	57
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 八戸地域研究所	56
地方独立行政法人 青森県産業技術センター 弘前地域研究所	55
青森県商工会連合会	102
社団法人 青森県情報サービス産業協会	127
公立大学法人 青森県立保健大学	11
公立大学法人 青森公立大学	12
青森商工会議所	97
財団法人 青森地域社会研究所	142
青森中央学院大学	13
財団法人 あきた企業活性化センター	81
財団法人 秋田経済研究所	147
秋田県産業技術総合研究センター	62
秋田県商工会議所連合会	99
秋田県総合食品研究センター	63
特定非営利活動法人 秋田県北NPO支援センター	167
公立大学法人 秋田県立大学	29
独立行政法人 国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	30
秋田職業能力開発短期大学校	31
国立大学法人 秋田大学	28
特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ	166

い

特定非営利活動法人 いしのみきNPOセンター	165
石巻専修大学	26
特定非営利活動法人 いわきNPOセンター	172
いわき未来づくりセンター	149
財団法人 岩手経済研究所	144
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	58
社団法人 岩手県工業クラブ	111

岩手県商工会連合会	103
岩手県水産技術センター	59
岩手県知的所有権センター	134
岩手県中小企業団体中央会	105
岩手県立産業技術短期大学校	20
公立大学法人 岩手県立大学	18
財団法人 いわて産業振興センター	80
国立大学法人 岩手大学	17
財団法人 インテリジェント・コスモス 学術振興財団	72
株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構	73

え

特定非営利活動法人 NPO推進青森会議	155
---------------------	-----

か

特定非営利活動法人 カシオペア連邦地域づくりサポーターズ	160
財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	88

く

特定非営利活動法人 くびき野NPOサポートセンター	175
---------------------------	-----

け

敬和学園大学	51
KCみやぎ推進ネットワーク	61
気仙沼市	164

こ

公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構	92
独立行政法人 雇用・能力開発機構岩手センター	95

さ

特定非営利活動法人 三陸NPO支援センター	161
-----------------------	-----

し

事業創造大学院大学	45
特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク	157
国立大学法人 上越教育大学	42

上越市創造行政研究所…………… 151

せ

財団法人 仙台市産業振興事業団…………… 85
株式会社 仙台ソフトウェアセンター…………… 130
特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター …… 162

ち

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北支部 …… 67
中小企業大学校仙台校…………… 68

つ

財団法人 燕三条地場産業振興センター…………… 93

と

東経連事業化センター…………… 70
財団法人 東北活性化研究センター…………… 145
東北金型工業会…………… 120
東北技術士センター企業組合…………… 76
社団法人 東北経済連合会…………… 69
東北芸術工科大学…………… 33
東北公益文科大学…………… 34
東北工業大学…………… 24
東北職業能力開発大学校…………… 27
国立大学法人 東北大学 (産学連携推進本部) …… 21
国立大学法人 東北大学 (大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター)
…………… 22
東北地域情報サービス産業懇談会…………… 125
東北データベースソサエティ…………… 126
株式会社 東北テクノアーチ…………… 77
社団法人 東北ニュービジネス協議会…………… 71
東北薬科大学 産学連携共同研究室…………… 25
東北六県商工会議所連合会…………… 96
特定非営利活動法人 都市デザイン総合研究センター …… 159
登米市産業振興会…………… 117

な

国立大学法人 長岡技術科学大学…………… 41
独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校 …… 50
特定非営利活動法人 長岡産業活性化協会NAZE …… 94
長岡大学…………… 47

に

特定非営利活動法人 新潟NPO協会…………… 173
株式会社 新潟TLO…………… 78
財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター …… 123
新潟経営大学…………… 46
財団法人 新潟経済社会リサーチセンター …… 152
新潟県IT&ITS推進協議会…………… 132
新潟県工業技術総合研究所…………… 66
社団法人 新潟県商工会議所連合会…………… 101
新潟県商工会連合会…………… 104
新潟県中小企業団体中央会…………… 109
社団法人 新潟県電子機械工業会…………… 124
新潟工科大学…………… 48
財団法人 にいがた産業創造機構…………… 84
新潟市市民活動支援センター運営協議会…………… 174
新潟市ソフトウェア産業協議会…………… 133
新潟青陵大学…………… 44
国立大学法人 新潟大学 地域共同研究センター …… 40
新潟薬科大学…………… 43
財団法人 21あおり産業総合支援センター …… 79
財団法人 日本規格協会…………… 74
社団法人 日本技術士会東北支部…………… 75

は

独立行政法人国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校 …… 16
八戸工業大学…………… 14
八戸大学…………… 15
財団法人 八戸地域地場産業振興センター …… 86
社団法人 発明協会青森県支部…………… 136
社団法人 発明協会秋田県支部…………… 138
社団法人 発明協会新潟県支部…………… 139
社団法人 発明協会宮城県支部…………… 137
花巻工業クラブ…………… 113
花巻市技術振興協会…………… 89

ひ

東日本国際大学…………… 39
株式会社 東日本リサーチセンター…………… 146
弘前市民参画センター…………… 156
国立大学法人 弘前大学…………… 10

ふ

株式会社 フィデア総合研究所	148
財団法人 福島経済研究所	150
福島県工業クラブ	122
福島県高度情報化推進協議会	131
一般社団法人 福島県情報産業協会	129
福島県中小企業団体中央会	108
福島県電子機械工業会	121
福島県ハイテクプラザ	65
独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	38
国立大学法人 福島大学 地域創造支援センター	36
富士大学	19
協同組合プランニングネットワーク東北	143

ほ

財団法人 本荘由利産業科学技術振興財団	90
---------------------	----

み

国立大学法人 宮城教育大学	23
宮城県大崎市工業会	118
社団法人 宮城県機械金属工業会	116
宮城県産業技術総合センター	60
宮城県商工会議所連合会	98
社団法人 宮城県情報サービス産業協会	128
宮城県知的所有権センター	135
宮城県中小企業団体中央会	106
社団法人 みやぎ工業会	115

め

明倫短期大学	49
--------	----

も

もりおかNPO連絡協議会	158
盛岡工業クラブ	112
財団法人 盛岡地域地場産業振興センター	87
特定非営利活動法人 社の伝言板ゆるる	163

や

山形県機械電子工業会	119
財団法人 山形県企業振興公社	82
山形県工業技術センター	64
財団法人 山形県産業技術振興機構	83
山形県商工会議所連合会	100
山形県中小企業団体中央会	107
山形県立産業技術短期大学校	35
特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク	169
国立大学法人 山形大学	32
財団法人 山形大学産業研究所	91
特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル	170

よ

特定非営利活動法人 横手ひらかNPOセンター	168
------------------------	-----

り

両磐インダストリアルプラザ	114
---------------	-----

◆掲載団体の県別内訳

	合 計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
合 計	161	24	22	41	14	15	15	30
1. 大学・高専等	42	13	11	3	11	0	4	0
2. 支援機関等	87	10	6	28	1	4	9	29
3. シンクタンク	11	1	1	6	1	0	2	0
4. 地域コミュニティ団体	21	0	4	4	1	11	0	1

1. 大学 · 高专等

国立大学法人 弘前大学

概要

- 所在地
〒036-8560
青森県弘前市文京町1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0172-36-2111
FAX : 0172-37-6594
- 代表者名・役職
学長 遠藤 正彦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
学術情報部社会連携課
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
社会連携課長 齋藤 伸雄
- 部門の人数
14名
- 問い合わせ先
〒036-8560
青森県弘前市文京町1
TEL : 0172-39-3903
FAX : 0172-39-3919
ホームページ :
<http://www.hirosaki-u.ac.jp>
E-mail : jm3903@cc.hirosaki-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

弘前大学は、人文学部、教育学部、医学部、理工学部及び農学生命科学部の5学部から成り、幅広く学問領域をカバーしている地方の中規模総合大学です。この特徴を最大限に生かし、弘前大学のモットーである「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」の実現に向け教育、研究及び地域貢献を展開しています。

地域共同研究センターは、セミナー、講演会の開催や各種展示会等で大学シーズと企業とのマッチングや技術相談等を行い、産学連携の推進を行っています。生涯学習教育研究センターは、教育、環境、医療等の地域ニーズを取り入れたテーマで公開講座等を開催し、生涯学習の推進を行っています。産学連携拠点「コラボ弘大」に産学官連携、社会貢献関連部署を集約して業務の集中化を行い、青森キャンパス（青森市）、八戸サテライト（八戸市）、東京事務所（八重洲）、東京事務所分室（江戸川区）を活動拠点としてサテライトを設置しています。

活動実績

地域共同研究センターと弘前市が共同で事務局を運営し、産学官連携による共同研究を推進するための連携・交流組織「ひろさき産学官連携フォーラム」での研究会活動、農商工連携・地域資源活用セミナー、イブニングフォーラム「語る会」等を弘前市を中心に活動している他、「産学官連携フェア2010みやぎ」、「ビジネスマッチ東北2010」、「アグリビジネス創出フェア2010」等の展示会へ参加し弘前大学のシーズ発信等を行っています。

生涯学習研究センターは、プチゼミナール「子供の育ちを考える」、八戸市公開講座「今、アフリカが注目される」、あおりみツーリズム人づくり大学「はやて～ふるさとプロデューサー能力を高めよう～」、生涯学習講演会「子ども支援について考える」、公開講座「ピアノ指導者のためのブラッシュアップ講座」等の、プチゼミ、講演会活動、公開講座等を行っています。

活動についての特徴やPRポイント

平成21年に産学官連携拠点として弘前大学創立60周年記念会館「コラボ弘大」を設置し、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター等の産学連携・社会貢献関係部署、事務部が入居して業務の集約化をしています。また、レンタルラボを開設して地域へ開放し、共同研究企業が入居し、産学連携の推進をより一層図っています。さらに弘前市以外でも、各種サテライト等を活用しながら、社会連携活動を行っています。

公立大学法人 青森県立保健大学

概要

- 所在地
〒030-8505
青森県青森市大字浜館字間瀬58-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-765-2000
FAX : 017-765-2188
- 代表者名・役職
理事長 リボウィッツ よし子

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
研究推進・知的財産センター
- 部門の設置年
2008年
- 担当者の役職・氏名
センター長 藤田 修三
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒030-8505
青森県青森市大字浜館字間瀬58-1
TEL : 017-765-4085
FAX : 017-765-2021
ホームページ :
<http://www.ccrip.uuhw.ac.jp/>
E-mail : kenkyu@uuhw.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本学は、地域社会に根ざした保健医療福祉に特化した大学で、その最大の使命は、保健医療福祉に従事する人材育成です。教育資源を基盤とした社会貢献としては、地域に密着した公開講座等の一般教育活動、専門職の卒後教育、自治体職員への研修、出前講座等を行っています。研究は様々な分野で精力的に行っていますが、特に食品分野における地域の食資源に関する機能的な研究や理学療法分野における地域ニーズに則したリハビリ・運動補助機能に関する研究で社会貢献が進んでいます。また、地域との連携を重視し、それらの研究成果を元にした研究会創設など活動の幅を広げています。さらに、研究推進・知的財産センターでは、これらの研究成果を知的財産化するとともに、その研究シーズを地域企業や大学等との連携・共同研究に展開しています。研究成果は、ホームページへの掲載や、展示会展展などによって全国に向けて積極的に発信しています。

活動実績

共同研究契約数5件（東北地域の企業・大学・研究機関が関与したもの3件、参画した東北地域の企業・大学・研究機関3社）。
特許出願数12件（東北地域の企業・大学・研究機関と共同出願したもの5件、共同出願した東北地域の企業・大学・研究機関数5社）。
特許実施許諾数3件（東北地域の企業・大学・研究機関が関与した許諾数3件）。
年間の公開講座数10回、看護系卒後教育研修会等5種類6ヶ月間、それ以外の自治体職員研修等41件。
展示会展展数7件（東北地域開催3件、出展物・テーマに東北地域の企業・大学・研究機関が関与していたもの7件）。
地方自治体および地元企業（道の駅）、地域の高等専門学校との協定が各1件。

活動についての特徴やPRポイント

県立大学であり、地域に根ざした保健医療福祉を標榜していることから、県内や近隣地域の団体・企業・自治体等との連携を基本に考えています。しかし、研究活動では、必要に応じて県外企業や大学との共同研究も行い、海外の大学との交流協定等も締結しています。研究成果は学会だけでなく、全国的な展示会等へも出展することで積極的な情報発信に努めており、それが地元の共同研究企業の支援にもなっています。

公立大学法人 青森公立大学

概要

- 所在地
〒030-0196
青森県青森市大字合子沢字山崎153-4
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-764-1555
FAX : 017-764-1544
- 代表者名・役職
学長 佐々木 恒男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域研究センター
- 部門の設置年
1996年
- 担当者の役職・氏名
地域研究センター長、教授 香取 薫
- 部門の人数
13名
- 問い合わせ先
〒030-0196
青森県青森市大字合子沢字山崎153-4
TEL : 017-764-1589
FAX : 017-764-1593
ホームページ :
<http://www.nebuta.ac.jp/chiken>
E-mail : chiken@bb.nebuta.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域活性化を目的とした以下の活動を行なっています。

- (1) 教育…人材育成活動（講演会、各種公開講座）
- (2) 研究…地域研究、データ収集
- (3) コンサルテーション…自治体、企業等に対する助言
- (4) インキュベーション…起業支援、助言
- (5) 地域貢献…自治体、NPO等との連携、協働

活動実績

- (1) 青森県との連携協定に基づき、人材育成事業として青森県「立志挑戦塾」を開講し、130人以上の人材育成を実施。
- (2) ICT活用による地域活性化研究を基に、青森県内5市町村のICT事業を立案、実施。
- (3) 自治体事業の点検、精査作業を実施。
- (4) 県、自治体との連携協定を複数結び、設定されたテーマ「観光」、「安全、安心な街づくり」などを実施。

活動についての特徴やPRポイント

- (1) 自治体、NPO等の連携は個別にテーマ、期間を定め、PDCAサイクルにより具体的な成果をあげている。
- (2) センターの研究員とともに、大学の学生、院生が地域に実際に入りこんでの調査、研究活動を行なっている、教育の現場としての役割を果たしている。

青森中央学院大学

概要

- 所在地
〒030-0132
青森県青森市大字横内字神田12番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-728-0131
FAX : 017-738-8333
- 代表者名・役職
学長 中村 信吾

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域マネジメント研究所
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
研究所長 内山 清
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒030-0132
青森県青森市大字横内字神田12番地
TEL : 017-728-0131
FAX : 017-738-8333
ホームページ :
<http://www.aomoricgu.ac.jp/rc/>
E-mail : school@aomoricgu.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 地域の諸問題やグローバルなテーマについての調査研究と研究成果の公表
2. 他の研究機関等のネットワーク構築と共同研究の実施
3. 時宜に合ったテーマ選定による公開講座やシンポジウム、セミナーの開催
4. 地域産業、社会を支援するコーディネート活動やアドバイス活動の展開
5. 官公庁・団体・企業等からの調査研究、計画策定等の受託
6. 各種分野の講師派遣、斡旋
7. 刊行物の発行、ホームページによる情報発信
8. その他「地域マネジメント研究所」の目的を達成するための事業

活動実績

- ・十和田市との連携による、グリーンツーリズムの受け入れ推進、十和田湖畔地区地域活性化調査研究他
- ・青森県との連携による観光人材養成、中国ビジネスセミナー等の運営ほか
- ・鱈ヶ沢町との連携による観光調査ほか
- ・その他各種地域課題に関する調査研究

活動についての特徴やPRポイント

青森中央学院大学地域マネジメント研究所は、地域の経済・産業・政治・行政・法律・社会・文化活動をはじめ、グローバルな諸問題について、調査研究活動を展開しています。これにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的としています。

八戸工業大学

概要

- 所在地
〒031-8501
青森県八戸市大字妙字大開88-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0178-25-3111
FAX : 0178-25-1966
- 代表者名・役職
学長 藤田 成隆

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
社会連携学術推進室
- 部門の設置年
2007年
- 担当者の役職・氏名
課長 大野 和弘
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒031-8501
青森県八戸市大字妙字大開88-1
TEL : 0178-25-8102, 8005
FAX : 0178-25-1966
ホームページ :
<http://www.hi-tech.ac.jp>
E-mail : kaikaku@hi-tech.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

大学の使命の一つである「社会貢献」を推進するため、産学官金連携（共同研究、受託研究等）の窓口として活動

活動実績

文部科学省○地域再生人材創出拠点の形成プログラム「FPD（フラットパネル・ディスプレイ）関連次世代型技術者養成ユニット）」（H18年度～：JST）【補助金】

経済産業省○エネルギー教育調査普及事業・エネルギー教育推進会議（H21年度～：経済産業省）【委託】

○高レベル放射性廃棄物資源活用に関する研究【連携事業】（H21年度～：青森県、六ヶ所村、東北大学）

経済産業省○「原子力人材育成プログラム」原子力地域人材プログラム（H22年度～：経済産業省）【委託】 他

活動についての特徴やPRポイント

これまでの活動に加え、教育研究成果の知的財産管理とその活用、技術移転等の体制を構築中

八戸大学

概要

- 所在地
〒031-8588
青森県八戸市大字美保野13-98
- 代表TEL/FAX
TEL : 0178-25-2711
FAX : 0178-25-2729
- 代表者名・役職
学長 鈴木 宏一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
八戸大学・八戸短期大学総合研究所
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
所長 大谷 真樹
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒031-0076
青森県八戸市堀端町2-3 八戸商工会館6階
TEL : 0178-73-3344
FAX : 0178-73-3345
ホームページ :
<http://research.hachinohe-u.ac.jp/>
E-mail : research@hachinohe-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域活性化を目的とした取組み

(1) 「起業家養成講座」の開講

当所では2009年4月より「10年で100人の起業家を青森から」の目標を掲げ本講座を開講している。本講座は、即効性が求められる雇用の場の確保、人材育成、産業の活性化、ひいては地域活性化を目的とする。内容は受講生が主体となり具体的なビジネスプランを練りあげるもの。修了後、実際の起業をサポートするなど経営相談も行なう。講義は実務家が実践事例、最新のノウハウを伝授し、大学講師陣が基礎理論を担当する。SNS（ネット上）でのサポートも受けられる仕組み。

(2) 地域資源を活かしたブランド化推進事業

2007年より八戸市の八戸前沖サバ、青森県大間町奥戸地区のオコッペイモ、青森県三戸郡階上町の果物・雑穀など地域資源を活かした商品の開発、ブランド化の推進により地域貢献を行なっている。地元八戸市の中心市街地空き店舗の増加、地元産業衰退などの問題点の解決の1つにと、地域資源を活かしたブランド化を推しはかったプロジェクトでもある。

活動実績

(上記1について) 2009年4月の開講以来、第1回で16名、第2回で12名、第3期で18名が修了。修了者は農業関係、飲食関係、エコロジー関係、IT関係ほか様々なビジネスプランを完成させ起業、新規事業、助成金獲得により雇用を創出している。

(上記2について) 「八戸前沖さばブランド推進協議会」「奥戸じゃがいもブランド研究協議会」を発足、活動の幅を広げ、特に「八戸前沖さば」は、地元企業や八戸商工会議所、「はちのへ観光誘客推進委員会」など自治体・NPOと連携しブランドを確立した。

活動についての特徴やPRポイント

(上記1について) 「起業家養成講座」は今秋から第4期が開講した。オプション講座にデザイン戦略講座、中国貿易セミナーを開催、またネットワーキングなども定期的に行なっている。

(上記2について) 2007年から取り組んだ「八戸前沖さば」は、さばラーメン、さば焼きそばの製品化、イベントや店舗での販売、さば料理教室の開催などを行なっている。

独立行政法人国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校

概要

- 所在地
〒039-1192
青森県八戸市大字田面木字上野平16-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0178-27-7223
FAX : 0178-27-9379
- 代表者名・役職
校長 井口 泰孝

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域テクノセンター
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
地域連携係長 犹守 尊也
- 部門の人数
14名
- 問い合わせ先
〒039-1192
青森県八戸市大字田面木字上野平16-1
TEL : 0178-27-7239
FAX : 0178-27-9379
ホームページ :
<http://www.hachinohe-ct.ac.jp/>
E-mail : renkei-o@hachinohe-ct.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・産・学・官交流に関する事業
- ・地域企業に対する技術指導・助言
- ・共同研究のお見合事業及び共同研究の推進
- ・受託研究及び試験研究の実施
- ・公開講座、地域開放特別事業の実施
- ・講演会及び講習会の実施
- ・地域企業等で主催する講演会及び講習会への協賛・協力並びに講師派遣
- ・学内における共同教育研究の促進
- ・センター報の発行

活動実績

- ・産学官協同教育「田面木塾」
- ・原子力コア人材育成事業「連峰型原子力人材育成プログラム in あおもり」
- ・中小企業人材育成事業「CAD/CAMシステムの基礎と実際講座」
- ・弘前大学と、シーズを地域企業へ紹介する「シーズ提案会」
- ・久慈地方振興局主催「シーズ発表会」
- ・「八食センター」の研究活動紹介イベント「八食ふれあい祭り」
- ・地域企業活性化を目的とした「企業説明会」
- ・日本原燃主催サイエンスフェア
- ・岩手大学、一関高専との学術交流会
- ・公民館への出前講座
- ・青森県主催サイエンス体験ツアー
- ・東北地区高専「産学交流の日」
- ・研究室めぐり
- ・青森県立保健大学との講演会・シーズ提案

活動についての特徴やPRポイント

八戸高専では、教員等が独自に進める基礎的研究を更に発展させ、地域の特性に密着した工業技術の研究開発を学科の枠を超えて推進する地域テクノセンターがあります。

地域テクノセンターでは研究成果を通して先駆的、独創的かつ幅広い視野に立脚した実践的技術者を養成するとともに、産学官金の窓口として、また地域企業との共同研究等を通して地域へ技術的貢献を行い、人材育成の推進を行う等、地域社会の発展に寄与しています。

国立大学法人 岩手大学

概要

- 所在地
〒020-8551
岩手県盛岡市上田3-18-8
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-621-6006
- 代表者名・役職
学長 藤井 克己

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域連携推進センター
- 部門の設置年
1993年
- 担当者の役職・氏名
准教授 佐藤 卓也
- 部門の人数
36名
- 問い合わせ先
〒020-8551
岩手県盛岡市上田4-3-5
TEL : 022-621-6490
FAX : 022-621-6892
ホームページ :
<http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/>
E-mail : ccrd-ad@iwate-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

岩手大学地域連携推進センターは、「知的創造サイクル」の確立を目標に掲げ、県内外の製造業や金融機関、教育研究分野を異にする大学、県・市町村とそれぞれ連携し、研究シーズの事業化や地域課題に向けた共同研究の実施・支援、産業振興、地域振興、生涯学習等多岐にわたる活動を行っています。また、岩手大学が自治体の要望と負担により、県内3カ所にサテライトキャンパスを設置し、金型・鋳造、複合デバイス技術など、地場産業の強みと結びついた領域において、地元企業との連携・交流の下、専門的な研究・教育を実施しています。さらに広域的な連携活動として、岩手大学5大学と連合農学研究科の構成大学（帯広畜産大学／弘前大学／山形大学／岩手大学）が連携し、「北東地域大学コンソーシアム（NERUC）」を設置し、寒冷地特有の特性を活かした地域企業との共同研究やライフサイエンス分野等における大学研究成果を用いた技術移転、多様な知的財産の活用体制の構築・支援を行っています。

活動実績

岩手大学の産学官連携活動は、INS（岩手ネットワークシステム）、AFR（岩手農林研究協議会）及びリエゾン1（いわて産学連携推進協議会）等々との連携による講演会、展示会等のイベント開催を通じ、研究成果の紹介・発表を実施しました。研究シーズと企業ニーズのマッチング等のコーディネート活動は、その成果として共同研究件数は、全国の国公立大学のなかでも常に上位（27位）にあり、東北では2位の実績を有しています。また、インキュベーションラボを運営し、「大学発ベンチャー」は17社が県内外で事業活動し、一部製造業の企業では株式上場を予定するに至っています。

活動についての特徴やPRポイント

岩手大学の産学官連携の特徴は、各界との連携による強みであると自負しています。なかでもINSは学内の縦割り解消、地域との連携・交流の活発化を目的に、組織ではなく個人の有志により設立された任意団体で、現在43研究会が活動しています。また、組織による連携は、岩手県の地域振興を目指した「いわて未来づくり機構」への参画や「リエゾン-1」への参画等、全国から注目されている取り組みです。

公立大学法人 岩手県立大学

概要

- 所在地
〒020-0193
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-52
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-694-2000
FAX : 019-694-2001
- 代表者名・役職
学長 中村 慶久

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域連携本部
- 部門の設置年
2005年
- 担当者の役職・氏名
地域連携室長 宇部 真一
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒020-0173
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-89
TEL : 019-694-3330
FAX : 019-694-3331
ホームページ :
<http://www.iwate-pu.ac.jp>
E-mail : re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 産学連携：企業と本学の産学連携の窓口・コーディネート、JST地域産学官共同拠点整備事業、IT産業集積構想の推進、重点的産学連携プロジェクトの推進、競争的資金獲得支援、職務発明、知的財産管理創出活用、共同研究・受託研究・奨学寄付金等受入れなど。
- 地域連携：地域（自治体、NPO、地域団体等）と本学の地域連携の窓口・コーディネート、地域連携研究及び戦略的研究に関すること、公開講座・地区講座の開催、連携協定締結自治体等との連携、教育・研究成果の公表、還元など

活動実績

- 岩手県ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジー・センターの整備（H23.4月開所予定）
- 共同研究・受託研究、奨学寄付金の受入れ（H21：75件）
- 自治体等との協定の締結（H18～21まで：8団体）
- 公開講座の開催（H21：41コース、受講者数：3,072名）
- 公募型地域課題研究の実施（H18～21：30件）

活動についての特徴やPRポイント

建学の理念として、大学の「地域社会への貢献」が基本的方向の一つとして位置付けられている。

産学共同研究の推進、県民への生涯学習の場の提供のほか、県民のシンクタンク機能を担い、地域課題の解決に貢献する、公募型地域課題研究を行っている。

富士大学

概要

- 所在地
〒025-8501
岩手県花巻市下根子450-3
- 代表TEL/FAX
TEL：0198-23-6221
- 代表者名・役職
学長 藤原 隆男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域経済文化研究所
- 部門の設置年
1984年
- 担当者の役職・氏名
所長 中村 良則
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒025-8501
岩手県花巻市下根子450-3
TEL：0198-23-6221
ホームページ：
<http://www.fuji-u.ac.jp/kenkyu/index.html>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 1) 岩手中部地域を中心とする地域経済・文化の研究
- 2) 市民公開講座の開催
- 3) 地域活性化事業の受託
- 4) まちづくり活動の支援

活動実績

過去5年間の主な活動は以下の通り。

- 1) 花巻市民セミナー・北上市民セミナーの開催
- 2) 岩手中部地域活性化フォーラムの開催（岩手中部広域市町村圏事務組合より受託）
- 3) 花巻市花南地区まちづくり計画の策定
- 4) 旧東和町（現花巻市）とのまちづくり協定締結

活動についての特徴やPRポイント

岩手県唯一の社会科学系大学の研究所であり、知の拠点として4半世紀以上にわたり生涯学習と地域活性化に取り組んできました。高い人材能力と蓄積されたノウハウを基盤に東北にふさわしい新たなまちづくりのあり方を提案し、地域社会の更なる活性化を推進していきます。

岩手県立産業技術短期大学校

概要

- 所在地
〒028-3615
岩手県紫波郡矢巾町南矢幅10-3-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-697-9088
FAX : 019-697-9089
- 代表者名・役職
校長 滝川 雄治

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
岩手県立産業技術短期大学校事務局
- 部門の設置年
1997年
- 担当者の役職・氏名
事務局次長 高橋 和成
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒028-3615
岩手県紫波郡矢巾町南矢幅10-3-1
TEL : 019-697-9088
FAX : 019-697-9089
ホームページ：
<http://www.iwate-it.ac.jp/>
E-mail : sangitan@iwate-it.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 産業技術専攻科における社会人（企業派遣）学生の受け入れ（H19～）
- 学生派遣企業からの要請に基づくオーダーメイドカリキュラムの実施
- 行政機関、各種団体からの要請に基づく産業デザイン科学生によるポスター、デザイン等の制作
- 地域、学校、産業団体等への施設の開放

活動実績

- 社会人学生の受け入れ実績 H19 6名、H20 5名、H21 3名、H22 5名
- オーダーメイドカリキュラム実施実績 H19 5社、H20 5社、H21 3社、H22 5社
- ポスター制作実績 岩手県競馬組合ポスター、いわて花巻空港スカイフェスタポスター、矢巾町秋祭りポスターほか多数
- 施設開放実績 スポーツ少年団に対するグラウンド貸出、地元市町村や高校等のイベントの際の駐車場の貸出、高校教育関係者会議の際の会場貸出、職業能力開発協会、QCサークル団体等への会場貸出ほか多数

活動についての特徴やPRポイント

今後とも、地域に開かれた職業能力開発施設として、地域貢献活動を行っていくこととしている。

国立大学法人 東北大学 (産学連携推進本部)

概要

- 所在地
〒980-8577
宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-717-7800
- 代表者名・役職
総長 井上 明久

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学連携推進本部
- 部門の設置年
2003年
- 担当者の役職・氏名
理事(産学連携担当) / 産学連携推進本部長 数井 寛
- 部門の人数
32名
- 問い合わせ先
〒980-8577
宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
TEL : 022-217-6043
FAX : 022-217-6047
ホームページ :
<http://www.rpip.tohoku.ac.jp/>
E-mail : liaison@rpip.tohoku.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

東北大学は、建学以来、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究・教育を創造してきました。その研究成果は、社会の直面する諸課題の解決に応えるとともに社会の指導的人材を育成することで、人類社会の平和と繁栄に貢献してまいりました。

本学の「世界と地域に開かれた大学」の方針の下、これまでの教育・研究に次ぐ第3の使命である社会貢献のため、産学連携推進本部は、社会の要請に応えるための産学連携活動を支援する組織として、業務を遂行しております。

その使命は、研究成果を広く社会に還元することであり、産業界への技術移転を推進し、関係機関との連携により産学連携活動を推進することです。さらに、国際的な視点に立った産学連携活動の強化も目指しています。

活動実績

- 研究成果の情報発信
- ◆ イノベーションフェア
ポスターセッションやプレゼンテーションを通して、本学の取り組む先端的研究や若手研究者による萌芽的研究を紹介するとともに、研究者及び産業界等との新たな出会いの場を提供することを目的に仙台市にて開催しております。
- ◆ 研究シーズ集
本学の研究者の研究成果や研究リソースを産業界等で活用いただくことを目的に「研究シーズ集」(冊子及びWEB)により紹介しています。研究分野や研究キーワードなどから、ご興味のある研究テーマをお探しいただけます。
日本語版 : <http://www.rpip.tohoku.ac.jp/seeds/>
英語版 : <http://www.rpip.tohoku.ac.jp/seeds/lang/en/>

活動についての特徴やPRポイント

産学官連携の学内外のニーズに応えるため、産学連携推進本部によるワンストップサービスを行っています。研究開発を促進するため、産学連携コーディネータ等による適切なサポートを行うとともに、連携の形態についても様々なモデルを提案し、産学官連携を戦略的に推進していきます。

■ 技術相談

企業や研究機関の方からの技術相談を受け付けています。相談内容について本学の教員の中から専門の教員を探し、対応します。

詳細 : <http://www.rpip.tohoku.ac.jp/main/gijutsu.html>

国立大学法人 東北大学 (大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター)

概要

- 所在地
〒890-8577
宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-217-5019
- 代表者名・役職
総長 井上 明久

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター
- 部門の設置年
2005年
- 担当者の役職・氏名
教授 藤本 雅彦
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒980-8576
宮城県仙台市青葉区川内27-1
TEL : 022-795-3108
FAX : 022-795-3108
ホームページ :
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/rirc/>
E-mail : rirc@econ.tohoku.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域イノベーションに関する調査研究および地域の人材育成

活動実績

各種シンポジウム開催、プロジェクト型教育研究、公開講座の開催、地域と学生の交流プログラム、各種調査研究活動

活動についての特徴やPRポイント

今後は地域に関する調査研究の実施と主に地域の社会人を対象とした実践的な人材育成の場を提供したいと考えている。

国立大学法人 宮城教育大学

概要

- 所在地
〒980-0845
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-214-3300
FAX : 022-214-3400
- 代表者名・役職
学長 高橋 孝助

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
連携主幹
- 部門の設置年
2008年
- 担当者の役職・氏名
連携主幹 芳賀 茂
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒980-0845
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地
TEL : 022-214-3521
FAX : 022-214-3342
ホームページ :
<http://www1.miyakyo-u.ac.jp/>
E-mail : renkei@adm.miyakyo-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

教育：東北唯一の教育大学、教員養成に責任を負う大学として、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校等における優れた資質・能力をもった教員を養成することを目的とする。平成20年には修士課程に加え、専門職学位課程（教職大学院）を設置。教職としての高度な専門性を備えた人材を育成し、学校現場の複雑化・多様化する課題・問題の解決に寄与している。▼研究：発達・教育、言語・社会、理数・生活、芸術・体育系の14コースを支える13講座と、環境教育・教育臨床・特別支援教育・国際理解教育・情報処理の5センターが連携しながら、芸術・文化・自然科学・工学等幅広い領域で、臨床的・実践的研究を展開。▼連携：連携協力は、宮城県・仙台市両教育委員会との協定締結以降、1市・3市教育委員会に及び、近年では仙台市八木山動物公園、仙台市天文台、河北新報社と、他分野が融合し、地域社会の発展及び教育上の諸課題に対応している。

活動実績

大学の教育力を活用した教員研修・学力向上への取り組みには定評があり、講師や委員を広く派遣。また、優れた授業の創出を讃え『教育実践・宮城教育大学賞』を設け、毎年募集。▼公開講座は、22年度は多彩な23講座690人を募集し、遠隔地でも開催した他、現職教員向けの講座、各種フォーラム・ワークショップ・教室・教科書展、ふれあいオーケストラ等を実施。気仙沼市に設置した連携センターでは国際理解・環境教育・ESDの推進、TV会議システムを利用した講座、自然や文化に関するデータ収集・情報発信を行い、地域の活性化の一翼を担う。▼産学連携推進チームを中心に、ものづくりの分野でもデザイン、IT、食品等広い分野で貢献。

活動についての特徴やPRポイント

教員や学校、児童・生徒を対象とした事業、支援が豊富であるばかりでなく、教育・研究が多彩な分野を網羅する特徴を活かした生涯学習、教材開発、地域・自治体等の事業支援、学生派遣等を行う。特別支援教育や適応支援教育等、個別教育相談の対応や、各種データベース・教材の活用も可能です。本学ホームページには教員・組織の紹介や、広報誌（PDF掲載有）等、本学活用のヒントになる情報が掲載されています。

東北工業大学

概要

- 所在地
〒982-8577
宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-305-3311
FAX : 022-305-3313
- 代表者名・役職
学長 沢田 康次

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
新技術創造研究センター
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
センター事務長 佐藤 明
- 部門の人数
6名
- 問い合わせ先
〒982-8577
宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1
TEL : 022-305-3800
FAX : 022-305-3808
ホームページ :
<http://www.tohtech.ac.jp>
E-mail : creation@tohtech.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 地域企業等からの科学技術等の相談に関すること
- ・ 地域企業と本学との共同研究のコーディネートに関すること
- ・ 地域企業との共同研究及び受託研究に関すること
- ・ 研究・技術資源をもとに地域企業とのマッチングに関すること
- ・ 公開講座として「モノ創り技術～Tohtechサロン～」の定期開催

活動実績

< 地域支援事業 >

- ・ KCみやぎネットワーク（地域企業支援）・市民公開講座の開催（月1回）・地域企業紹介セミナー開催・宮城県緊急雇用創出事業参画・八木山地域協定（地域活性化支援）、他

< 連携事業 >

- ・ 青森県地域行方策調査業務委託・宮城県内定住促進調査委託研究・宮城県伊豆沼・内沼環境保全事業参画・宮城県津山木工芸品市場調査とデザイン提案、他

活動についての特徴やPRポイント

本センターは、本学のスローガンである「創造から統合へー仙台から発進ー」のもと、大学と地域産業との共同研究等により地域企業の研究開発や新規事業の創出を支援するとともに、本学の教育研究活動を推進することを目的としています。また、これまで培ってきた研究資源を活用するとともに、地域産業と連携して新しい技術の創造をもたらす研究を推進することにより、地域社会に対して組織的に貢献していきます。

東北薬科大学 産学連携共同研究室

概要

- 所在地
〒981-8558
宮城県仙台市青葉区小松島4-4-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-343-9525
- 代表者名・役職
客員研究員 佐藤 貴繁

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学連携共同研究室
- 部門の設置年
2008年
- 担当者の役職・氏名
佐藤 貴繁
- 部門の人数

- 問い合わせ先
〒981-8558
宮城県仙台市青葉区小松島4-4-1
TEL : 022-343-9525
E-mail : takashige.cosmo@gmail.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- (1) 脂肪組織からの糖脂質精製および糖脂質発現解析
- (2) ヒト初代細胞の遺伝子ならびにタンパク解析（機能評価）
- (3) ヒト脂肪組織の入手先の確保および組織の運搬
- (4) ヒト初代細胞等の培養法の条件検討

活動実績

我々は、世界で初めてラット腸間膜脂肪組織から調製した前駆脂肪細胞を成熟脂肪細胞にまで分化誘導する新規培養法を確立している。また、特筆すべき長所として従来型の脂肪細胞作製法では、体内に存在しない数種類の薬剤を使用していたが、我々の培養法では、それらの薬剤を必要としない（日本・米国PCT出願中）。そのため、より生体に近い条件で脂肪細胞を得る事が可能であり、正しく脂肪細胞の機能を評価することが出来る。

これらのノウハウを活かし、ヒト内臓前駆脂肪細胞についても、最高で従来法の5倍以上もの分化効率改善に成功している。

活動についての特徴やPRポイント

メタボリックシンドロームの研究対象として注目されている腸間膜内臓脂肪細胞（ラット）を製造しているのは現在、国内では我々のみである。このような状況で、競合会社がより高い技術が求められるヒト内臓脂肪細胞の高効率培養法開発を手がけている。

石巻専修大学

概要

- 所在地
〒986-8580
宮城県石巻市南境新水戸1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0225-22-7711
FAX : 0225-22-7710
- 代表者名・役職
学長 坂田 隆

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
大学開放センター
- 部門の設置年
1989年
- 担当者の役職・氏名
大学開放センター長 工藤 すばる
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒986-8580
宮城県石巻市南境新水戸1
TEL : 0225-22-7711
FAX : 0225-22-7710
ホームページ :
<http://www.isenshu-u.ac.jp>
E-mail : kaiho@isenshu-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本学は、KCみやぎ推進ネットワークに加盟し、産学官の交流大会やフェアへの出展、県内企業の技術相談に応じている。また、石巻市の石巻地域産学官グループ交流会では、大学開放センター長が副座長を務め、自動車関連産業集積部会、環境部会、マリンフード部会の各部会で石巻地域の産業発展に向けて各事業を推進している。特に、自動車関連産業集積部会では、本学教員が部会長を務め、研修会の開催や関連企業の視察等により会員企業の資質向上と人材育成に取り組んでいる。本学教員が顧問を務めるIMプロジェクトでは、会員企業13社と共に自動車関連の新規部品を開発中で、関係企業との商談取引を目指している。また、地域金融機関の石巻信用金庫との協定によるISプロジェクトでは、地元企業の技術課題をサポートする人材を育成するため、産学金連携コーディネーター認定研修を実施している。

活動実績

KCみやぎ及びISプロジェクトを通じた技術相談は、平成21年度26件、平成22年度上半期5件を受付けた。また、石巻市の石巻地域産学官グループ交流会では、環境部会において安全な石綿飛散防止工法を普及・指導するための合同会社を設立した。自動車関連産業集積部会では、カーエレクトロニクス研修会、自動車構造研修会等の各種研修会を実施した。IMプロジェクトでは、平成23年度の展示商談会でのプレゼンテーションを目指して開発を進めている。他に、ISプロジェクトの産学金連携コーディネーター認定研修は、石巻信用金庫の行員を対象に実施し、平成21年度23名、平成22年度19名を認定した。

活動についての特徴やPRポイント

ISプロジェクトの産学金連携コーディネーター認定研修は、宮城県内初の試みとして、企業ニーズと大学シーズを結びつける人材を育成することを目指す研修である。企業視察講義3～5時限、レポート発表のプログラムで実施している。この研修会は、今後も引き続き開催する予定であり、石巻地域の産業の発展のためその成果が期待されている。

東北職業能力開発大学校

概要

- 所在地
〒987-2223
宮城県栗原市築館字萩沢土橋26
- 代表TEL/FAX
TEL : 0228-22-2082
FAX : 0228-22-2432
- 代表者名・役職
校長 太田 照和

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
援助計画課
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
能力開発統括部長 齋藤 保仁
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒987-2223
宮城県栗原市築館字萩沢土橋26
TEL : 0228-22-6615
FAX : 0228-22-2432

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

東北職業能力開発大学校は、昭和55年4月、宮城職業訓練短期大学校として高度な知識と技能・技術者の育成を目指し、高校卒業者等を対象の専門課程（2年制）5科で開設しました。

平成12年4月より応用課程（2年制）4科を設置し、4学年合計で約400名の学生が、明日の実践技術者・生産管理部門のリーダーを目指して頑張っています。また、平成21年4月から専門課程において、ユビキタス社会の到来に、ネットワーク関連のインフラ等を活用した移動体通信技術やマイクロコンピュータを活用した組込技術等、電子分野と情報分野を融合する領域の進展等による産業界のニーズに対応するため、「電子情報技術科」を新設いたしました。東北職業能力開発大学校は、企業進出が活発化する周辺地域における人材供給の役割を果たしています。

現在までの修了生は、3,700余名となり、宮城県内を始めとして、ものづくり分野の企業で広く活躍しています。

活動実績

事業主団体等だけでは解決困難な技術的問題について受託或いは共同で研究する事業を行っています。

- 平成20年度
 - 「木造軸組構法住宅の耐力壁から見た構造用LVLの性能評価」
 - 「コンクリートの乾燥収縮率の把握および乾燥収縮低減対策の検討」
 - 「効率的運用を目指したロードヒーティングシステム開発」
 - 「コンクリートの乾燥収縮ひずみの測定と検証」
 - 「マイクロヒータセンサによる絶対湿度温度測定装置の開発研究」
- 平成21年度
 - 「LVLの耐力を発揮させる筋かいシステムの開発」
 - 「コンクリートの乾燥収縮低減対策」
 - 「液晶タッチパネルディスプレイを用いた汎用制御装置の開発」
 - 「マイクロヒータセンサによる絶対湿度温度測定装置の改良」
 - 「発熱パネル遠隔融雪制御システムの開発」

活動についての特徴やPRポイント

当校は大学校の特徴である高度な職業訓練のノウハウ（機械・電子・情報・建築分野）を活かし、事業主の皆様に対して情報提供や、相談援助・人材育成支援及び施設・設備の開放等を行うことにより、地域社会に開かれた職業能力開発の総合センターとして業務を展開しています。また、製品の実用化に向けた技術的支援や製品の試作・評価につきましても、企業との「受託・共同研究」として実施しております。

国立大学法人 秋田大学

概要

- 所在地
〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-889-2207
FAX : 018-889-2219
- 代表者名・役職
学長 吉村 昇

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学連携推進機構
- 部門の設置年
2007年
- 担当者の役職・氏名
学術研究課主査 小川 輝芳
- 部門の人数
16名
- 問い合わせ先
〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号
TEL : 018-889-2712
FAX : 018-837-5356
ホームページ :
<http://www.crc.akita-u.ac.jp/>
E-mail : staff@crc.akita-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域社会に開かれた秋田大学の理念をめざし、大学の持つ知識や研究成果を広く社会に還元する目的達成のために様々な組織を設置し、活動しています。

活動実績

連携協定締結自治体等

- ・秋田県（平成18年9月25日締結）
- ・秋田市（平成20年7月11日締結）
- ・大館市（平成20年10月24日締結）
- ・小坂町（平成20年11月5日締結）
- ・能代市（平成20年11月17日締結）
- ・横手市（平成21年2月7日締結）
- ・北秋田市（平成21年10月6日締結）
- ・株式会社 秋田銀行（平成18年7月19日締結）
- ・株式会社 北都銀行（平成18年10月24日締結）
- ・商工組合中央金庫 秋田支店（平成18年12月6日締結）
- ・中小企業金融公庫 秋田支店（平成19年3月6日締結）
- ・DOWAホールディングス株式会社（平成19年7月24日締結）
- ・わらび座（平成20年9月11日締結）

活動についての特徴やPRポイント

平成21年度には、地域にねざし、新たな起業を目指し、企業・大学等・行政の産学官一体となった共同研究拠点を整備することにより①秋田県内の科学技術人材の強化と高能力化、②秋田大学発の企業化研究、③地元企業の活性化による雇用の増大、④学生への教育効果の増大、⑤国際的企業化の発展を目指したベンチャーインキュベーションセンターを設置しました。

公立大学法人 秋田県立大学

概要

- 所在地
〒010-0195
秋田県秋田市下新城中野字街道端西241-438
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-872-1557
FAX : 018-872-1673
- 代表者名・役職
理事長／学長 小林 俊一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域連携・研究推進センター
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
マネージャー兼チームリーダー 木村 雄悦
- 部門の人数
21名
- 問い合わせ先
〒010-0195
秋田県秋田市下新城中野字街道端西241-438
TEL : 018-872-1557
FAX : 018-872-1673
ホームページ :
<http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm>
E-mail : stic@akita-pu.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 産学官連携の推進 [1共同研究・受託研究の推進、2技術相談窓口、3企業と大学の交流を促進]
地域交流の促進 [1産学官連携・研究成果発表会の開催、2研究シーズの発信・講師の派遣]
などの活動を行っており、具体的には以下のようなご相談に対応できます。
- ・新商品開発や、生産技術の改善、省力化の実施
 - ・大学との共同研究、研究の依頼
 - ・近年の技術動向や環境対策等について講習会・講演会の実施
 - ・企業の技術研修等

活動実績

- 平成21年度実績は以下のとおりです。
- ・技術相談件数 153件
 - ・研究成果発表会 9件
 - ・共同研究・受託研究 134件
 - ・特許出願件数 19件

活動についての特徴やPRポイント

地域内企業との共同研究等による実用化事例多数あります。

独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校

概要

- 所在地
〒011-8511
秋田県秋田市飯島文京町1番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-847-6005
FAX : 018-857-3191
- 代表者名・役職
校長 山田 宗慶

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域共同テクノセンター
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
地域共同テクノセンター長 上松 仁
- 部門の人数
13名
- 問い合わせ先
〒011-8511
秋田県秋田市飯島文京町1番1号
TEL : 018-847-6106
FAX : 018-857-3191
ホームページ :
<http://www.ipc.akita-nct.ac.jp/>
E-mail : kikaku@akita-nct.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 民間機関等との連携による教育及び研究の進展に関する活動。
- ・ 民間機関等との共同研究、受託研究等に関する活動。
- ・ 民間機関等に対する技術開発相談及び学術情報の提供に関する活動。
- ・ 民間機関等との技術協力に関する活動。
- ・ 民間機関等の技術者に対するリフレッシュ教育に関する活動。

活動実績

平成21年度主な実績

2009.6.25最先端技術講演会開催、2009.8.3株式会社秋田銀行と連携協力協定締結、2009.9『地域共同テクノセンター報第7号』『研究シーズ集2009』発行、2009.9.25地域共同テクノセンター技術研究会開催、2009.11.10あきた産学官連携フォーラム開催（秋田大、秋田県立大、秋田県、県公設研究機関、あきた企業活性化センターとの共催）、2010.2.10秋田市と連携協力協定締結

活動についての特徴やPRポイント

秋田高専地域共同テクノセンターはテクノラボの研究設備の整備、技術研究会や各種講演会・研修会等の開催など、産学官連携強化につながる活動を推し進めてきており、地域企業との共同研究、受託研究や技術相談に力を入れています。特に、産学連携を実りあるものに展開するための3名からなる産学連携コーディネーターを置き、地域の企業が気楽に技術相談に来られるような環境整備に心がけています。

秋田職業能力開発短期大学校

概要

- 所在地
〒017-0805
秋田県大館市字扇田道下6-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0186-42-5700
FAX : 0186-42-5719
- 代表者名・役職
校長 木村 陽一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
学務援助課
- 部門の設置年
1993年
- 担当者の役職・氏名
課長 加藤 肇
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒017-0805
秋田県大館市字扇田道下6-1
TEL : 0186-42-5700
FAX : 0186-42-5719
ホームページ :
<http://www.ehdo.go.jp/akita/college>
E-mail : t4.katou@ehdo.go.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 人材育成支援の一環として、高度な技能・技術・知識の向上を図るための能力開発セミナー（在職者訓練）を行っています。要望に応じて、教育訓練計画の策定から訓練の実施までをオーダーメイドしています。
2. 地域の民間企業や他大学等と連携し、機械、電子情報、建築、まちづくり等の分野で共同研究・受託研究を行っています。
3. 若年者の職業意識の涵養を目的として、キャリア教育支援（職業教育）を実施しています。支援ツールを活用したキャリア形成支援、模擬授業、ものづくり体験、学校紹介、進路ガイダンスや職業講話を行っています。
4. 産業マップ（<http://www.successmap.jp/>）は、企業における「仕事」の項目を抜き出して、レベル分けしたものです。これを導入・活用することにより、企業の技術分野と技術レベルが明確になり、仕事の「見える化」が実現します。企業の強み・弱みを把握できるため、人材育成を効率的に進めることができます。

活動実績

平成21年度の活動実績は以下のとおりです。

1. 能力開発セミナーには、16コースに合計220名が受講しました。
2. 民間企業や他大学等との共同研究は10テーマを進めており、平成22年度も継続いたします。
3. 中学・高校に対するキャリア教育支援については、中学校2校、高校3校に対して計8回の職業教育を実施しました。
4. 産業マップの登録企業は秋田県北地域を中心に128社。平成22年度に入り、登録企業を増やす作業を進めており、10月25日現在の登録企業は193社です。

活動についての特徴やPRポイント

当校は、長年にわたって蓄積してきた職業能力開発のノウハウを活用して、さまざまな人材育成支援活動を行っています。

- 【特徴1】能力開発セミナーやキャリア教育支援、産業マップなどのメニューが多彩です。
- 【特徴2】ご要望に応じてオーダーメイドを行っており、企画立案から実施までコーディネートします。
- 【特徴3】児童・生徒等の若年者から在職者まで幅広い年齢層を対象にしています。

国立大学法人 山形大学

概要

- 所在地
〒990-8560
山形県山形市小白川町一丁目4番12号
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-628-4006
- 代表者名・役職
学長 結城 章夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
山形大学国際事業化研究センター
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
18名
- 問い合わせ先
〒992-8510
山形県米沢市城南四丁目3番16号
TEL : 0238-26-3480
FAX : 0238-26-3633
ホームページ :
<http://www.big-i.yamagata-u.ac.jp/>
E-mail : big-i@yz.yamagata-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 広く産業界との連携を強化
- 国際的な視野からの実用化研究の促進、研究成果の事業化及び研究成果を事業化できる人材の育成
- 大学発の研究成果の発展・実用化と、イノベーションによる地域産業への貢献

活動実績

- ・若手研究者によるプロジェクト研究の推進
- ・技術相談
- ・知財創出
- ・地域産業振興支援
- ・国際戦略支援
- ・その他

活動についての特徴やPRポイント

2009年10月1日、従前の地域共同研究センターと大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを発展統合し、新たに国際事業化研究センターを設立しました。

当センターでは、広く産業界との連携を強化し、国際的な視野からの実用化研究の促進、研究成果の事業化、及び研究成果を事業化できる人材の育成を図ることで、大学発の研究成果の発展・実用化のイノベーションによる地域産業への貢献を行います。

東北芸術工科大学

概要

- 所在地
〒990-9530
山形県山形市上桜田3-4-5
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-627-2000
FAX : 023-627-2181
- 代表者名・役職
学長 松本 哲男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総合研究センター、ほか
- 部門の設置年
1996年
- 担当者の役職・氏名
研究支援室長(事務局) 花岡 孝
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒990-9530
山形県山形市上桜田3-4-5
TEL : 023-627-2181
FAX : 023-627-2308
ホームページ :
<http://www.tuad.ac.jp>
E-mail : r.center@aga.tuad.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本学は山形県・山形市が学校法人と大学を新たに設置する「公設民営」方式により設立された大学であるという経緯もあり、芸術・デザイン系大学としては全国に先駆けて開学当初より積極的に地域や企業との連携に取り組んできています。

- 受託研究
平成8年度には受託研究・産学連携窓口として「総合研究センター」を設置し、地域の多様な要望に応えるとともに、本学の教育研究力向上にも貢献しています。
- 産学連携授業
近年は、より実践的かつ特色ある教育を展開するために、企業からの人的・技術的支援を授業の中に積極的に取り入れ、共同で課題に取り組む事例も増加しつつあります。
- 地域連携事業
地域自治体や住民と連携してのアートや地域文化の掘り起こし等を通じて、東北からの芸術文化発信を推進しています。
- その他
日頃より地元自治体や経済団体、金融機関等との情報交換等を行うことで地域の動向やニーズの把握にも努めています。

活動実績

- 企業等からのデザイン委託
食品・飲料メーカーなどからのパッケージデザイン委託をはじめ、企業のロゴ・マークなどの各種デザイン提案を実施しています。
- 各種ブランディング
地域の豊かな自然が育む農産品が脚光を浴びる中、総合的な販売戦略の提案やブランディング業務などを実施しています。
- 地域振興プロジェクト
中心商店街におけるまちづくり振興プロジェクトなどにも関与しています。
また、「美術館大学センター」や「東北文化研究センター」では、アートや地域文化の掘り起こし等を通じての地域活性化に貢献しています。
- 調査・研究
その他、学術的調査・研究業務なども受託しています。

活動についての特徴やPRポイント

アートやデザインを通じて東北地域の潜在力はまだまだ掘り起こすことが可能であると考えております。アートやデザインの力をより効果的に地域へ還元するためには、今後、地域で活躍するクリエイティブな人材の輩出がよりいっそう重要になると考えております。そのためにも、地域のニーズや要望を積極的に取り入れた実践的な大学教育を推進して参ります。

東北公益文科大学

概要

- 所在地
〒998-8580
山形県酒田市飯森山三丁目5番地の1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0234-41-1111
FAX : 0234-41-1134
- 代表者名・役職
学長 黒田 昌裕

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域共創センター
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
地域共創センター長 小地沢 将之
地域共創センター事務長 浦山 恭子
- 部門の人数
12名
- 問い合わせ先
〒998-8580
山形県酒田市飯森山三丁目5番地の1
TEL : 0234-41-1117
FAX : 0234-41-1134
ホームページ : <http://kyoso.koeki-u.ac.jp>
E-mail : kyoso@koeki-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域共創センターは、東北公益文科大学と地域を「むすぶ」「つなぐ」「つどう」窓口として、2006年に開設。大学と行政、企業、地域をつなぎ、大学の教育研究成果を地域に活かしながら、共に地域課題の解決、地域活性化を推進するための活動拠点となっています。また市民と学生・教員のつどいの場を提供し、開かれた大学の一翼を担っています。

■地域との共創活動支援

- ・教職員・学生が行う地域と連携する研究・活動への支援（事業にかかわる備品の貸し出し、助成金申請の支援等を含む）
- ・企業・行政・地域等からの依頼についての対応（学外者に対する窓口業務）

■授業の枠にとらわれない、独自地域プロジェクトの実施と支援

■公開講座（公益教養プログラムFORUM21等）の企画・実施

■広報活動・広報支援

- ・NPO、ボランティア活動など、地域からの情報提供への対応、及び学生主催イベント、学内行事にかかる広報の支援、ニュースレター等の発行など

活動実績

■独自地域プロジェクトの実施（21年度採択事業、自主事業を含む）

あごだしプロジェクト（農工商等連携事業「とびうおのだし」マーケティング及びデザイン開発業務）、まちとつながろうプロジェクト、やまがた公益プロジェクト

（山形銀行・JC（青年会議所）・公益大の三者連携事業）、Koeki Kidsプロジェクト「小学生のための実践授業『公益学をはじめよう』の実施と公益コミュニティサポーター養成」事業等

■委託調査研究

鶴岡市地域コミュニティ住民活動実態調査、山形県世界遺産育成学術分析業務等

■公開講座（21年度）

公益教養プログラムFORUM21	17回	894人
社会起業家育成講座	12回	348人
地域共創センター主催公開講座	7回	2165人

活動についての特徴やPRポイント

地域の支援により創設された「公設民営大学」としての成り立ちを基に、「地域とともに歩む大学」「地域に貢献する人材育成」の考え方で、地域への「窓口機能」を果たす。共創の手法を用いながら、地域に大学の教育研究の還元に努め、学びと活動の場も提供。

地域共創センターの活動をはじめとする本学の地域貢献活動は「21年度 大学の地域貢献度ランキング（日本経済新聞社主催）」で全国大9位（東北地区では第1位）と評価。

山形県立産業技術短期大学校

概要

- 所在地
〒990-2473
山形県山形市松栄二丁目2番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-643-8431
FAX : 023-643-8687
- 代表者名・役職
学校長 赤塚 孝雄

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総務企画課
- 部門の設置年
1993年
- 担当者の役職・氏名
事務局次長 山田 茂雄
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒990-2473
山形県山形市松栄二丁目2番1号
TEL : 023-643-8431
FAX : 023-643-8687
ホームページ :
<http://www.yamagata-cit.ac.jp/>
E-mail : ysantandai@pref.yamagata.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 1 開校年月日 平成5年4月1日（平成4年10月1日労働大臣認可）
- 2 設置の目的 科学技術の著しい進歩・発展を背景に、本県の付加価値生産性の高い産業構造構築のため、産業界を担う優れた技術者の育成・確保を図ることを目的とします。
- 3 学科
 - ・デジタルエンジニアリング科（定員10名）
 - ・メカトロニクス科（20名）
 - ・知能電子システム科（30名）
 - ・情報システム科（20名）
 - ・建築環境システム科（20名） 以上2年課程 1学年 定員100名
 - ・産業技術専攻科 1年課程 定員10名

活動実績

- 1 卒業生の活躍
これまで、1,455名の卒業生を輩出し、約8割が県内の製造業、情報関連サービス業、建築関連産業を中心に就職し、企業の中堅技術者として活躍中です。
- 2 地域や企業との貢献、連携活動
 - ・企業との連携による共同研究、技術支援の推進
 - ・公開講座（技術セミナー）の開講（22年度は28講座を実施）
 - ・組込みソフト開発技術者育成研修の実施（入門コース、初級コース）

活動についての特徴やPRポイント

地域の産業界のニーズに応え、22年度に学科改編を実施し、3次元CAD等を活用した金型の設計製作が出来る技術者の育成（デジタルエンジニアリング科）、組込みソフト技術者の育成（知能電子システム科）、高度なソフトウェア開発ができる技術者の育成（情報システム科）を設置するなど、変貌を遂げる社会に対応し、地域産業の発展に寄与しています。

国立大学法人 福島大学 地域創造支援センター

概要

- 所在地
〒960-1296
福島県福島市金谷川1番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-548-8012
FAX : 024-548-5244
- 代表者名・役職
福島大学地域創造支援センター長 新谷 崇一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
国立大学法人 福島大学 地域連携課
- 部門の設置年
2010年
- 担当者の役職・氏名
地域連携課長 千明 精一
- 部門の人数
9名
- 問い合わせ先
〒960-1296
福島県福島市金谷川1番地
TEL : 024-548-8012
FAX : 024-548-5244
ホームページ :
<http://cera.adb.fukushima-u.ac.jp/welcome>
E-mail : renkei@as1.adb.fukushima-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

《新生福島大学宣言》

—社会貢献・地域貢献— 一知の還元—

- (1) 大学が有する知的資源を積極的に地域社会に還元し、学術文化の継承発展とともに、教育・健康・福祉等生活基盤の整備充実に貢献します。そして東北・北関東の知の拠点として、世界に向けて発信していきます。
- (2) 地域に存在感ある大学づくりを進めるため、地域社会への貢献にとどまらず、日本・世界への貢献にまで視野を広げ、さらに産官民学連携の活動を効果的に推進し、わが国の産業・経済・社会・教育・文化の持続的な発展に総合的に貢献します。

活動実績

【公開講座・公開授業・出前講座】

福島大学の教員により、市民の方々を対象とする教養講座を毎年開講しています。

- 公開講座 平成22年度23講座、21年度14講座、20年度18講座

【地域貢献特別支援事業】

多様なプログラムで、科学や芸術などへの興味、関心を高めることを目的とした取組を行っており、多くの市民の方たちが参加しています。

- わくわくJr.カレッジ（サイエンス屋台村、夢のキッズアスリートプロジェクト、現代美術クリニックコース、身近な生活の科学等）

【受託研究・共同研究】

県内外の企業等からの依頼により受託研究・共同研究を行っています。

- 平成21年度54件138百万円、平成20年度50件173百万円、平成19年度38件140百万円

活動についての特徴やPRポイント

「高等教育コンソーシアムふくしま」の構築による広域連携型学士力向上プログラムに採択。

県内16の高等教育機関が多領域の教育事業に共同で取り組むことにより、真の学力を引き上げ、県の教育水準の底上げを図ります。本プログラムの採択により、「県高等教育協議会」から「アカデミア・コンソーシアムふくしま」として発展的に改組を行い、地域の自治体や産業団体と連携して教育・研究・地域連携事業を展開していきます。

公立大学法人 会津大学

概要

- 所在地
〒965-8580
福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90
- 代表TEL/FAX
TEL : 0242-37-2500
- 代表者名・役職
理事長 角山 茂章

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学イノベーションセンター
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
理事兼産学イノベーションセンター長 岩瀬 次郎
- 部門の人数
15名
- 問い合わせ先
〒965-8580
福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90
TEL : 0242-37-2776
FAX : 0242-37-2778
ホームページ :
<http://www.ubic-u-aizu.pref.fukushima.jp/index.html>
E-mail : ubic-adm@ubic-u-aizu.pref.fukushima.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

会津大学では、“to Advance Knowledge for Humanity”「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求」をモットーに、研究と教育を基盤とした地域社会、産業振興への貢献を目的として、大学、産業界、地域をつなぐ窓口である「産学イノベーションセンター (University Business Innovation Center [略称: UBIC])」を設置しています。UBICでは、地域や企業に開かれた産学連携の総合窓口として、企業等からの技術相談や経営相談等に応じて大学教員とのコーディネートを行い、また、大学教員の研究内容の紹介や共同研究、各種補助金に関する情報や起業化のための情報等の発信、産学連携フォーラムや起業家支援、経営者育成のためのセミナー等を開催しています。また、研究開発室や先端システムの有料開放、各種技術セミナーの開催等により、産業の支援も行っています。

活動実績

- 会津IT秋フォーラム2010
歴史の地「会津」から全国、そして世界に向けてITに関する情報を発信。会津がIT先進地として持続的に発展していくことを目指して、「会津IT秋フォーラム」を開催しました。
- 地域連携推進
会津地域に立地する「ものづくり企業」が構成する「会津産業ネットワークフォーラム」との意見交換会「モーニングサロン」や会津大学発ベンチャー企業の情報交換、交流の場として「会津“雲”サロン」を開催しています。
- 産学官連携推進
「会津大学シーズ集」を発行し、大学が有する研究シーズを広く紹介するとともに、本学と協定金融機関と連携して「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を開催しました。

活動についての特徴やPRポイント

会津大学は、情報科学に関連した先端研究、実践的IT人材育成の実績、外国人教員による国際ネットワークという強みを有しています。UBICでは、研究成果や人材育成を通じての活動はもとより、会津大学が有する国内外の大学や研究機関とのネットワークや研究者同士の国際的なネットワークを活かし、地域や企業等のニーズに応えられる一大学の枠を超えた産学連携におけるゲートウェイの役割を担っていきたくと考えています。

独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校

概要

- 所在地
〒970-8034
福島県いわき市平上荒川字長尾30
- 代表TEL/FAX
TEL : 0246-46-0719
FAX : 0246-46-0713
- 代表者名・役職
校長 奈良 宏一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
福島工業高等専門学校 地域環境テクノセンター
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
地域環境テクノセンター長 原田 正光
- 部門の人数
15名
- 問い合わせ先
〒970-8034
福島県いわき市平上荒川字長尾30
TEL : 0246-46-0719
FAX : 0246-46-0713
ホームページ :
<http://www.fukushima-nct.ac.jp/>
E-mail : liaison_office@fukushima-nct.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本校では、地域環境テクのセンターが窓口となり機械工学科、電気工学科、物質工学科、建設環境工学科、コミュニケーション情報学科、一般教科の各教員が地域との産学官連携活動を行っている。主な活動は、「地域に生きる高専」として地域との交流事業や技術支援、教育支援がその大きな柱となっている。

交流事業としては、東北地区および福島県内の大学、いわき市など地方自治体、銀行などの金融機関との間で締結した連携協定にもとづく活動を行っている。また、技術支援としては、地元企業を中心に技術相談、受託研究、共同研究、受託試験などを行っている。一方、教育支援としては小中学校への出前講座、小中学生向けまたは社会人向けの公開講座等を開催している。これら地域との連携においては、産学官連携コーディネータを3名配置して窓口業務の強化を図っている。

活動実績

平成21年度の交流事業として、山形大学工学部、東北工業大学との連携、福島県広野町との連携協定を締結した。また、産学連携の各種会議やイベントへの参加件数は10件であり、その内訳としては全国規模3件、東北地区3件、県3件、市1件であった。技術支援関連では、共同研究は11件、受託研究は8件、寄附金は16件の受入れがあり、その他競争的資金の採択が11件であった。教育支援関連では、文部科学省の社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業として、小学校環境教育教員等の養成講座を地域NPOと連携して開催した。また、公開講座として9講座でのべ15回、発明発見教室として6回、学校開放事業として2回の各種講座を開催した。

活動についての特徴やPRポイント

本校の地域連携活動は、工学系4学科を中心とする技術支援が主であったが、最近ではビジネス系の学科を中心に、または工学系とビジネス系の連携により、経営分野や行政分野での地域支援も行われるようになってきているのが特徴である。また、本校の教育機関としての資源を活用して地域のNPOと連携しながら、小中学校や生涯学習など地域への教育支援も行われており、今後これら技術支援以外の分野での活発な地域連携も大いに期待している。

東日本国際大学

概要

- 所在地
〒970-8023
福島県いわき市平鎌田字寿金沢37
- 代表TEL/FAX
TEL : 0246-35-0001
FAX : 0246-25-9188
- 代表者名・役職
学長 石井 英朗

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域経済・福祉研究所
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
所長 福迫 昌之
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒970-8023
福島県いわき市平鎌田字寿金沢37
TEL : 0246-25-8885
FAX : 0246-25-9188
ホームページ :
http://www.shk-ac.jp/study/regional_eco_lab/index.html
E-mail : chiken@tonichi-kokusai-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域経済・福祉研究所は、主に福島県、いわき市を中心に地域経済や地域福祉など地域社会に関する分野において、実践的な研究を行うことを目的としている。また、福島県、いわき市、いわき商工会議所等と提携し、地元経済発展や地域活性化のために共同研究などを行っている。また各種委員会委員として地域政策の策定等に携わっている。

活動実績

近年の活動状況としては、①いわき商工会議所等地域団体の運営への参画、②いわき中心市街地活性化事業への参画、③地域連携活動の実施、④地域関連調査事業の実施、⑤年報「地域研だより『地域』」発行、⑥いわき民報「地域経済ウォッチング」への記事掲載、等を実施している。

活動についての特徴やPRポイント

いわき市やいわき商工会議所をはじめとした地域各団体との連携活動を長年続けており、政策立案やその実施に参画することで地域活性化に寄与している。

国立大学法人 新潟大学 地域共同研究センター

概要

- 所在地
〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-262-7554
FAX : 025-262-7550
- 代表者名・役職
センター長 西村 伸也

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域共同研究センター
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
准教授 川崎 一正
- 部門の人数
11名
- 問い合わせ先
〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
TEL : 025-262-7554
FAX : 025-262-7550
ホームページ :
<http://www.ccr.niigata-u.ac.jp/>
E-mail : admin@ccr.niigata-u.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

新潟大学では、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援していくことを社会貢献の基本的目標に掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割として、その具現化に取り組んできている。研究・情報交流、研究成果の事業化、人材育成等の分野において、産学官で相互協力し、社会連携活動を展開している。

活動実績

- (1) 民間機関等との共同研究、受託研究の実施、(2) 地域に密着した研究や先端技術の開発、(3) 競争的研究資金等への応募支援、(4) 民間機関等からの研究開発等に関わる技術相談、(5) 民間機関等の研究者・技術者に対する高度技術研修の開催、(6) 民間機関等への研究成果の提供（分野別セミナー、環境セミナー、エネルギー知識普及に関する講演会、食品・バイオセミナーの開催）、(7) 地域懇談会の開催、(8) 研究会の開催、(9) 企業訪問の実施、(10) 研究シーズプレゼンテーションの開催、(11) 社会連携フォーラムの開催

活動についての特徴やPRポイント

地域社会や産業界に開かれた大学を目指し、地域の活性化に繋げていくことを目的として活動している。最近では、本学が所在する新潟市から比較的離れた地域に立地している企業等も数多く存在することから、大学自らが地域に出向き、企業や地方自治体との連携を図り、フェース・トゥ・フェースでつきあう地道な活動を重要視し、県内の各地域において地域懇談会を開催している。

国立大学法人 長岡技術科学大学

概要

- 所在地
〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0258-46-6000
FAX : 0258-47-9000
- 代表者名・役職
学長 新原 皓一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学官・地域連携／知的財産本部
- 部門の設置年
2005年
- 担当者の役職・氏名
産学・地域連携課長 佐藤 一男
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1
TEL : 0258-47-9278
FAX : 0258-47-9040
ホームページ :
<http://www.nagaokaut.ac.jp/>
E-mail : sangaku@jcom.nagaokaut.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

研究成果等の社会還元活動の一層の促進を図るため、(1) リエゾン支援、キャンパスインキュベーション活動、研究情報の交流を中心とした知の醸成機能を担う「テクノインキュベーションセンター」(2) 企業等との共同研究、大学院生に対する総合的実習を行う知の実践機能を担う「技術開発センター」(3) 知的財産の創出、取得、管理、運用及び啓蒙などを行う知の活用機能を担う「知的財産センター」の3センターが一体となって、大学の研究成果と企業ニーズのマッチングを目指した各種研究成果発表会、地域産業界の人材育成を目的とした研修会の実施など、産学官連携に積極的に取り組んでいる。

活動実績

特徴的な取り組みとして、(1) 本学の研究成果と産業界や社会のニーズの出会いを現出させ、新技術・新製品の創出や課題解決を図ることを目的とした「技術シーズプレゼンテーション」を実施している。これは新潟県内の開催地における産業に適した技術シーズを厳選して提供することに特徴があり、地域への貢献・交流をより強く意識している。(2) 新潟県内の機械関連企業に勤める開発設計技術者を対象とした研修「長岡モノづくりアカデミー」を長岡工業高等専門学校、にいがた産業創造機構と連携して実施している。この講座は、約5か月の長期にわたり座学、実習、地域企業の訪問等からなる約90時間のカリキュラムで構成されている。

活動についての特徴やPRポイント

新潟県内各地に出向いて地域の産業に適したシーズ提供を行う「技術シーズプレゼンテーション」、地域企業等の経営者・研究者等を対象に地元企業等の要望に基づいた話題について討論・意見交換を行う「技術開発懇談会」、地域企業等の現職の技術者・研究者の高度技術の習得を目的とした「高度技術者研修」、地域の産学官が連携し講師・会場を分担して実施する「長岡モノづくりアカデミー」など、地域の要望に応える活動を行っている。

国立大学法人 上越教育大学

概要

- 所在地
〒943-8512
新潟県上越市山屋敷町1番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-521-3665
FAX : 025-521-3621
- 代表者名・役職
学長 若井 彌一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
上越教育大学 地域連携推進室
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
理事(地域連携推進室長) 戸北 凱惟
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒943-8512
新潟県上越市山屋敷町1番地
TEL : 025-521-3665
FAX : 025-521-3621
ホームページ :
<http://www.juen.ac.jp/>
E-mail : chiiki@juen.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

上越教育大学では、本学と地域との連携を組織的・総合的に取り組み、かつ、積極的に推進することを目的として、地域連携推進室を設置し、次の業務を行っている。

- (1) 地域との連携推進に係る企画立案に関すること。
- (2) 地域との連携推進に係る連絡調整に関すること。
- (3) 公開講座、文化講演会、その他生涯学習に関すること。
- (4) 大学間の連携に関すること。
- (5) 産学官の連携に関すること。

活動実績

平成22年度における活動実績としては、次のとおりである。

- 1 地域連携等推進事業
 - (1) 基幹的な地域貢献事業（戦略的な学校経営改善支援事業）
 - ア) 上越市教育委員会と連携した学校評価の充実・改善に関する基礎的研究
 - イ) ハートアイシステムの活用研究と改善研究
 - ウ) 市町村教育委員会の要請に基づく研修支援体制の整備事業
 - エ) 市町村教育委員会の要請に基づく学校経営改善支援に関する制度設計の研究
 - (2) 個別的な地域貢献事業
 - ・ 現職教員支援のための総合的「学校コンサルテーション」推進事業
 - ・ 上越地域難聴幼児支援事業
 - ・ 幼少年剣道指導に関わる事業
 - ・ いのち教育シンポジウム
 - ・ 小規模小学校の学校としての教育力アップを旨とした事業
 - ・ 上越地域のエネルギー環境教育の推進とそれに関する地域ネットワークづくり
 - ・ 上越地域山麓線サッカーリーグ運営支援
 - ・ 「上越市在住の外国人児童生徒に対する修学支援」事業
 - ・ 子どものたちの楽しいものづくり啓発事業
 - ・ 地域の美術館等と連携した教育文化活動事業
 - ・ 地域文化を活かした学校教育現場と美術館の共同教育推進
 - ・ 新学習指導要領ダンス必修化に伴う新潟県内中学校への支援活動
 - (3) 公開講座
 - ・ 一般公開講座及び現職教員公開講座（計15講座）
 - ・ 免許法認定公開講座（計10講座）
 - (4) 文化講演会（2回）
 - (5) 出前講座（73講座）
 - (6) 各種講習
 - ・ 学校図書館司書教諭講習
 - ・ 特別支援学校教員専門性向上事業免許法認定講習
 - (7) 自治体との連携体制
 - ・ 新潟県と県内大学等との連携推進協議会
 - ・ 上越地域教育委員会と上越教育大学との連携推進協議会
 - (8) 大学等との連携体制
 - ・ 新潟大学と上越教育大学との教員養成・現職教員研修の在り方に関する連絡協議会
 - ・ 国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との連携推進協議会
 - ・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家との連携

活動についての特徴やPRポイント

上越教育大学の活動は、小学校・中学校・県市町村教育委員会、各大学等に限らず、大学の義務として、地域社会への貢献のため、上越教育大学の知的・人的・物的資源を活用した取組を組織的・総合的に行っている。

新潟薬科大学

概要

- 所在地
〒956-8603
新潟県新潟市秋葉区東島265番地1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0250-25-5000
FAX : 0250-25-5021
- 代表者名・役職
学長 高木 正道

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産官学連携推進センター
- 部門の設置年
2007年
- 担当者の役職・氏名
契約・知財担当 廣川 泰士
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒956-8603
新潟県新潟市秋葉区東島265番地1
TEL : 0250-25-5402
FAX : 0250-25-5021
ホームページ :
<http://www.nupals.ac.jp/liaison/>
E-mail : liaison@nupals.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

新潟薬科大学産官学連携推進センターは、「社会のニーズと本学のシーズを結びつけ、広く地域産業界に貢献すること」を目的とし、以下の業務を実施しております。

1. 産業界と新潟薬科大学との窓口（産官学連携研究に関する相談・受付、講師派遣に関する相談・受付、新規事業の企画・調査、学内外機関または部署との連絡・調整、学内設備の利用に関する相談・受付）
2. 学内の研究資産を公開（研究シーズ公開機能）
3. 知的財産管理体制の整備（知財管理機能）
4. 地域社会・経済活性化の支援（地域支援機能）

活動実績

平成21年度実績・・・

1. 企業等からの問い合わせ対応（個別相談会5件、共同研究契約2件、受託研究契約1件、MTA契約1件、特別研究員の受け入れ1件）
2. 共同研究プロジェクト等の推進（公的機関4件、一般企業4件）
3. その他（特定非営利活動法人化合物活用センター、JST知的財産戦略センターとの連携、Healthy Kitchens in Niigata2009の開催、新潟バイオリサーチパーク(株)と連携し、品質管理・開発担当者向けの実務者講習会を実施、広域産官学交流ネットワークin長野に参加など）

活動についての特徴やPRポイント

本学は、「薬」・「食」・「バイオ」・「エコ」を専門領域とする、研究者集団です。新潟市バイオリサーチパーク構想エリアに位置する「新潟市バイオリサーチセンター」隣接地にキャンパスを置き、研究機関や行政と緊密な連携をとりながら、新潟県・市などの地域の企業ニーズの把握・技術面における支援、さらには地域社会・経済活性化支援にも当たっています。教育研究の成果を、医療機関・行政機関・産業界との連携を以って地域・社会のQOL（生活の質）の向上に寄与することが、本学の目的です。

新潟青陵大学

概要

- 所在地
〒951-8121
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-266-0127
FAX : 025-267-0053
- 代表者名・役職
学長 清水 不二雄

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
新潟青陵大学・短期大学部エクステンションセンター
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
センター長 中平 浩人
- 部門の人数
14名
- 問い合わせ先
〒951-8121
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地
TEL : 025-266-9550
FAX : 025-267-0053
ホームページ :
<http://www.n-seiryu.ac.jp/extension/index.html>
E-mail : ex@n-seiryu.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・生涯学習の充実に関すること
- ・地域との交流促進に関すること
- ・産・官・学連絡事業の推進に関すること
- ・学生及び教職員によるボランティア活動の推進に関すること
- ・その他、社会連携の推進に関すること

活動実績

- ・公開講座（一般講座20件、専門講座2件、一般・専門共通講座3件）
- ・介護技術講習会（年2回実施）
- ・介護福祉士実習指導者講習会（年2回実施）
- ・教員免許状更新講習（選択）
- ・キャリア形成訪問指導事業
- ・講師派遣
- ・ボランティア活動：メンタルフレンド活動（小学校、病院、児童相談所、児童福祉施設、公民館）
- ・ボランティア活動：学習支援（児童の指導補助、特別支援学級の補助、事務の補助等）

活動についての特徴やPRポイント

本学の教育的特色を活かし、一般・専門職などそれぞれのニーズに合わせて、卒業生や専門職に対するリカレント教育、地域住民への生涯学習などを実施している。

また、大学の教育・研究を積極的に公開・活用することにより、地域社会における多くの分野との連携を促進するとともに学生の学習及び教職員の教育・研究のさらなる活性化にもつなげている。

事業創造大学院大学

概要

- 所在地
〒959-0916
新潟県新潟市中央区米山3-1-46
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-255-1250
FAX : 025-255-1251
- 代表者名・役職
学長 湯川 真人

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
広報委員会地域貢献部会
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
部会長 富山 栄子
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒950-0916
新潟県新潟市中央区米山3-1-46
TEL : 025-255-1250
E-mail : info@jigyo.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

学内の委員会の一部会として活動している。

活動実績

平成22年10月16日(土)に本学の教員および外部講師による一般の社会人、学生を対象に公開講座を実施した。

平成21年度 起業家教育基盤構築研究事業(“新潟発”起業家育成推進事業)を、大学生、高校生、中学生の3対象に対して実施した。

大学生：平成22年3月26日(金) - 27日(土)、参加者13名

高校生：平成22年2月24日(水)・3月1日(月)、参加者16名

中学生：平成22年2月8日(月) - 9日(火)、参加者120名(両日とも60名)

平成22年度 “新潟発” 起業家教育推進事業「起業家教育プログラム」を、大学生、高校生、中学生の3対象に対して実施中。

活動についての特徴やPRポイント

新たなビジネスモデルを作り出す、世界的な視野を持った起業家・実業家を育成する高等教育機関として、地域活性化にも力を入れてゆきたいと考えている。正規の講義として「地域活性化論」を開講している。

新潟経営大学

概要

- 所在地
〒959-1321
新潟県加茂市希望ヶ丘2909-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 0256-53-3000
FAX : 0256-53-4544
- 代表者名・役職
学長 蛭名 保彦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域活性化研究所
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
所長 ツェリッシュェフ イワン
- 部門の人数
34名
- 問い合わせ先
〒959-1321
新潟県加茂市希望ヶ丘2909-2
TEL : 0256-53-3000
FAX : 0256-53-4544
ホームページ :
<http://www.niigataum.ac.jp/>
E-mail : irv@duck.niigataum.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 県央地域を中心に、新潟県の地域産業・企業・社会の活性化に関する研究・調査の実施
- ・ 「地域活性化ジャーナル」の発行
- ・ ゼミナール、フォーラム、シンポジュームの開催

活動実績

毎年「地域活性化ジャーナル」を発行している。定期的に（1年に1回以上）地域の企業、行政機関、研究機関の関係者および一般市民が参加するシンポジュームやフォーラムを開催しており、地域活性化に関連する研究の成果を発表し、提言をし、産官学の交流を促している。2009年から2010年には新潟県の委託研究も実施する。

活動についての特徴やPRポイント

様々な高度の技術と大きな生産力をもっている新潟県の企業を経営戦略面や販売促進面から支えようとしていること。

長岡大学

概要

- 所在地
〒940-0828
新潟県長岡市御山町80-8
- 代表TEL/FAX
TEL : 0258-39-1600
FAX : 0258-39-9566
- 代表者名・役職
長岡大学長 原 陽一郎

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域研究センター
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
地域研究センター長(経済経営学部教授) 鯉江 康正
- 部門の人数
12名
- 問い合わせ先
〒940-0828
新潟県長岡市御山町80-8
TEL : 0258-39-1600
FAX : 0258-39-9566
ホームページ :
<http://www.nagaokauniv.ac.jp>
E-mail : koie@nagaokauniv.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域研究センターは、地域経済、経営問題を中心に、地域文化、生活、歴史などの諸分野にわたり地域社会の科学的、実証的研究・調査を行う機関であります。これらの研究・調査による地域ニーズの把握とその教育への反映、大学の持つ知的蓄積の地域への開放をつうじて「地域に開かれた大学」を実現し、本学の教育・研究、経営基盤をより堅固にすることを目的に、長岡短期大学地域研究センターとして、平成3年10月に設立されました（平成13年4月より長岡大学地域研究センターに改組）。

主な事業内容は、①地域に関する自主研究および受託研究・調査、②地域関連資料・データの収集・整備、③公開講座、セミナー、研究会などの開催、④診断活動および研修活動、⑤機関誌「地域研究」の刊行、研究成果の公開であります。

活動実績

平成21年度の活動内容

1. シンポジウムの開催「環境イノベーションと企業・地域の成長」
2. 公開講座・実践講座の開催
「商品創造コース」、「地域経済モデルコース」、「管理会計コース」、「新規事業計画コース」、「リーダーシップコース」、「創造性開発コース」、「ものづくりマネジメントコース」、「戦略経営コース」、「ビジネスモデルコース」
3. 共同研究・受託調査
・(財)山の暮らし再生機構、「交流プラットフォーム事業プラン評価委員会運営業務」
・長岡市、「長岡市成長産業可能性補足調査業務」
・新潟県、「起業家育成基盤構築研究事業」
4. 地域研究センター機関誌「地域研究」の刊行

活動についての特徴やPRポイント

長岡大学では「地域研究センター」以外に、市民向け講座を行う「生涯学習センター」、学生自らが地域活動に参加する「地域活性化プログラム」、「まちの駅 長岡大学」として図書館や体育館などの施設開放を行っており、地域に密着した大学として活動を進めております。

新潟工科大学

概要

- 所在地
〒945-1195
新潟県柏崎市藤橋1719番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 0257-22-8110
FAX : 0257-22-8123
- 代表者名・役職
学長 布村 成具

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域産学交流センター
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
センター長 宮澤 正幸
- 部門の人数
6名
- 問い合わせ先
〒945-1195
新潟県柏崎市藤橋1719番地
TEL : 0257-22-8110
FAX : 0257-22-8123
ホームページ :
<http://www.niit.ac.jp/info/support/center.html>
E-mail : career-sangaku@adm.niit.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

学内に地域産学交流センターを置き、民間等外部の機関との共同研究等を推進し、本学の教育研究の活性化を図るとともに、その研究成果を地域社会、産業界に還元しています。

センターでは、民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること、民間機関等の技術者等に対する技術教育・研修の企画、援助及び科学技術相談に関することを行い、産業界や地域社会等の機関との連携促進を図り、共同研究・技術相談・各種調査等の受け入れを行っています。

活動実績

- ・県内各地域での産学交流会（研究内容・産学連携事例の紹介、情報交換会）
- ・県内外企業の見学会
- ・新潟工科大学産学交流会会員企業との地域懇談会、及び企業訪問
- ・広報誌「See NExT」発行
- ・各種展示会・イベント出展

活動についての特徴やPRポイント

本学の後援団体として、新潟工科大学産学交流会があります。本学の活動は産学交流会との交流を中心に、地域に密着した交流をモットーに活動しております。また、2010年11月に新潟工科大学原子力耐震・構造研究センターが竣工し、原子力の耐震安全に関する世界最先端の研究を産官学連携で推進しています。

明倫短期大学

概要

- 所在地
〒950-2086
新潟県新潟市西区真砂3-16-10
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-232-6351
FAX : 025-232-6335
- 代表者名・役職
学長 花田 晃治

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学連携委員会
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
委員長 佐野 正枝
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒950-2086
新潟県新潟市西区真砂3-16-10
TEL : 025-232-6351
FAX : 025-232-6335

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本学は歯科技工士、歯科衛生士、言語聴覚士を養成している短期大学である。近年の急速な高齢化や科学技術の進展により、医療の進歩、高度化は目覚しく、我々の関係領域の教育、研究も複雑かつ多様化してきている。このような社会状況の変化やニーズへ対応すべく、社会から信頼される人材の養成を目指し、教育研究、地域医療活動を行っている。

産学連携委員会では、各学科と附属歯科診療所の協力体制のもとに、研究成果を産業界等へ積極的に発信し、社会貢献することを目的としている。主に歯科産業界の活性化、地域医療、福祉に貢献すべく、歯科医療機材メーカーや歯科技工所との共同研究を進めている。新素材による義歯の開発や高性能化、歯科口腔介護の方法や関連機材の開発、商品化などである。また、このような研究成果・シーズの情報発信を目的に、新潟国際ビジネスメッセに毎年出展している。

活動実績

これまでに取組んだテーマは「レイニング樹脂によるノンクラスプ義歯の共同開発」（継続中）、「入れ歯除菌洗浄剤容器に関する銅ファイバー効果の調査」、「歯科口腔解剖学用教材キット市販化に関する共同研究」、「電子ビーム照射を利用する高分子素材義歯の高性能化」などがある。歯科口腔解剖学用教材キット（歯型照合用定規）は商品化し、市販している。知財では特許11件（他に出願中7件）、実用新案1件を取得している。

活動についての特徴やPRポイント

超高齢社会を迎え、益々高まることが予測される歯科医療のニーズに対応し、患者さんのQOLの向上に役立つ新器材、新サービスを開発、事業化を支援したいと考えている。改正薬事法以来、医療機器産業に新規参入する企業もあると聞いているので、本学の研究成果を社会に還元できるよう産学連携を推進していきたいと考えている。

独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校

概要

- 所在地
〒940-8532
新潟県長岡市西片貝町888
- 代表TEL/FAX
TEL : 0258-32-6435
FAX : 0258-34-9700
- 代表者名・役職
校長 高田 孝次

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域共同テクノセンター
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
地域共同テクノセンター長 片桐 裕則
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒940-8532
新潟県長岡市西片貝町888
TEL : 0258-34-9312
FAX : 0258-34-9327
ホームページ :
<http://www.nagaoka-ct.ac.jp/kigyou/chiiki/>
E-mail : kikaku-j@nagaoka-ct.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 民間、公的機関等との共同研究・受託研究の実施
- ・ 技術相談
- ・ 技術セミナー、技術研修会、公開講座等の開催
- ・ 施設利用
- ・ 地域産業界との連携、協力
- ・ 学内共同研究、教員研究・特別研究の推進
- ・ 卒業研究のテーマの公募、受け入れ調整
- ・ 地域共同テクノセンター広報誌「悠久の風」の発行
- ・ 教員プロフィール集の発行

活動実績

- ・ NPO法人長岡産業活性化協会（NAZE）との連携による、教職員向け企業見学会、学生向け企業見学会、企業向け学校見学会等の実施。
- ・ 長岡技大、新潟大、新潟職業能力開発短期大学校等との連携による「技術シーズプレゼンテーションin新発田」の実施。
- ・ 「新潟国際ビジネスメッセ2009」に参加。
- ・ 燕三条地場産業振興センターとの連携による「にいがた燕三条技術交流展in東京」に出展。
- ・ にいがた産業創造機構（NICO）との連携により東京ビッグサイトでの「PVEexpo2010」に出展。
- ・ 長岡市中央公民館主催の開設講座「ながおか市民大学」で、市民向けに「親と子の理工科工作教室」、「読むこと」で広げる英語の世界」を実施。

活動についての特徴やPRポイント

- ・ 地域に開かれた高等技術教育機関としての役割を果たし、産学官連携による共同研究や技術相談等を通じて、地域の企業研究をサポート。
- ・ 地元金融機関と連携して技術相談窓口を設置。
- ・ NMR、SEM、NCワイヤ放電加工機等の先端設備をセンターに配備。
- ・ 地域産業界を中心に構成する長岡高専技術協力会の会員を対象にメールマガジンを発行し、学内の研究シーズや設備・イベント情報等を配信。

敬和学園大学

概要

- 所在地
〒957-8585
新潟県新発田市富塚1270番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 0254-26-3636
FAX : 0254-26-3646
- 代表者名・役職
学長 鈴木 佳秀

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
新発田学研究センター
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
教授、新発田学研究センター長 神田 より子
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒957-8585
新潟県新発田市富塚1270番地
TEL : 0254-26-2514
FAX : 0254-26-3646
ホームページ :
<http://www.keiwa-c.ac.jp>
E-mail : kyomu@keiwa-c.ac.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

敬和学園大学では新発田商工会議所とともに、新潟県及び新発田市よりご支援・ご協力をいただき、大学生と高齢者等市民の交流を図るとともに、商店街の機能強化とコミュニティー機能の回復等を目的として、まちの駅よろず「新発田学研究センター」を市内大栄町の空店舗を利用し2006年11月に開所した。

「新発田学」とは、地元の人たちにとって必要な知識を、広く「地域学」としてとらえ、この地域の方たちとともに創造していこうとするもので、①商店街活性化事業、②地域文化研究事業、③教育事業を有機的に関連させながら活動してきた。これらの具体的な活動として、阿賀北地域の地域振興、文学による人材発掘とアイデンティティの創造及び新しい文藝作品創造を主目的とした、文藝賞「阿賀北ロマン賞」、学生が主体的に運営する「まちカフェ・りんく」及び学生が主体となって運営している「新発田朝市十二斎市」事業等を行っている。

活動実績

まちの駅よろず「新発田学研究センター」は月、火、木、金、土曜日の週5日開所し、休憩スペースとして一般市民に提供するとともに、教育、研究の場所として利用している。文学による地域振興を目的とした文藝賞「阿賀北ロマン賞」は、2008年度から毎年、阿賀北地区の自然等をテーマとして作品募集を行い入賞作品を選考して授賞式を行った。学生が運営する喫茶・交流スペース「まちカフェ・Link」は2008年度に営業を開始し、2010年度は「まちカフェ・りんく」と改称し、8月から月、火、木、金、土の週5日営業している。地域活性化に寄与する「新発田朝市十二斎市」は2008年10月に1回目を開催し、2009年度からは毎年5月と10月に実施し、計5回開催した。

活動についての特徴やPRポイント

- 1 活動についての特徴
産・官・学が共同してひとつの事業を立ち上げたこと。学生が主体になって街の中に出てゆき、地域住民との交流を図り、大学のサテライト教室としての機能と地域の方々の活動の核となっていること。
- 2 PRポイント
地域の方々へもセンターの活動が徐々に浸透してきており、地域の方々への拠り所となり、拠点となってきたこと。学生がこの交流と活動を通して成長していることが目に見えてわかること。

2. 支援機関等

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

概要

- 所在地
〒036-0522
青森県黒石市田中82-9
- 代表TEL/FAX
TEL : 0172-52-4319
FAX : 0172-52-4399
- 代表者名・役職
理事長 唐澤 英年

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
本部 企画経営室
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
総括研究管理員 奈良岡 哲志
- 部門の人数
13名
- 問い合わせ先
〒036-0522
青森県黒石市田中82-9
TEL : 0172-52-4319
FAX : 0172-52-4399
ホームページ :
<http://www.aomori-itc.or.jp>
E-mail : tetsushi_naraoka@aomori-itc.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当センターは、青森県の農林、水産、食品加工及び工業の4分野の試験研究機関が統合して平成21年4月に新たに設立された13研究所からなる試験研究機関である。農商工連携の中核機関としての特色を活かしながら、県内の産業振興への貢献を目指して、幅広い分野で様々な研究開発に取り組んでいるほか、県内の生産者、企業、自治体のニーズに積極的に応えるために、受託研究・調査、依頼分析・試験、技術相談・指導を行っている。また、成果の早期実用化と県内企業の技術力向上のため、積極的に県内の生産者や企業を巻き込んだ共同研究を実施している。さらに、県内事業者独自の技術開発や商品化を支援するために、設立当初に「あomorい農商工連携支援基金事業」を創設し、県内農林漁業者と企業間の共同事業に対して資金補助を行っている。今後も、これらの取組を継続して行い、地域の活性化と地域事業者のクラスター形成への実質的貢献を目指して活動する。

活動実績

平成21年度には、外部資金研究や生産事業者との共同研究を含めて264件の研究事業を実施し、終了事業においては商品化や技術普及を図っているところである。また、国の大型プロジェクト「寒冷地対応型植物工場研究拠点整備事業」への採択を受けて半密閉型植物工場を設置し、県内外の企業とともに省エネルギー型植物工場の開発と実証を行っているところである。一方では、約4,800件の技術相談対応及び技術指導を行った他、依頼試験、設備・機器利用等により生産技術者等の要望に応えた。また、中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新たな商品開発や販路開拓等に対して助成する「あomorい農商工連携支援基金事業」を開始し、8件の助成を行った。

活動についての特徴やPRポイント

農林、水産、食品加工及び工業の4分野の研究機関の統合・連携により、幅広い領域での研究開発や技術支援が可能である。

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 弘前地域研究所

概要

- 所在地
〒036-8363
青森県弘前市大字袋町80番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 0172-32-1466
- 代表者名・役職
所長 村中 文人

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
分析技術部
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
分析技術部長 齋藤 幸司
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒036-8363
青森県弘前市大字袋町80番地
TEL : 0172-32-1466
FAX : 0172-35-5093
ホームページ :
<http://www.aomori-itc.or.jp/index.php?id=2450>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地方独立行政法人青森県産業技術センターは、工業、農林畜産業、水産業、食品加工業に関する試験研究を統合した研究機関で、地域の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に活動を行っています。その中で、弘前地域研究所は、食品の機能性、発酵、バイオテクノロジー、伝統工芸品、プロダクトデザイン及びユニバーサルデザイン、分析技術に関する試験研究の他、生産者、企業のニーズに応じて、共同研究、受託研究、依頼分析・試験・調査、技術相談・指導、成果の普及、および研究会、講演会、技術情報の提供を行っています。

活動実績

- 1) 県産酒造好適米、県産酵母と麹菌による高級酒製造技術を開発し、青森県産の原料のみを使用した大吟醸酒「華想い」の製造販売に至る。
- 2) 津軽塗とオーストリアの名門ガラスメーカー、ロブマイヤーとのコラボレーションによる新商品を開発・市場開拓。「津軽モダン」、「うるおい漆」による首都圏市場進出。
- 3) ユニバーサルデザイン概念を取り入れた木製玩具の開発に着手し、二十点を商品化。2009年にキッズデザイン賞を2部門で4件受賞。
- 4) 青森県産の農林水産資源を原料とした美容・健康商品の開発を行い、ふのりを保湿性成分に用いたせっけん、シャンプー等を商品化。

活動についての特徴やPRポイント

当研究所は、青森県の農林水産資源を原料とした機能性商品の開発、伝統産業の技術を基盤とした新商品の開発を中心に、研究開発から商品化までのワンストップの企業支援を目指しています。

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 八戸地域研究所

概要

- 所在地
〒039-2245
青森県八戸市北インター工業団地1-4-43
- 代表TEL/FAX
TEL : 0178-21-2100
FAX : 0178-21-2101
- 代表者名・役職
所長 岡部 敏弘

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
分析技術部
- 部門の設置年
1962年
- 担当者の役職・氏名
研究管理監 赤平 智明
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒039-2245
青森県八戸市北インター工業団地1-4-43
TEL : 0178-21-2100
FAX : 0178-21-2101
ホームページ :
<http://www.aomori-itc.or.jp/index.php?id=2452>
E-mail : kou_hachinohe@aomori-itc.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当研究所は、昭和37年青森県金属材料試験所として八戸市に設立され、地域の産業構造に対応した、機械加工、溶接、金属材料、化学、エレクトロニクス等工業技術に関する試験研究、技術相談・指導、依頼試験等、地域の意欲ある製造業への技術支援を行っています。

活動実績

当研究所の試験研究の実施に当たっては、県内中小企業及び大学等との共同研究方式で行われ、今年度は、下記テーマの研究を行っています。

- ・機械加工部品の切削液洗浄乾燥システムの実用化事業
- ・スラグ・ホタテ貝殻を原料とした土壌改良材製造技術の開発事業
- ・新素材人工関節製造技術開発事業
- ・屑ながいも飼料化・給与技術確立事業
- ・超微細加工表面処理技術開発事業
- ・ものづくり技術開発事業

依頼試験等に関しては、金属材料の強度（引張・曲げ）試験、成分分析等を実施しているほか、機器の設備利用を行っております。

また、技術的な課題についての相談を電話・FAX・メール・直接面談で随時受け賜っています。

活動についての特徴やPRポイント

地域産業の持続的成長と産業技術力の向上を図るため、地域の研究資源を有効且つ効果的に活用し、地域の意欲ある製造業への技術支援と基盤的、先導的研究開発を使命とし、夢と活力のある地域産業の発展に貢献していきます。

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 農林総合研究所

概要

- 所在地
〒036-0522
青森県黒石市田中82-9
- 代表TEL/FAX
TEL : 0172-52-4346
FAX : 0172-52-4399
- 代表者名・役職
所長 三浦 慎

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画経営
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
企画経営監 横山 裕正
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒036-0522
青森県黒石市田中82-9
TEL : 0172-52-4346
FAX : 0172-52-4399
ホームページ :
<http://www.aomori-itc.or.jp/index.php?id=552>
E-mail : nou_souken@aomori-itc.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当研究所は、水稲・畑作物・花きの生産技術開発、水稲・花きの新品種開発及び植物工場に関する技術開発等、安全でおいしい青森県の農作物を安定生産するための技術開発を行っています。

活動実績

- 生産技術開発では、乾田直播栽培技術確立による水稲栽培の低コスト化、リモートセンシングを利用した米の食味向上、斑点米カメムシ防除技術確立による水稲栽培の安定化、播種技術開発による小麦・大豆の生育安定化に取り組んでいます。
- 水稲では良食味米の「つがるロマン」「まっしぐら」や飼料用米の「うしゆたか」「みなゆたか」など、多数の品種を開発しています。花きでは、デルフィニウムで「スパークシリーズ」を開発しています。
- 寒冷地でも成り立つ植物工場を目指し、技術開発を開始しました。

活動についての特徴やPRポイント

- 水稲に関しては百年を超える研究実績を持ちます。
- 県内の花き研究機関の業務を引き継ぎ、「花き」研究にも取り組んでいます。
- 新たな研究分野として「植物工場」にも取り組んでいます。

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

概要

- 所在地
〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-635-1115
FAX : 019-635-0311
- 代表者名・役職
理事長 酒井 俊巳

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画デザイン部
- 部門の設置年
1994年
- 担当者の役職・氏名
連携推進監 鎌田 公一
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
TEL : 019-635-1115
FAX : 019-635-0311
ホームページ :
<http://www.pref.iwate.jp/~kiri/>
E-mail : CDO002@pref.iwate.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

北東北（青森、秋田、岩手）及び中東北（岩手、宮城、山形）3県公設試による各技術連携推進会議を開催し、地域の共通課題等について意見交換するとともに、相互の連携と交流の一層の促進を図り、もって当該地域の発展に資する。

活動実績

- ・公設試間の共同研究の実施
- ・競争的外部資金への共同応募
- ・公設試研究職員の人事交流
- ・県境を越えた広域連携による企業支援体制の構築
- ・東北6県公設試と地域企業との交流懇談会の開催

活動についての特徴やPRポイント

- ・各県公設試の強みを活かした広域連携による企業支援活動
- ・研究開発から商品化までシームレスな支援活動

岩手県水産技術センター

概要

- 所在地
〒026-0001
岩手県釜石市大字平田第3地割75番地3
- 代表TEL/FAX
TEL : 0193-26-7914
FAX : 0193-26-7920
- 代表者名・役職
所長 井ノ口 伸幸

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画指導部
- 部門の設置年
1994年
- 担当者の役職・氏名
企画指導部長 高橋 禎
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒026-0001
岩手県釜石市大字平田第3地割75番地3
TEL : 0193-26-7914
FAX : 0193-26-7920
ホームページ :
<http://www.pref.iwate.jp/~hp5507/>
E-mail : CEO012@pref.iwate.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

岩手県水産技術センターは、岩手県における水産分野の総合的な試験研究機関として、漁場環境から生産、加工・流通、消費に至る一貫した試験研究を実施し、県北・沿岸地域の活力ある地域社会の実現を目指しております。

活動実績

詳しくは、ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.iwate.jp/~hp5507/>

活動についての特徴やPRポイント

特になし。

宮城県産業技術総合センター

概要

- 所在地
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通二丁目2番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-377-8700
FAX : 022-377-8712
- 代表者名・役職
所長 鈴木 康夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画・事業推進部
- 部門の設置年
1999年
- 担当者の役職・氏名
企画・事業推進部長 石山 正記
- 部門の人数
13名
- 問い合わせ先
〒981-3206
宮城県仙台市泉区二丁目2番地
TEL : 022-377-8700
FAX : 022-377-8712
ホームページ :
<http://www.mit.pref.miyagi.jp/>
E-mail : koe-itim@pref.miyagi.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

宮城県産業技術総合センターは、地域産業の振興を目的に、以下の活動を行っています。

- ◎技術支援
 - ・技術相談：工業技術全般にわたる相談を行っています。
 - ・技術改善支援：新製品・新技術の開発や生産工程の改善などの技術課題解決のため、研究者による支援や企業技術者の受け入れを行っています。
 - ・施設・機器開放：施設・機器を企業の皆様が活用できるように開放しています。
 - ・技術研修：技術的な実務に直結する研修を実施しています。
 - ・試験分析：工業用材料・部品などの各種試験・分析・測定を行っています。
 - ・共同研究・受託研究・実用化研究室：企業の皆様との連携による共同研究や受託研究を行っています。また、製品開発などを目的として、センター内の実用化研究室をご利用いただけます。
- ◎研究開発：「企業ニーズ即応」「地域産業の振興」「将来の技術シーズ創出」、これらをキーワードとした研究開発を行っています。
- ◎知的財産活用
- ◎産学官連携

活動実績

機械、電子、情報、材料、加工、分析、デザイン、微生物バイオ、食品など幅広い分野の研究開発と技術支援を行っています。

以下に、平成21年度の実績を示します。

- ◎技術支援
 - ・技術相談：3,543件（無料）
 - ・技術改善支援：431件（有料）
 - ・施設・機器開放：3,180件（有料）
 - ・技術研修：15件、131人（有料）
 - ・試験分析：32,636件（有料）
 - ・共同研究・受託研究・実用化研究室：共同研究13件、受託研究12件、実用化研究室8件
- ◎研究開発：13テーマ（県予算）
- ◎知的財産活用：知財セミナーの開催、知的所有権センターとの連携による特許流通と活用の支援
- ◎産学官連携：KCみやぎ、IMY連携（岩手、宮城、山形の連携）

活動についての特徴やPRポイント

私どもは、宮城県内の技術支援機関です。「ものづくり産業」の技術課題を皆様と共に解決して、地域産業の振興をお手伝いします。分析、測定、各種試験、研究開発などの技術的な問題、特許や商標など知的財産権に関する問題がございましたら、遠慮なくご相談ください。

KCみやぎ推進ネットワーク

概要

- 所在地
- 代表TEL/FAX
- 代表者名・役職

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
宮城県産業技術総合センター 企画・事業推進部
 - 部門の設置年
 - 担当者の役職・氏名
 - 部門の人数
 - 問い合わせ先
- 〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通2-2 宮城県産業技術総合センター
TEL：022-377-8700
FAX：022-377-8712
ホームページ：
<https://www.kc-miyagi.jp/>
E-mail：kodoka2@kc-miyagi.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

9つの学術機関と様々な支援機関とのネットワーク組織体により、企業の皆様からの技術相談に対応しています。

さらに、大学・高専等の教職員がお客様を訪問して講義や講演等を行う訪問レクチャーや、大学・高専等の教職員が主宰して企業の皆様とともに活動する「産」と「学」の研究会などを行っています。

活動実績

平成21年度の活動実績

【技術支援】

- 技術相談・連携支援（総合受付窓口対応・学術機関対応）
- 研究会
- 訪問レクチャー（専門家による出前授業）

【広報・交流】

- WEBサイトの改善・充実（事業支援メニューデータベースの新設）
- メディアへの掲載（仙台商工会議所発行の情報誌「飛翔」への事例紹介記事の掲載）
- 「産学官交流大会」（(社)みやぎ工業会 主催）の運営協力、事例の発表
- 「産学官連携フェア」（(財)みやぎ産業振興機構 主催）への参画
- 「自動車産学技術交流会」の開催
- イベントでのPR
 - ・産学官連携推進会議（京都）
 - ・大崎ものづくりネットワーク協議会
 - ・富谷町立地企業懇談会
 - ・技術移転に係る目利き人材育成研修

【WG】

- シナジー効果発現方法検討WG
 - ・「みやぎ優れMONO」の認定を目指す地域企業の皆様への支援メニューを集めたガイドブックの作成（10の評価視点で支援機関のメニューを整理）
 - ・支援機関のサービスを取りまとめ、KCみやぎWEBサイトにて「事業支援メニューデータベース」として公開
- 飛翔WG（情報誌「飛翔」への事例等紹介記事の為の取材活動）
- 産学官交流大会WG（産学官交流大会の企画・運営）

活動についての特徴やPRポイント

地域が有する「知識」資源のネットワークであり、身近な支援体制を提供しています。公設試に総合受付窓口を設置することで、相談体制について、対応体制の強化を図っています。

秋田県産業技術総合研究センター

概要

- 所在地
〒010-1623
秋田県秋田市新屋町字砂奴寄4-11
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-862-3414
FAX : 018-865-3949
- 代表者名・役職
所長 齋藤 昭則

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
経営企画部
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
主任研究員 松倉 和浩
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒010-1623
秋田県秋田市新屋町字砂奴寄4-11
TEL : 018-862-3414
FAX : 018-865-3949
ホームページ：
<http://www.rdc.pref.akita.jp/>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

工業技術の試験研究に関すること

活動実績

共同研究等

活動についての特徴やPRポイント

行政機関であるため、公共の利益の視点から産業振興を図っています。

秋田県総合食品研究センター

概要

- 所在地
〒010-1623
秋田県秋田市新屋町字砂奴寄4-26
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-888-2000
FAX : 018-888-2008
- 代表者名・役職
所長 高野 靖

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画管理室
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
主任研究員 高橋 徹
- 部門の人数
11名
- 問い合わせ先
〒010-1623
秋田県秋田市新屋町字砂奴寄4-26
TEL : 018-888-2000
FAX : 018-888-2008
ホームページ :
<http://www.arif.pref.akita.jp/>
E-mail : info@arif.pref.akita.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・研究
食品や酒類の総合的な試験研究に関して、先端加工技術を駆使して取り組みます。
- ・開放研究
企業専用の開放研究室や自由に利用できる研究機器を多数用意し、企業の皆様を積極的に支援しています。
- ・技術支援
皆様が直面している様々な課題に個別に対応し、一緒に解決策を探ります。また、製造現場を直接訪問してのご相談にもお応えします。
- ・研修
研修、シンポジウム、講習会等を開催して、企業の皆様の技術力向上のお手伝いや研究成果の普及を行います。また、研修員を積極的に受け入れ、企業の明日を担う人材育成を応援します。様々な機会を通じて企業技術者の資質向上に貢献します。
- ・情報提供
国内外の食品に関する様々な情報を網羅し、様々なデータをご要望に合わせてスピーディに提供します。また、研究成果を定期的に公表するほか、最新の情報誌や専門誌が揃った図書室もご利用いただけます。

活動実績

食品製造に関する技術的な相談・支援業務（年間約500件）や企業・団体、大学等との共同研究を行っています。また、各種研修会の開催や研修員の積極的な受け入れによる人材育成を支援しています。研究成果としては、県産農林水産物の高度加工や生理機能性を活用した食品の開発、酵母や麹菌の高品位化による味噌や清酒品質の向上、世界自然遺産「白神山」から単離した酵母や乳酸菌による新商品開発、セルロースを主原料としたバイオエタノール製造技術開発に取り組んでいます。

活動についての特徴やPRポイント

秋田県総合食品研究センターは、昭和2年（1927年）からの歴史を有する秋田県醸造試験場の伝統を引き継ぎ、これまでの清酒用酵母や味噌用酵母の開発などに加えて、先端加工技術を食品や酒類に生かす総合的な研究機関です。多分野にわたる研究スタッフを擁して、研究開発をはじめ技術支援、人材育成、情報提供などにも幅広く取り組むことで、秋田県の食品製造業、酒類製造業の発展と農水産業の振興に貢献してまいります。

山形県工業技術センター

概要

- 所在地
〒990-2473
山形県山形市松栄二丁目二番一号
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-644-3222
FAX : 023-644-3228
- 代表者名・役職
所長 武田 公治

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画調整室
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
企画調整室長 田中 善衛
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒990-2473
山形県山形市松栄二丁目二番一号
TEL : 023-644-3222
FAX : 023-644-3228
ホームページ :
<http://www.yrit.pref.yamagata.jp/>
E-mail : yrit@yrit.pref.yamagata.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

山形県工業技術センターは、機械／電気・電子・光／コンピューター応用／微小電気機械システム(MEMS)／金属／化学／木工／窯業／食品・醸造／繊維・ニット／デザインなどの多様な技術分野を対象に、5本柱（技術相談、受託試験・設備使用、研究開発、技術者養成、情報提供）からなるサービスをとおして、県内企業のものづくり基盤技術の高度化に貢献してまいります。

活動実績

技術相談	約7500件（H21実績）
生産現場技術支援	約900件（H21実績）
研究開発	41件（H21実績）
技術者養成	170名受講（H21実績）
受託試験・分析	約15000点（H21実績）
情報提供	研究・成果発表会の開催（7月頃） 広報誌（技術ニュース）の発行（年3回） ホームページによる情報提供

活動についての特徴やPRポイント

山形県工業技術センターは、地域に開かれた公設試験研究機関として企業ニーズにおこたえするため、山形、置賜、庄内の3公所が連携し様々なサービスを行っています。

企業の皆さまには、製品の品質管理や改善、新技術の導入、新製品の開発など技術的課題解決のための頼られるパートナーとして工業技術センターをご利用下さい。

福島県ハイテクプラザ

概要

- 所在地
〒963-0215
福島県郡山市待池台1-12
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-959-1741
FAX : 024-959-1761
- 代表者名・役職
所長 黒澤 茂

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画連携部 産学連携科
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
科長 野村 隆
- 部門の人数
6名
- 問い合わせ先
〒963-0215
福島県郡山市待池台1-12
TEL : 024-959-1741
FAX : 024-959-1761
ホームページ :
<http://www.fukushima-iri.jp>
E-mail : support@fukushima-iri.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

○主な活動内容について

ハイテクプラザは、平成4年度より福島県の工業技術振興の拠点として、県内中小企業の技術の高度化を目指した各種事業を推進しており、「技術相談・移転」「試験・機器の開放」「人材育成」「技術開発」を柱に企業支援業務、技術開発業務等を行っている。

企業支援業務では、緊急に解決すべきものづくりに関する課題を県内企業から公募し、ハイテクプラザにおいて研究開発を行い、その成果を企業へ技術移転等を行う「戦略的ものづくり技術移転推進事業」や、企業からの技術相談を受ける「技術相談事業」、企業からの分析依頼、及び企業へ施設設備等を開放する「依頼試験実施事業」「施設設備等の開放事業」を行っている。

また、県内の清酒製造企業が使用する「酵母」について研究・開発を行い、優良酵母については醸造に適した活性を持たせて培養し販売する「酵母開発・頒布事業」を行っている。

技術開発業務では、山形県、新潟県、福島県の三県で県産果実の利用拡大について技術開発し、地域産業の6次化を進める「ふくしま県産果実高度利用推進事業」や、産業廃棄物の減量化について技術開発する「産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業」の他、企業のニーズに応じた研究を行っている。

活動実績

○活動実績について（平成21年度）

- ・主な企業支援業務
戦略的ものづくり技術移転推進事業：ものづくり短期研究開発事業（12件）
ものづくりORT型技術移転事業（18件）

技術相談事業：4,826件
技術支援事業（企業訪問）：306件
酵母頒布事業：5,324本
依頼試験実施事業：4,944件
施設設備等の開放事業：43,771時間
- ・主な技術開発業務
共同研究等：12課題
受託研究等：15課題（国等 13課題、民間等 2課題）
- ・主なその他関連業務
セミナー開催（（公財）福島県産業振興センターとの共催）：31回

活動についての特徴やPRポイント

○活動についての特徴やPRポイントについて

ハイテクプラザでは、酸化セリウム（レアアースの一種）の回収技術、次世代医療分野へ利用できるMEMS技術等を初め、数多くの技術力を持ち、分析機器では工業製品製造時に発生した製品不良解決に欠かせないX線CTスキャンの他数多くの分析機器を所有し、企業支援に努めております。また、会津若松技術支援センターでは、食品・醸造・デザインについて、福島技術支援では、主に繊維について、いわき技術支援センターでは、主に機械加工について技術開発・企業支援を行っております。

新潟県工業技術総合研究所

概要

- 所在地
〒950-0915
新潟県新潟市中央区鏡西1丁目11番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-247-1301
FAX : 025-244-9171
- 代表者名・役職
所長 嶽岡 悦雄

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画管理室
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
企画管理室長 坂井 朋之
- 部門の人数
6名
- 問い合わせ先
〒950-0915
新潟県新潟市中央区鏡西1丁目11番1号
TEL : 025-247-1301
FAX : 025-244-9171
ホームページ :
<http://www.iri.pref.niigata.jp/>
E-mail : info@iri.pref.niigata.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

新潟県工業技術総合研究所は、県内企業が直面する技術課題の解決を支援することを基本に、産業技術に関する研究開発と事業化を通じて、新潟県産業の発展と成長を目指しています。当研究所は新潟市にある研究開発センター、総務、企画部門と、新潟市、三条市（加茂市）、見附市、長岡市、上越市の5カ所にある技術支援センターで構成されています。

技術相談、依頼試験、機器貸付、受託研究、共同研究等の下記の技術支援メニューを用意しています。

- ・技術相談：工業技術に関するご相談を無料にて受けています。
- ・依頼試験：製品や材料の試験・分析・測定を当所の職員が行います。
- ・機器貸付：当所の設備を使用して、企業の皆様が試験、分析を行います。
- ・受託研究：企業等からの委託を受けて研究を行います。
- ・共同研究：企業から提案された技術課題を、企業と当所の職員が共同研究を行います。研究経費は企業と県が共同で負担します。

活動実績

研究成果発表会の開催や工業技術研究報告書と工業技術年報を発行しています。
また、当研究所HPもご覧ください。

活動についての特徴やPRポイント

新潟県工業技術総合研究所（お近くのセンターにご照会ください。）

<センター名>	<所在地>	<TEL>	<FAX>
総務・企画管理	新潟市	025-247-1301	025-244-9171
研究開発センター	新潟市	025-247-1320	025-241-5018
下越技術支援センター	新潟市	025-244-9168	025-241-5018
県央技術支援センター	三条市	0256-32-5271	0256-35-7228
県央技術支援センター加茂センター	加茂市	0256-52-0133	0256-52-9010
中越技術支援センター	長岡市	0258-46-3700	0258-46-6900
上越技術支援センター	上越市	025-544-6823	025-544-3762
素材応用技術支援センター	見附市	0258-62-0115	0258-63-3586

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北支部

概要

- 所在地
〒980-0011
宮城県仙台市青葉区一番町4丁目6番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-399-6111
- 代表者名・役職
支部長 大石 隆博

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域経済活性化推進部
- 部門の設置年
2010年
- 担当者の役職・氏名
中井 孝明
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4丁目6番1号
TEL : 022-399-9058

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

中小機構の支援機能を活かして、東北地域の地域経済活性化の推進を行っています。具体的には、当部では、若手経営者の育成支援、中心市街地商業活性化支援事業、大学連携型起業家育成施設の運営を行っています。

活動実績

2010年度、若手経営者の育成支援については、山形県米沢市にて開催。中心市街地商業活性化支援事業については、東北6県の中心市街地活性化基本計画認定地区を中心に支援を行っています。大学連携型起業家育成施設では、東北大学連携ビジネスインキュベーターを起業家の皆様へ事業用貸室として提供しています。

活動についての特徴やPRポイント

中小企業を中心に、起業家支援から、まちづくり支援と幅広く東北地方の地域経済活性化のため、活動しています。

中小企業大学校仙台校

概要

- 所在地
〒989-3126
宮城県仙台市青葉区落合四丁目2番5号
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-392-8811
FAX : 022-392-8812
- 代表者名・役職
校長 柿沼 文彦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
中小企業大学校仙台校
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
橋本 一毅
- 部門の人数
11名
- 問い合わせ先
〒989-3126
宮城県仙台市青葉区落合四丁目2番5号
TEL : 022-392-8811
FAX : 022-392-8812
ホームページ :
<http://www.smrj.go.jp/inst/sendai/>
E-mail : sen-kenshu@smrj.go.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

中小企業大学校仙台校では自社の経営課題の解決に応じた研修、地域の特性に応じた研修の他、自治体職員や中小企業を支援するための機関の職員の政策的知識や支援能力向上を目的とした研修を実施するなど、地方自治体等とも連携して東北地域の経済・社会の発展に寄与するための研修を行なっています。

講義、指導等を行う講師には各分野での実務経験豊富な経営コンサルタント等の専門家を揃え、定評のある講義を行っています。研修の内容は講義だけでなく、実際の経営課題解決に即した演習やグループディスカッション、事例研究、実習などを多数取り入れ、知識を得るだけでなく、受講者自らが考え、課題解決力を身につけ自社で取り組めるよう工夫した研修となっています。

活動実績

平成3年の開校以降、延べ28,000人以上の方々を受講いただいております。

業務と研修のバランスを図ることができるよう、受講しやすい研修期間を設けると共に校内に宿泊施設・食堂・読書室・パソコンルーム等を備え、「働きながらじっくり学べる」環境をソフト・ハード両面から整えています。

また、近年は大学校での研修に加え、東北各地に出向いて地元と連携した校外コース、利便性の高い駅前で研修、夜間のセミナー・研修も行っています。

活動についての特徴やPRポイント

研修受講に当たっては、各コースに国の支援がありますので、お手ごろな料金で研修に参加いただけます。また、研修を通じて異業種の受講生との交流を図ることで、視野の拡大や情報収集などの人的ネットワークをつくることができます。

仙台校は、今後とも東北地域の中小企業のお役に立てるよう、時代と地域のニーズに的確に対応した実践的で効果的な研修を実施して参ります。

社団法人 東北経済連合会

概要

- 所在地
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目9-10
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-224-1033
FAX : 022-262-7062
- 代表者名・役職
会長 高橋 宏明

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産業経済グループ 地域政策グループ 総務企画グループ
- 部門の人数
22名（3部門の合計）
- 問い合わせ先
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目9-10（セントレ東北11階）
TEL : 022-224-1033
FAX : 022-262-7062
ホームページ：
<http://www.tokeiren.or.jp>
E-mail : tokeiren@tokeiren.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 委員会、地域懇談会等を設置して、東北地方に関連する産業経済問題等に関して意見をとりまとめ、これを表明し、その実現を図る。
2. 内外の産業経済問題等に関する調査研究及びその成果の普及。
3. 内外の産業経済問題等に関する情報の収集及び提供。
4. 内外の産業経済問題等に関する講演会、セミナー等の開催及び機関誌の発行。

活動実績

1. 「東経連事業化センター」による、東北の中堅・中小企業に対する特許取得や知的財産戦略の立案、マーケティングなどの支援活動を通じて、地域企業の競争力強化に努めている。
2. 関係機関とともに構成する「東北国際物流戦略チーム」において、国際物流に関する域内企業のニーズ把握や他地域港湾を利用する荷主企業へのポートセールスを実施している。また、物流の効率化が期待できる45フィート国際海上コンテナについて、国内初となる東北への導入に向けて取り組んでいる。
3. 「東北観光推進機構」との連携により、広域観光の展開強化や国内外からの観光客の誘致促進に取り組んでいる。
4. 「北海道・東北未来戦略会議」の活動を支援し、地場産品の販路拡大に向けた調査を進め、「観光・物産・文化」の一体的なプロモーションを展開している。また、北海道及び東北の地場産品を集めたアンテナショップを香港に開設するため、関係機関とともに取り組んでいる。
5. 高速道路をはじめとする域内の高速交通体系の整備促進に向けて、各地でフォーラムを開催し、国等関係機関に対する要望活動などに取り組んでいる。

活動についての特徴やPRポイント

1. 東経連は東北唯一の総合経済団体で、構成する会員企業・団体は約830社に及び、地域経済の発展に向けて国内外で幅広く活動を展開している。
2. 地域経済や産業の動向を把握するため、先進技術を持つ企業の視察会や有識者を招いたセミナーなど各種イベントを開催している。
3. 中央の各界各層とのネットワークを活かし、国等関係機関に対して、時宜に応じた各種政策提言や要望活動を行っている。近年では、「緊急経済対策の早期実施」や「高速道路の整備促進」などについて度々働きかけを行っている。また、長年に亘り、「東北新幹線の全線開業」の実現に向けて取り組んできた。

東経連事業化センター

概要

- 所在地
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-9-10
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-225-8561
FAX : 022-262-7055
- 代表者名・役職
会長 高橋 宏明

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
センター長 高玉 昌一
- 部門の人数
6名
- 問い合わせ先
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-9-10
TEL : 022-225-8561
FAX : 022-262-7055
ホームページ :
<http://www.nc-t.jp>
E-mail : s-takadama@tokeiren.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

民間非営利組織として、域内企業の事業成長支援を目的に、新規事業に取り組んでいる企業に対してマーケティング戦略、知的財産戦略等の立案・実施を中心とした「マーケティング・ビジネスプラン支援」活動を実施している。また、企業の技術開発力強化を支援するため、研究機関・研究者と企業との共同開発プロジェクト組成等を目的とした「産学マッチング支援」活動にも取り組んでいる。その他、実践的ビジネススキルの向上を目指す「ビジネス講座」等を実施している。

活動実績

2006～2009年度間における支援件数
 マーケティング・ビジネスプラン支援事業 35件
 産学マッチング支援事業 86件
 人材育成講座 3テーマ6講座/年

活動についての特徴やPRポイント

全国レベルの高い能力を持つ弁理士、マーケティングコンサルタント、弁護士等に、豊富な知識・経験を持つ事業化コーディネーター等を加えた80名を超える支援専門家の協力によるレベルの高い支援活動が可能。また、年度の枠等にこだわらない柔軟な支援設計と企業側の支援ニーズに応じたカスタマイズ支援を実施。

社団法人 東北ニュービジネス協議会

概要

- 所在地
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-8-13
大和証券仙台ビル10階
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-261-5817
FAX : 022-261-2890
- 代表者名・役職
会長 大山 健太郎

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1988年
- 担当者の役職・氏名
小野澤 瑞大
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-8-13 大和証券仙台ビル10階
TEL : 022-261-5817
FAX : 022-261-2890
ホームページ :
<http://www.tnb.or.jp>
E-mail : info@tnb.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

ニュービジネスに取り組む関係者相互の交流・連携を図りながら、ニュービジネス創出の活動支援を行っている組織である。福島、山形、宮城、岩手、秋田、青森の東北6県に支部を設立し、会員相互の事業の提携・連携を見据えながら、団体活動の充実に努めている。

実施事業を運営事業、会員活動支援事業、会員交流事業、表彰事業の4事業に大別し、各種の委員会・部会活動、各県支部での講演・交流活動、月例会やトークインサロン（講演と交流会）の開催、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会（全国各地のニュービジネス協議会、略称：JNB）による全国会員大会の開催や国内外の企業視察会などを実施している。

また東北の足元の中小企業を見つめ、東北市場内での企業同士の出会いから、新たなビジネスマッチングの創出を目指す展示・商談会「ビジネスマッチ東北（会場：夢メッセみやぎ）」を5年にわたり開催し、インターネット上の情報開示を通年で行っている。

活動実績

会員活動支援事業では、2010年度のビジネスマッチ東北には350社に及ぶ企業の出展を仰ぎ、バイヤーとの商談や出展企業同士の商談、さらに来場企業との商談が現在も専用ホームページなどを活用し、非常に活発に行われている。

会員交流事業では、各県支部との連携で年間約20回に及ぶ講演・交流会や企業視察会を各地で開催、支部相互の活動参加も活発化している。

表彰事業では、東北ニュービジネス大賞並びに東北アントレプレナーを継続的に、また昨年からはソーシャルアントレプレナーやNPO法人、農林水産に携わる法人などへの表彰も行っている。

活動についての特徴やPRポイント

会員中心に活動できる「研究部会」を現在12設置し、既存会員や多くの新入会員の興味と関心あるテーマを中心にしたユニークさがある。昨年からは東北全域を対象にした業種別部会も立上げ注目を得ている。

「ビジネスマッチ東北2010」の開催では、企業中心の催しに初めて産学連携として大学等学術研究機関からの出展及びプレゼンテーションを行い、非常に好評を博している。

財団法人 インテリジェント・コスモス 学術振興財団

概要

- 所在地
〒989-3204
宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-3
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-303-3633
FAX : 022-303-3633
- 代表者名・役職
理事長 西澤 潤一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
財団法人 インテリジェント・コスモス学術振興財団事務局
- 部門の設置年
1996年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 佐藤 正義
- 部門の人数
1名
- 問い合わせ先
〒989-3204
宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-3
TEL : 022-303-3633
FAX : 022-303-3633
ホームページ :
<http://www.icr-eq.co.jp>
E-mail : incos-zaidan@icr-eq.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団は、東北地域に独創的な研究開発と産業開発の国際拠点を形成し、我が国の国際的責務に貢献する未来型産業社会の創造を目標に掲げる「東北インテリジェント・コスモス構想」に呼応し、平成8年3月に設立され、新潟を含む東北地域の若手研究者を対象とする研究助成や国際的研究交流に対する助成事業を実施しております。

活動実績

1. 自然化学研究に対する助成事業
 - (1) インテリジェント・コスモス奨励賞への助成
東北に芽生えている創造的科学技术のシーズを発掘し、活用方策等を多角的に検討して、研究基盤のレベルアップ、さらには研究成果の産業界及び地域社会における実用化・新規事業の創出等を図っている。その一環として、東北地域を活性化・発展に寄与していく可能性がある独創的で優れた研究テーマを持つ40歳以下（医、歯、薬系42歳以下）の若手研究者を対象に、インテリジェント・コスモス奨励賞を授与し、助成を行っております。
 - (2) 実用化研究への助成
インテリジェント・コスモス奨励賞受賞者の研究実績報告書に基づき、事業化産業化の観点で新技術の創出の可能性あるいは研究成果として得られる技術のレベルが、既存の技術水準に比して高いものと認められる等、評価・調査を行い、東北地域における産業創出の推進を図るため継続して研究助成を実施しております。
2. 国際的研究交流に対する助成事業
 - (1) 国際学会への助成
国際的研究交流を東北地域において促進し、科学技術の発展と独創的学問の進歩向上に資するため、東北地域において開催される各種国際会議に対し助成を実施しております。

活動についての特徴やPRポイント

財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団は「東北インテリジェント・コスモス構想」に呼応し、東北地域の自然科学研究に対する研究助成等を行うことで、学術の振興と東北地域の発展に寄与してまいりました。

当財団のように、東北地域全体の若手研究者の育成に向けた研究助成を行っている団体は稀有であり、当財団の活動を通して、独創的で優れた研究シーズを発掘・育成していくことは、東北地域における学術振興、科学技術の実用化・産業化、ひいては地域全体の産業競争力の底上げにつながるものと確信しており、当財団は今後も公益的な活動を実施して行く所存であります。

株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構

概要

- 所在地
〒989-3204
宮城県仙台市青葉区南吉成六丁目6番地の3
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-279-8811
FAX : 022-279-8880
- 代表者名・役職
代表取締役社長 坂本 尚夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産学官連携・インキュベーション事業部
- 部門の設置年
1989年
- 担当者の役職・氏名
取締役 産学官連携・インキュベーション事業部長 庄司 一夫
- 部門の人数
23名
- 問い合わせ先
〒989-3204
宮城県仙台市青葉区南吉成六丁目6番地の3
TEL : 022-279-8811
FAX : 022-279-8880
ホームページ :
<http://www.icr-eq.co.jp>
E-mail : info@icr-eq.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当社は、日本における高度化拠点・未来型産業社会を東北地域に形成するという「東北インテリジェント・コスモス構想」の実現に向け設立され、現在、「産学官連携による新産業・新事業の創出・育成」というミッションの遂行のため、関係団体と連携を図りながら、産学官連携プロジェクトの育成とその事業化に力を注いでいます。

主な事業は以下のとおりとなっております。

1. 国の政策と連携した産業創出支援事業
 - (1) 地域イノベーション創出研究開発事業
 - (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
 - (3) 知的クラスター創成事業
 - (4) 産業クラスター計画「TOHOKUものづくりコリドー」
 - (5) 高経年化対策強化基盤整備事業
2. 当社独自のインキュベーション・コーディネート事業
 - (1) 賃貸研究施設を通じたインキュベーションおよびコーディネート事業
 - (2) 新事業創出グループ育成事業
 - (3) キャピア事業に対する支援活動
 - (4) 地域ファンドとの連携事業

活動実績

1. 国の政策と連携した産業創出支援事業
 - (1) 地域イノベーション創出研究開発事業（管理法人24件）
（※平成19年度まで実施された地域新生コンソーシアム研究開発事業含む）
 - (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（管理法人13件）
 - (3) 知的クラスター創成事業（中核機関）
 - (4) 産業クラスター計画「TOHOKUものづくりコリドー」（各種事業）
 - (5) 高経年化対策強化基盤整備事業（管理法人）
2. 当社独自のインキュベーション・コーディネート事業
 - (1) 賃貸研究施設を通じたインキュベーションおよびコーディネート事業
（入居企業の事業化促進、営業拡大、経営基盤の強化など）
 - (2) 新事業創出グループ育成事業
（「東経連事業化センター」と共同で推進）
 - (3) キャピア事業に対する支援活動
（「金石キャピア株式会社」の生産活動と販売活動を支援）
 - (4) 地域ファンドとの連携事業
（「東北インキュベーションファンド」と「東北グロースファンド」に出資）

活動についての特徴やPRポイント

1. 国の政策と連携した産業創出支援事業
国の産業政策や科学技術政策と連携した研究開発支援事業を推進し、国の競争的資金・補助事業資金制度等を活用し、新しい事業化に向けた産学官連携プロジェクトの積極的な組成・提案を実施しています。
2. 当社独自のインキュベーション・コーディネート事業
地域の大学等が有する独創的な研究シーズの発掘、ならびにベンチャー企業に対する当社研究施設の貸与や研究開発支援など、当社独自のインキュベーション・コーディネート事業を展開しています。

財団法人 日本規格協会

概要

- 所在地
〒107-8440
東京都港区赤坂4丁目1-24
- 代表TEL/FAX
TEL : 03-3583-8005
FAX : 03-3586-2014
- 代表者名・役職
理事長 田中 正躬

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
東北支部
- 部門の設置年
1945年
- 担当者の役職・氏名
事務局長代理 飯田 隆
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町2丁目5-22
TEL : 022-227-8336
FAX : 022-266-0905
ホームページ :
<http://ww.jsa.or.jp>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

JIS原案作成、JIS規格票の発行と普及、海外規格の提供、教育研修、標準化に関する技術相談、QMS認証、EMS認証、ISMS認証、FSMS認証、OHSMS認証、マネジメントシステム審査員の評価登録事業、QC検定事業

活動実績

平成22年度セミナー実績（開催予定含む）

- ・品質管理と標準化セミナー（1回）
- ・JIS品質管理責任者セミナー（4回）
- ・品質管理セミナー（9回）
- ・現場の管理と改善セミナー（8回）
- ・QCサークルセミナー（1回）
- ・ISO9000セミナー（5回）
- ・ISO14000セミナー（3回）
- ・標準化と品質管理東北地区大会
- ・品質月間特別講演会（仙台会場）
- ・その他社内研修を実施

活動についての特徴やPRポイント

- ・ JIS規格票をはじめ、JISハンドブック、標準化・品質管理関係図書、JISに基づいた標準用品や品質管理関係用品などの国内外への普及業務を行っています。
- ・ 我が国初の品質管理講習会を開催して以来、品質管理、品質工学を中心とした管理技術に関するセミナーを開催しています。
- ・ QC検定ではあらゆる組織で働くすべての人々、これから社会に出て働く若い人々を対象として、品質管理全般の知識レベルの認定制度を行っています。

社団法人 日本技術士会東北支部

概要

- 所在地
〒980-0012
宮城県仙台市青葉区錦町1-6-25
宮酪ビル2階
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-723-3755
FAX : 022-723-3812
- 代表者名・役職
支部長 吉川 謙造

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
応用理学部門 他専門部会
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
部会長 三浦 隆
- 部門の人数
70名
- 問い合わせ先
〒980-0012
宮城県仙台市青葉区錦町1-6-25 宮酪ビル2階
TEL : 022-723-3755
FAX : 022-723-3812
ホームページ :
<http://tohoku.gijutushi.net/>
E-mail : tohokugijutushi@nifty.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

(社)日本技術士会東北支部は東北6県にある各県技術士会を総括し、技術士制度の普及、啓蒙活動及び技術士に対するCPDを行っている。内部組織として政策事業委員会、広報委員会、技術士CPD委員会があり、さらに青年技術士懇談会、防災研究会、倫理研究会等は本部と連携して活動している。専門部会は、建設、農業、電気電子、応用理学、衛生工学・環境・上下水道、及びその他部門を総括した技術情報部会の6部門があり、それぞれの専門分野での研鑽をしている

活動実績

支部活動としては、毎年 の定時総会の他に8年毎の全国大会を開催（7支部と本部の持ちまわり）している他、3年毎に北東3支部技術士交流研修会（北海道支部、北陸支部と当支部の持ちまわり、2010年度は盛岡市で「地域活性化にむけた技術者のとりくみ」のテーマで11月に実施）を、又、10月には地域産学官と技術士との合同セミナーを「資源を活かした地域力の向上―資源有効活用の課題と技術者の役割―」のテーマで秋田市で実施した。又、応用理学部会では地域防災マップ作りを町内会と共同で3~4地区で実施している。

活動についての特徴やPRポイント

市民に技術士資格を判り易くPRするとともに、東北福祉大学とは防災協力協定を結び、地域等の緊急時には専門的立場でアドバイス、救援活動を行う準備を整えている。

東北技術士センター企業組合

概要

- 所在地
〒981-3204
宮城県仙台市泉区寺岡5丁目12-3
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-377-5677
FAX : 022-342-6466
- 代表者名・役職
代表理事 田中 寿美

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
東北技術士センター企業組合
- 部門の設置年
2003年
- 担当者の役職・氏名
代表理事 田中 寿美
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒981-3204
宮城県仙台市泉区寺岡5丁目12-3
TEL : 022-377-5677
FAX : 022-342-6466
ホームページ :
<http://www.tohokugc.com>
E-mail : tgc1112@proof.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

一人でも多くの技術士を東北地方から輩出することを目的として、総勢60人以上の現役の技術士を講師陣として、技術士受験の受講生を対象に、受験指導を行っている組織である。主な事業内容は教育・研修事業であり、活動内容は技術士受験セミナーの開催、論文の添削指導、模擬口頭試験の開催などである。

活動実績

2003年11月の設立以降、毎年技術士の受験指導を行い、現在まで60人以上の技術士の誕生に関与させて頂いた。

現在までの活動実績は、技術士2次試験対策セミナー開催7回、延べ添削者数200名弱、模擬口頭試験開催6回、各県域における出張セミナー5回等である。

活動についての特徴やPRポイント

単に、技術士の受験だけを目指にするのではなく、普段の業務の延長線上にある技術者の能力を磨くことにより、「プレゼン能力」、「調整能力」の高いこれからの技術者の育成を行うことを特徴としている。

株式会社 東北テクノアーチ

概要

- 所在地
〒980-8579
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-04
東北大学ハッチェリー・スクエア3階
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-222-3049
FAX : 022-222-3419
- 代表者名・役職
代表取締役社長 井裕 弘

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
業務部
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
取締役業務部長 阿部 稜
- 部門の人数
14名
- 問い合わせ先
〒980-8579
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-04
東北大学ハッチェリー・スクエア3階
TEL : 022-222-3049
FAX : 022-222-3419
ホームページ : <http://www.t-technoarch.co.jp>
E-mail : abe@t-technoarch.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

弊社は大学等の技術シーズを企業等へ技術移転（ライセンス）することを業務とするTLO（ティーエルオー：技術移転機関）であり、東北地域の各大学と連携する広域TLOとして、現在各大学の特許等の技術移転活動を支援・連携している。

具体的には、東北大学を始めとして、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学及び東北学院大学と技術移転基本契約を結んでおり、各大学の特許技術を企業等に紹介し、技術移転交渉・ライセンス契約を経て、その実用化・事業化に到達することを目指している。

また現在、弊社社員14名のうち、技術移転活動を行う技術スタッフは8名で、工学系（材料・機械・電気・情報）が4名、バイオ・ライフサイエンス系（医・薬・生命科学・農）が4名であり、全技術分野のカバーが可能である。

活動実績

1. 上記の東北地域各大学との技術移転基本契約締結日と、平成22年3月までの企業等とのライセンス成約件数は以下の通りである。
 - ・東北大学：平成16年4月1日：178件成約
 - ・弘前大学：平成19年8月1日：1件成約
 - ・岩手大学：平成20年3月1日：1件成約
 - ・秋田大学：平成20年3月3日：2件成約
 - ・福島大学：平成20年4月1日：2件成約
 - ・山形大学：平成21年6月24日：0件成約
 - ・東北学院大学：平成21年11月1日：1件成約
2. 平成20年度及び21年度には、地域イノベーション創出研究開発事業（通称「地域イノベ」）に、東北地域の企業・大学・県試験センター等6機関から成るプロジェクトの管理法人として参加した。

活動についての特徴やPRポイント

東北地域のTLOは弊社1機関のみであるため、弊社は東北大学だけでなく、東北地域の各大学等の技術シーズを企業等に技術移転すべく、今後とも広域TLOとして、支援と連携を進めていきたい。

又弊社は、企業における新製品・新技術開発や新規事業の開発を支援するため、企業と大学等との間の橋渡しを積極的に進めており、そのためにも登録会員となって、弊社を大いに利用していただきたい。

株式会社 新潟TLO

概要

- 所在地
〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-211-5140
FAX : 025-211-5147
- 代表者名・役職
代表取締役 結城 洋司

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総務・財務部
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
総務部長 諸江 宏明
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
TEL : 025-211-5140
FAX : 025-211-5147
ホームページ :
<http://www.niigata-tlo.com>
E-mail : postmaster@niigata-tlo.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

主に新潟県内連携大学の技術（特許等）を民間に移転し、新規商品開発や新規事業開発のバックアップをする。

1. 公的補助金事業支援（実用化費用支援）
2. 特許戦略支援（海外特許、特許ブラッシュアップ）
3. 共同研究支援
4. 受託研究支援
5. 起業支援

活動実績

- 過去3年産学官共同研究経験 4件
- ・水素センサー開発に関するプロジェクト
 - ・キノコ廃菌床から有用物質の抽出
 - ・原子空孔測定に関するプロジェクト側面支援
 - ・その他

活動についての特徴やPRポイント

- ・水素センサーの開発は水素自動車の時代を想定した仕様で開発を目指している。
- ・原子空孔の測定はシリコン製造業会には必須の技術であるが、色々問題があり測定技術は遅れている。

財団法人 21あおもり産業総合支援センター

概要

- 所在地
〒030-0801
青森県青森市新町二丁目4番1号
青森県共同ビル7階
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-777-4066
FAX : 017-721-2514
- 代表者名・役職
理事長 加藤 丈夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
産業振興部
- 部門の設置年
1969年
- 担当者の役職・氏名
産業振興部長 田中 泰宏
- 部門の人数
30名
- 問い合わせ先
〒030-0801
青森県青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階
TEL : 017-777-4066
FAX : 017-721-2514
ホームページ :
<http://www.21aomori.or.jp/>
E-mail : soudan@21aomori.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

創業及び中小企業の経営革新、新分野での事業展開等の相談に対し、支援機関等と連携しながら、ビジネスプラン作成から事業化・販路拡大まで一貫した支援を総合的に行い、企業振興並びに新たな産業育成及び新事業創出を図り、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与する。

主な支援は、起業化・創業支援、経営革新支援、技術開発・産学官金連携支援、設備投資・資金調達支援、取引推進・市場開拓支援、首都圏市場開拓支援、小売商業・商店街活性化支援等がある。

東北地域の活動では、TOHOKUものづくりコリドーの医療・福祉機器関連産業分野（東北経済産業局産業クラスター計画）、あおもりウェルネスランド構想（青森県）と連携し、県内技術シーズの光産業分野等との融合を図りながら、大学・公設試験研究機関等、県内企業、官とのネットワークにより新事業の創出を目指す「グローバル産業創出・集積支援プロジェクト事業」を実施している。

活動実績

企業からの相談にはワンストップでの対応を基本とし、年間1300件余（平成21年度実績）を支援している。

「グローバル産業創出・集積支援プロジェクト事業」については、東北地域で連携して次の成果を創出している。

産産、産学マッチング支援として、地元企業の強みを表面化させ、提案型訪問による医療機器メーカー等とのマッチング実施。

また、事業化支援として、医療機器、健康福祉機器関連の研究会を立ち上げ、試作や製品の改良等を推進し、東北地域の大学との実証試験や、医療機器メーカーとの商談を実施。

販路開拓支援として、東北や首都圏で開催される展示会に出展し、技術や製品のPR、新規取引の機会を提供。

活動についての特徴やPRポイント

経営革新や販路開拓等の経営課題の支援では、専門的・技術的知見を持つコーディネーター等が支援機関等との連携で課題解決。

起業支援では、インキュベーション施設等でインキュベーション・マネジャー等が起業家を輩出。

地域中小企業応援ファンドを活用した中小企業等の新たな取組みを支援する「あおもり元気企業チャレンジ助成事業」を所管する他、「あおもりクリエイティブファンド」への出資によりベンチャー企業を育成。

財団法人 いわて産業振興センター

概要

- 所在地
〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-631-3820
FAX : 019-631-3830
- 代表者名・役職
理事長 藤井 克己

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
全部門で対応
- 部門の設置年
1999年
- 担当者の役職・氏名
主事 工藤 充生
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
TEL : 019-631-3820
FAX : 019-631-3830
ホームページ :
<http://www.joho-iwate.or.jp/>
E-mail : joho@joho-iwate.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当財団は「新たな産業の創出及び企業の振興を図るために総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的にしたがい、県内中小企業に対し、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として顧客満足度の高い事業の実施やサービスの提供に努めています。

主要事業は、取引市場開拓支援事業や設備貸与等事業を中心に、各種業界、要望に沿った様々な事業を展開しております。

活動実績

H21年度の活動実績は下記のとおりです。

- ・ 下請取引の紹介・あっせん
- ・ 設備貸与等事業による設備投資の支援
- ・ 商談会（県内外合同商談会含む）の開催
- ・ 産業人材育成を目的としたセミナーの開催
- ・ 中小企業の資質向上を目的とした研修会の開催
- ・ 各種業界技術の研究会の開催
- ・ 起業家セミナーの開催
- ・ 県内大学、公設試、企業等研究シーズの調査・発掘を含めた支援

活動についての特徴やPRポイント

県内中小企業やベンチャー企業の皆様に対し、経営、設備投資、人材育成、技術、研究開発、情報提供などの各分野で総合的に支援を行い、県内中小企業の育成と発展を図ります。お気軽にご利用ください。

財団法人 あきた企業活性化センター

概要

- 所在地
〒010-8572
秋田県秋田市山王三丁目1番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-860-5603
FAX : 018-863-2390
- 代表者名・役職
理事長 佐々木 誠

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
財団法人 あきた企業活性化センター
- 部門の設置年
2005年
- 担当者の役職・氏名
理事長 佐々木 誠
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒010-8572
秋田県秋田市山王三丁目1番1号
TEL : 018-860-5610
FAX : 018-860-5704
ホームページ :
<http://www.bic-akita.or.jp/>
E-mail : joho-info@bic-akita.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

秋田の強みを活かしたものづくり産業の集積や高度化に向けて、秋田で培われた新技術や地域資源等の活用を図りながら、新商品開発や新事業開拓・進出、人材育成などの経営革新を目指す意欲ある企業の取組を重点的に応援します。

創業支援、経営指導、設備導入支援、販路開拓・取引拡大支援、技術相談、技術マッチング支援、情報提供等により、企業の皆様をお手伝いします。

活動実績

- 創業準備をしている方に創業支援室・創業準備支援室を提供し、インキュベーション・マネジャー等が創業・経営支援を実施しています。
- 新商品開発・販路拡大・事業転換等の取組を支援する各種補助金の交付及び事業の進捗状況に合わせた専門家による指導や他事業への展開等に関する支援を実施しています。
- 国等の競争的研究資金制度への提案支援及び採択されたプロジェクトの事業進捗・予算の管理を実施しています。
- 県内で活躍する事業者の紹介や企業経営に役立つ情報を提供する情報誌『ビックあきた』を毎月3,000部発行しています。

活動についての特徴やPRポイント

- ワンストップで総合的・専門的な一貫支援を行います。
- 創業を考えている方のための創業支援担当、建設業者の経営改善を支援するための建設業支援総合窓口を設置しております。
- 起業から技術開発、販路拡大まで幅広いご相談に応じます。
- 融資、補助金、専門家派遣、事務所スペースの提供など、集中的な企業支援を行います。
- 民間での豊富な経験を持ったアドバイザーが対応します。

財団法人 山形県企業振興公社

概要

- 所在地
〒990-8580
山形県山形市城南町1-1-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-647-0660
FAX : 023-647-0666
- 代表者名・役職
理事長 遠藤 克二

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総務部
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
部長 永岡 仁
- 部門の人数
11名
- 問い合わせ先
〒990-8580
山形県山形市城南町1-1-1
TEL : 023-647-0660
FAX : 023-647-0666
ホームページ：
<http://www.ynet.or.jp>
E-mail : togashi@ynet.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 中小企業応援センター（やまがた中小企業支援ネットワーク）
2. 専門家派遣事業
3. 経営革新計画審査事業
4. 山形県産業創造支援センター管理運営事業
5. OB人材等活用支援事業
6. 製造業の取引斡旋事業
7. 設備貸与事業（割賦・リース）
8. 中小企業再生支援事業（中小企業再生支援協議会）

活動実績

平成21年度 主な実績

1. 創業・経営革新等に関する相談 1,262件
2. 専門家派遣件数 38社、308件
3. 経営革新の承認 24件
4. 農商工等連携事業計画の認定 3件
5. OB人材等活用支援 就職者数 11人
6. 取引斡旋件数 694件（成約件数134件）
7. 設備貸与 27件（約4億円）

活動についての特徴やPRポイント

本公社は、県内中小企業の総合支援機関として、国・県から認定を受けた中核的支援機関で、各支援機関との連携により、ワンストップサービスを行っている公的支援機関です。

財団法人 山形県産業技術振興機構

概要

- 所在地
〒990-2473
山形県山形市松栄二丁目2番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-647-3163
FAX : 023-647-3139
- 代表者名・役職
理事長 遠藤 剛

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
振興部
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
プロジェクト推進課 主任 木村 好宏
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒990-2473
山形県山形市松栄二丁目2番1号
TEL : 023-647-3163
FAX : 023-647-3139
ホームページ :
<http://www.ypoint.jp/>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 産学官連携創造サイクルの創出事業
- ・ 先導的研究開発事業
- ・ 研究開発推進事業
- ・ 知的所有権センター
- ・ 高度技術者研修事業
- ・ 工業材料試験事業

活動実績

- ・ 産学官連携促進とコーディネート機能強化による多彩な研究開発プロジェクトの創出。
- ・ 研究開発プロジェクトの推進による次世代技術育成、地域企業への技術移転促進。
- ・ 県内企業の独創的な製品、技術の開発や新事業の創出のために、特許等の新技術の導入や運用方法のアドバイス、企業の知的財産戦略策定の支援等。
- ・ 高度技術者の育成により県内企業の技術高度化。
- ・ 工業材料や、生産された製品の耐久性や性能を評価・分析し、企業の技術力向上支援。

活動についての特徴やPRポイント

研究開発プロジェクト等、先導的な研究開発の支援と技術支援基盤の整備により、県内企業の市場競争力を強化し、県内産業界の自立的発展に貢献します。

「参加→交流→創造」の産学官連携基盤を構築し、絶えず新たな研究開発プロジェクトが沸き起こる仕組みを創出します。

財団法人 にいがた産業創造機構

概要

- 所在地
〒950-0078
新潟県新潟市中央区万代島5-1
万代島ビル9-10階
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-246-0025
FAX : 025-246-0030
- 代表者名・役職
理事長 泉田 裕彦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画チーム
- 部門の設置年
2003年
- 担当者の役職・氏名
企画チーム
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒950-0078
新潟県新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル9-10階
TEL : 025-246-0025
FAX : 025-246-0030
ホームページ :
<http://www.nico.or.jp/>
E-mail : info@nico.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

財団法人にいがた産業創造機構（以下NICO）は、「新潟の産業をもっと元気にする」ことを使命として、「むすぶ」「育てる」「創る」という機能を発揮しながら、挑戦する企業を積極的に支援し、成功に導く活動を行っています。

1. 新潟県産業の「強み」のさらなる強化
(1) 創業・経営革新支援 (2) 市場開拓支援 (3) 経営基盤強化支援 (4) 産学官連携支援 (5) 戦略的産業人材育成 (6) 企業再生支援 (7) 専門家による助言・指導 (8) ビジネス関連情報の提供
2. 成長分野に重点を置いた産業創出
(1) 健康ビジネスの振興 (2) 新エネルギー関連産業の育成 (3) 市場開拓技術構築支援 (4) 超高压技術を活用した地域産業の創出 (5) システム開発産業群の創出

活動実績

- ・中小企業者の経営にかかる相談、助言等の総合的支援に関する事業
- ・経営革新及び創業の支援に関する事業
- ・商品開発及び販路開拓の支援に関する事業
- ・産業分野における人材の育成に関する事業
- ・中小企業の国際展開の支援に関する事業
- ・産学官連携による技術開発及び産業振興に関する事業
- ・新産業創出のための科学技術の振興に関する事業
- ・中小企業者の事業の用に供する設備等の譲渡及び貸付並びに資金貸付に関する事業
- ・下請取引の紹介あっせん及び取引に関する苦情又は紛争処理に関する事業
- ・中小企業の振興に関する調査研究、情報の収集、提供及びIT高度人材育成等情報化支援に関する事業
- ・中心市街地商業の活性化に関する事業
- ・新産業創出のための投資及び債務保証に関する事業
- ・繊維産地活性化推進に関する事業
- ・中小企業に関する地方公共団体等からの受託事業

活動についての特徴やPRポイント

NICOは次の5つを行動指針に掲げ企業支援に取り組んでいます。

- (1) 新技術や新商品開発、新分野進出など、付加価値を高める創造的な活動を支援します。
- (2) 新潟県産の優れた生産財、消費財の販路拡大を支援します。
- (3) 健康ビジネスや新エネルギーなど成長分野に挑戦する企業を支援します。
- (4) 関係機関、団体とのパートナーシップを発揮して効果的な支援を行います。
- (5) 情報受発信を強化し、「信頼されるNICO」を目指します。

財団法人 仙台市産業振興事業団

概要

- 所在地
〒980-6107
宮城県仙台市青葉区中央一丁目3-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-724-1212
FAX : 022-715-8205
- 代表者名・役職
理事長 奥田 潤一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総務部総務課
- 部門の設置年
1996年
- 担当者の役職・氏名
総務課長 渡邊 忍
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒980-6107
宮城県仙台市青葉区中央一丁目3-1
TEL : 022-724-1212
FAX : 022-715-8205
ホームページ :
<http://www.siip.city.sendai.jp/>
E-mail : shiencenter@siip.city.sendai.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当事業団は仙台市とその周辺を活動範囲としておりますので、東北地域における活動や連携にまで活動範囲を広げる予定は、現在のところございません。

しかしながら、私どもが支援する仙台市または周辺の中小企業が、東北地域への進出や業務拡大をする場合においては、貴センター様へもご相談させていただきながら進めたいと思っております。

活動実績

ありません。

活動についての特徴やPRポイント

ありません。

財団法人 八戸地域地場産業振興センター

概要

- 所在地
〒039-1102
青森県八戸市一番町1-9-22
- 代表TEL/FAX
TEL : 0178-27-2227
FAX : 0178-27-0666
- 代表者名・役職
理事長 小林 真

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
振興管理課
- 部門の設置年
1992年
- 担当者の役職・氏名
課長補佐 大矢 忠道
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒039-1102
青森県八戸市一番町1-9-22
TEL : 0178-27-2227
ホームページ：
<http://www.youtree.com>
E-mail : youtree@hi-net.ne.jp

支援機関等

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

青森県八戸地域における地場産業振興のための事業を行うことにより地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。

活動実績

- ◎自主イベント「産直・郷土食フェア」
- ◎経済活性化講演会（八戸市等との共催）
- ◎地場産業活性化セミナー
- ◎親子交流体験学習（手焼きせんべい作り・木のからくり貯金箱作り）

活動についての特徴やPRポイント

財団法人 盛岡地域地場産業振興センター

概要

- 所在地
〒020-0055
岩手県盛岡市繁字尾入野64-102
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-689-2201
FAX : 019-689-2212
- 代表者名・役職
理事長 谷藤 裕明

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
財団法人盛岡地域地場産業振興センター
- 部門の設置年
1986年
- 担当者の役職・氏名
総務部 課長 山内 協
- 部門の人数
18名
- 問い合わせ先
〒020-0055
岩手県盛岡市繁字尾入野64-102
TEL : 019-689-2201
FAX : 019-689-2212
ホームページ :
<http://tezukurimura.com/main/>
E-mail : zibasan@isop.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

施設は大きく3つのゾーンに分かれており、地場産業振興センターでは盛岡地域の地場産業振興を目的とした需要開拓事業、新商品開発事業、情報収集提供事業等の各種事業を実施している。その他、観光的要素も含んでおり地場製品の販売や体験教室、各種イベントなども実施している。

手づくり工房ゾーンでは14社の工房の職人による製作状況が見学できる他体験も可能。南部曲り家ゾーンは200年程前のかやぶき屋根の住居を移転し昔の生活装具などを展示している。

活動実績

施設の年間入場者数は現在約50万人で、県内外更には外国人のお客様にもおいでいただき、工房で働く職人の作業の様子を見学いただいたり、実際に職人の手ほどきを受け体験学習も体験いただくなど多くの方々に盛岡地域の地場産業のPRを図っている。

また、イベントも年4回（春夏秋冬）開催し、地域住民との交流の場を提供している。南部曲り家は無料の休息施設、またはイベント会場施設として多くの方々に利用されている。

活動についての特徴やPRポイント

盛岡地域の地場産品が約4000種類揃った展示即売室は盛岡冷麺や南部鉄器などが販売されている。2階の展示資料室は小学生以上100円の入場料で地場産業歴史や製作工程などをDVDやパネルで紹介。更には各種会議やイベントに利用できる研修室を完備し、貸し出しを行っている。

14社ある工房では地場産品を製作する職人にふれ合えるとともに一部の工房では手ほどきを受けて体験教室をすることもできる。南部曲り家は築約200年の住居を移転したもので、休憩所や神楽公演、実演体験施設として利用。

財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター

概要

- 所在地
〒026-0001
岩手県釜石市大字平田3-75-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0193-26-7555
FAX : 0193-26-7557
- 代表者名・役職
理事長 野田 武則

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総合支援部
- 部門の設置年
2008年
- 担当者の役職・氏名
部長代理 石川 学
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
ホームページ：
<http://www.ikusei.or.jp>
E-mail : info@ikusei.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当センターは、平成4年設立以来、地域における中核的な産業支援機関として、地域企業の経営基盤強化や地域産業界全体のレベルアップ及び活性化を目的に、国・県等の支援施策も積極的に取り入れながら、大学や研究機関等との連携も活発に行い、各種事業を実施している機関です。

活動実績

平成21年度実績

- 外部資金活用事業
企業支援を充実させる為、国・県などの委託・補助事業を活用
 - ・地域力連携拠点事業（東北経済産業局）
 - ・産業活性化人材養成等事業（東北経済産業局）
 - ・Co合金溶解・二次加工事業化体制構築支援事業（いわて産業振興センター）
 - ・ものづくりマーケティング支援事業（岩手県沿岸広域振興局）
 - ・釜石市新産業創出促進助成事業（釜石市）
- 新事業創出・新分野進出支援
地域企業の新事業創出・新分野進出に関するマッチング・コーディネート等各種支援
 - ・企業・団体等15件
- 知的財産権支援 知的財産権出願に係る各種支援
 - ・4件（意匠：2件、商標：2件）
- 展示会等出展支援 展示会等への出展及び企業・団体等の出展に対する支援
 - ・9件（第13回機械要素技術展、インターナショナル・シーフードショー、エコプロダクツ2009ほか）
- その他
 - ・各種セミナー・講習会等の開催（20回）
 - ・事業化研究会支援（4件）
 - ・地域企業への相談対応（87社：延べ529件）

活動についての特徴やPRポイント

当センターは、岩手県沿岸地域唯一の産業支援機関であり、その優位性やこれまでの活動実績の蓄積などを活かし、今後更に地域間、産学官等の連携を推進し、各関係機関との連携も図りながら地域の中核的な支援機関として取り組んで参ります。

花巻市技術振興協会

概要

- 所在地
〒025-0312
岩手県花巻市二枚橋第5地割6番地3
- 代表TEL/FAX
TEL : 0198-26-5430
FAX : 0198-26-1033
- 代表者名・役職
理事長 藤沼 弘文

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
花巻市起業化支援センター
- 部門の設置年
1996年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 佐藤 亮
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒025-0312
岩手県花巻市二枚橋第5地割6番地3
TEL : 0198-26-5430
FAX : 0198-26-1033
ホームページ :
<http://iphc.jp/incubate/>
E-mail : info@iphc.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当センターは、花巻市の新事業創出基盤施設という位置付けのもと、国と岩手県の全面的な支援により、平成8年に設置されました。地域企業支援はもとより、高度な技術を保有する「研究開発型起業」や、新たに事業を展開しようとする「ベンチャー企業」を育成し、地域産業の発展に資することを目的に掲げています。

現在は、「花巻地域における工業施策の中核施設」として、経済・生産環境に応じた支援施策をトータル的に展開しています。また貸研究室、貸工場を提供すると共に、各種試験機器も開放し、市内外の企業様にご利用いただいております。

コーディネーターが常駐することで、市内中小企業の皆様が抱えている様々な課題に対して、ソフト面でのサポートも行っています。具体的には、他社との事業連携のマッチング、産官学連携、販路開拓のための営業同行、補助金活用のための申請書類作成のフォローなど、企業様と二人三脚で取り組んでいます。

活動実績

平成8年の開所以降、約15年に渡って市内企業様の支援を行って参りました。当センターを卒業された企業様は39社にのぼり、うち30社が市内賃貸施設移転、自社工場展開など、現在でも事業を継続されています。

企業様と一体となった能動的な取り組みが認められ、科学技術振興機構が主催する全国イノベーションフォーラムにおいては、第1回イノベーションコーディネーター賞をいただくことができました。また、市内企業様の経営課題の解決においても、直近の事例としては申請書類の作成をお手伝いした平成21年度「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」では、8件の申請のうち、5件の採択を受けることができました。

活動についての特徴やPRポイント

当センターではコーディネーターに民間企業出身者を採用し、「企業様の役に立つことはなんでもする！」というスタンスで、型にはまらない柔軟な支援を心掛けています。

また、コーディネーターが窓口となって大学や他の支援機関といった外部資源との連携を図ることで、相談に来られた企業様にワンストップサービスを提供しています。

財団法人 本荘由利産業科学技術振興財団

概要

- 所在地
〒015-0051
秋田県由利本荘市川口字大覚182番地
- 代表TEL/FAX
TEL：0184-22-3488
- 代表者名・役職
理事長 長谷部 誠

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
工藤 英也
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒015-0051
秋田県由利本荘市川口字大覚182番地
TEL：0184-22-3488

支援機関等

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ◎技術支援本荘由利地域の企業に対し、技術の高度化・研究開発のコーディネート研究会開催、技術情報の提供、開放試験測定機器利用サービス
- ◎情報化支援本荘由利地域の企業データベースの管理
- ◎組織化支援異業種・同業種グループの組織化、産学官連携の促進
- ◎人材育成支援技術研修、人材育成研修講座の実施
- ◎起業・経営支援起業や経営相談の実施

活動実績

- ◎本荘由利産学共同研究センターの運営
- ◎地域人材活力創出研修（秋田県委託事業）
- ◎開放試験測定機器操作講習会
- ◎ものづくり支援事業
- ◎平成21年度重点分野研究開発プロジェクト推進事業（秋田県委託事業）
- ◎各種人材育成事業（AMG、MTP、AIA研修事業）
- ◎本荘由利テクノネットワーク運営支援事業
- ◎秋田県立大学システム科学技術学部に対する研究助成事業

活動についての特徴やPRポイント

本荘由利地域の企業、および秋田県立大学システム科学技術学部に対する支援を目的とした機関です。

財団法人 山形大学産業研究所

概要

- 所在地
〒992-8510
山形県米沢市城南4-3-16
- 代表TEL/FAX
TEL : 0238-26-8360
FAX : 0238-26-8361
- 代表者名・役職
理事長 大場 好弘

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
財団法人 山形大学産業研究所
- 部門の設置年
1947年
- 担当者の役職・氏名
常務理事 飯塚 博
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒992-8510
山形県米沢市城南4-3-16
TEL : 0238-26-8360
FAX : 0238-26-8361
ホームページ :
<http://yuri.yz.yamagata-u.ac.jp>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・実践的な工業技術の開発研究・調査事業及び援助
- ・工業技術に関する研究教育機関と地域社会との連携・交流事業
- ・工業技術に関する講演会・研修会・相談会等の開催
- ・研究成果の刊行
- ・その他

活動実績

- ・地域との産官学連携交流会を開催
- ・地域社会の開発・発展に資する研究テーマに対する研究奨励事業を実施
- ・技術相談
- ・その他

活動についての特徴やPRポイント

織物の町として知られる当地米沢は、我が国初の人造絹糸発祥の地である。それは、現山形大学工学部の前身である旧制米沢高等工業学校秦逸三教授による産学連携の成果であり、現「糸人」の発祥の地でもある。

こうした背景を受けて、1947年5月、地元の熱意により我が国初の産学連携支援組織として、当財団の前身である「地方産業研究所」が設立された。

「産学官連携」という言葉が日常化する遙か以前のことである。

その後、1983年9月に当財団として山形県知事から認可されたものである。

現在は、事務所を山形大学工学部内に置き、理事長始め常務理事以下数名の理事を山形大学教員が兼務している。こうした体制で、これまで以上に大学と密接な連携を図りながら、技術開発・研究助成・技術相談等の交流支援事業を継続して推進している。

公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構

概要

- 所在地
〒963-0115
福島県郡山市南二丁目52番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-947-4400
FAX : 024-947-4475
- 代表者名・役職
理事長 丹治 一郎

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構事務局
- 部門の設置年
1986年
- 担当者の役職・氏名
事務局次長 本田 信博
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒963-0115
福島県郡山市南二丁目52番地
TEL : 024-947-4400
FAX : 024-947-4475
ホームページ :
<http://www.techno-media.net6.or.jp/>
E-mail : techno@nm.net6.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当財団は、産業技術基盤の強化に必要な業務を効果的に行い、高度技術に立脚した工業開発を促進し、郡山地域テクノポリスの形成を図ることを目的として、高度技術工業集積地域促進法（テクノポリス法）に基づき、昭和61年3月1日に設立された。以来、高度技術工業集積地域促進法に基づく第1期～第3期開発構想（S61～H11）、新事業創出促進法に基づく郡山地域高度技術産業集積活性化計画（H12～H22）等の各構想・計画の推進母体として、高度技術を有する企業の誘致や圏域企業の技術高度化に資する各種事業を実施してきた。

活動実績

- 1 第1期～第3期開発構想（S61～H11）（高度技術工業集積地域促進法）
 - 企業立地状況
 - ・郡山西部工業団地：（株）日本デジタル研究所、福島アピオニクス株、曾田香料（株）、ノボノディスクファーマ（株）
 - ・田村西部工業団地：（株）湘南ユニテック ほか
- 2 郡山地域高度技術産業集積活性化計画（H12～H22）
 - 圏域における工業指標等の状況

・工業出荷額	11,806億円（H10）	→	14,315億円（H19）	21%増
・工業付加価値額	4,254億円（H10）	→	5,391億円（H19）	27%増
・開業率	4.03%（H11）	→	6.40%（H18）	2.37%増

活動についての特徴やPRポイント

- 1 当財団は、「公益法人制度改革関連3法」に基づく公益財団法人への移行が認定され、平成22年6月10日付けの設立登記をもって再スタートした。引き続き中小企業の支援機関として、産学官の連携を推進し、圏域企業の技術力の強化やそれを担うものづくり人材の育成を図る。
- 2 「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」を拠点に新事業の創出や研究開発の支援を推進する。
当該施設は、「大学連携型インキュベーションセンター」として、国・県等の補助金を受け、平成18年8月に開設し、以来、入居企業は常時10社を超え、数々の成果を挙げている。

財団法人 燕三条地場産業振興センター

概要

- 所在地
〒955-0092
新潟県三条市須頃一丁目17番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 0256-32-2311
FAX : 0256-34-6167
- 代表者名・役職
理事長 國定 勇人

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
財団法人 燕三条地場産業振興センター
- 部門の設置年
1988年
- 担当者の役職・氏名
総務部 次長 佐藤 一男
- 部門の人数
61名
- 問い合わせ先
〒955-0092
新潟県三条市須頃一丁目17番地
TEL : 0256-32-2311
FAX : 0256-34-6167
ホームページ :
<http://www.tsjiba.or.jp>
E-mail : k-sato@tsjiba.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当センターは、1988年（昭和63年）5月、新潟県三条市及び燕市地域における地場産業の健全なる発展を促すとともに観光の開発促進に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与することを目的に設立された施設である。（愛称：メッセピア）

しかし近年、世界レベルでの競争や情報化の進展は急激なものがあり、地域中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化している。これら大きな転換期の中、売れるモノづくりと新しい仕事を獲得することが、地域の大きな課題となっている。

そのため、大学や支援機関などの外部経営資源を活用しながら、新商品・新技術開発支援機能、デザイン開発支援機能、情報提供・交流支援機能など、新たな機能を付加した施設を1999年（平成11年）7月に開設した。（愛称：リサーチコア）

従来からの展示・即売事業、貸館事業、地域コミュニティ機能等と合わせて、より一層の地域産業の発展を支援できる体制となっている。

活動実績

2009年度（平成21年度）事業実績：

- (1) 『燕三条』を国内外に向けて全面的に打ち出すため、燕三条ブランドポータルネットワーク事業等により、地域情報発信機能を強化するためのハード及びソフト面の整備を進めた。
- (2) 緊急経済対策事業の3本柱（新市場への販路開拓、新分野への事業展開、人材教育訓練の強化）を基軸に、それぞれが連携しながら各事業を推進したことにより、地域企業における新規受注の拡大、並びに地場産センター初のアンテナショップの開設運営により8名の新規雇用の創出につながった。
- (3) 「ときめき新潟国体」、「JRディスティーションキャンペーン」、「NHK大河ドラマ天地人」、「高速道路ETC休日割引」等の影響により観光面では強い追い風となり、燕三条地域商品の委託販売において対前年度比で約8%増加し、開設以来最高の販売額を記録した。

活動についての特徴やPRポイント

1999年（平成11年）7月に開設した「リサーチコア」では、地域企業の多様な相談にワンストップで対応できるシステムとなっている。

また、新潟県燕三条地域は、世界的にも知名度の高い作業工具、各種刃物、金属洋食器、金属ハウスウェアなどの製造技術を有している。

これらの産業集積技術を国内だけでなく世界に向けて広く発信することにより、企業間の受発注・共同研究・新分野への参入などの仲介役としての支援活動を行っている。

特定非営利活動法人 長岡産業活性化協会NAZE

概要

- 所在地
〒940-2127
新潟県長岡市新産4丁目1番地9
NICOテクノプラザ内
- 代表TEL/FAX
TEL : 0258-42-8700
FAX : 0258-42-8701
- 代表者名・役職
会長 小西 統雄

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
2005年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 渡邊 聡
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒940-2127
新潟県長岡市新産4丁目1番地9 NICOテクノプラザ内
TEL : 0258-42-8700
FAX : 0258-42-8701
ホームページ :
<http://www.naze.biz>
E-mail : info@naze.biz

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

長岡地域の製造業をはじめとする産業界、大学等、商工団体、産業支援機関、地域金融機関、行政並びに、長岡地域の産業振興に積極的に関わる者が有機的かつ濃密に連携して、新技術の開発及び新事業を次々と生み出す「モノづくりの拠点地域」を形成することによって長岡地域の活性化に寄与する活動を行っています。

活動実績

信頼関係の構築に向け連携強化を図る「産産連携事業」、大学・高専と企業間の研究開発の橋渡しとなる「産学連携事業」、モノづくりの魅力と優れた技術を全国へ発信する「情報発信事業」、経営力・技術力向上へ向けた活動を支援する「技術向上事業」等、様々な活動を会員自らが主役となって展開しています。

会員からは、「お互いを知り、信頼関係を築けた」、「大学・高専との距離が縮まった」、「情報の発信が活発になった」、「将来の利益創出に向けて一歩踏み出した」といった声が寄せられ、経営者の意識変革が地域経済界に波及効果をもたらしています。

活動についての特徴やPRポイント

NAZEでは、長岡地域が将来にわたりものづくり集積地域として発展していくための10年後のあるべき姿として、「起業・ベンチャーが次々と生まれ、集まり、育つ、ものづくりの拠点地域」の形成を目指しています。製造業の企業のみならず、大学や金融機関、情報系の企業なども自ら会員として参画し、行政等の支援機関は黒子として取組みをアシストし、会員企業の意向が反映されやすい環境が構築されています。

独立行政法人 雇用・能力開発機構岩手センター

概要

- 所在地
〒025-0001
岩手県花巻市天下田69-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0198-23-5354
FAX : 0198-22-4139
- 代表者名・役職
統括所長 渡部 勤

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
総務課
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
次長 鈴木 克則
- 部門の人数
60名
- 問い合わせ先
〒025-0001
岩手県花巻市天下田69-1
TEL : 0198-23-5354
FAX : 0198-22-4139
ホームページ :
<http://www.ehdo.go.jp/iwate/>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センターは雇用のセーフティネットとして、求職者を対象にその再就職を支援するための職業訓練の業務、また労働者の職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うこととされ、以下の業務を実施しています。

- (1) 職業能力開発に関する業務
公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等（キャリア・コンサルティング）
- (2) 雇用開発に関する業務
雇用管理に関する相談等中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、雇用管理研修の実施等
- (3) 勤労者の財産形成に関する業務等
勤労者の財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金の融資等、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営

活動実績

活動実績（21年度）

- (1) 職業能力開発に関する業務
 - ① 離職者訓練（総訓練計画1,510名）
 - ア 施設内訓練（訓練計画492名）
岩手センターで行う離職者訓練（施設内訓練）は、求職者（主に雇用保険受給者）440名を対象に、その再就職を支援するための6か月間の職業訓練を行い、83.2%の就職率を確保しました。
 - イ 委託訓練（訓練計画1,018名）
多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校、各種学校、事業主等の民間教育訓練機関等を活用し、981名を対象に、その再就職を支援するための職業訓練を行い、73.9%の就職率を確保しました。
 - ② 在職者訓練（訓練計画120名）
在職者77名を対象に、技術革新や産業構造の変化等に対応するため、職業に必要な高度な技能及び知識を習得させるための職業訓練を実施しました。
 - ③ 事業主等に対する支援
事業主等が自ら行う職業訓練（延べ2,690名）に対して、指導員の派遣、施設・設備の貸与等を行うとともに、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金を活用した教育訓練の実施を希望する事業主（雇用調整事業主）に対して、教育訓練に係る相談・支援を行いました。
 - ④ 緊急人材育成支援事業
平成21年度に造成された「緊急人材育成・就職支援基金」による職業訓練を積極的に推進するため、実施機関の開拓（定員1,820名分を確保）、認定申請書の受理・審査、実施状況の確認のほか、求職者に対するキャリア・コンサルティング、訓練奨励金等に係る申請書の受理・審査など、緊急人材育成支援事業における訓練関係業務を実施しました。
- (2) 雇用開発に関する業務
建設労働者、中小企業労働者の雇用管理の改善のための助成金として、289件39,741千円、労働者のキャリア形成支援のための職業訓練の実施等に対する助成金として、303件82,742千円を支給しました。

活動についての特徴やPRポイント

現在、独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止し、新たに設立される高齢者・障害・求職者雇用支援機構に統合される予定で国会において審議されており、雇用開発及び勤労者財産形成業務は国または勤労者退職金共済機構に承継されることで進められております。

東北六県商工会議所連合会

概要

- 所在地
〒980-8414
宮城県宮城県仙台市青葉区本町2-16-12
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-265-81282
FAX : 022-217-1551
- 代表者名・役職
会長 鎌田 宏

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒980-8414
宮城県宮城県仙台市青葉区本町2-16-12
TEL : 022-265-81282
FAX : 022-217-1551

支援機関等

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本会の目的を達成するために必要な事業。

活動実績

- 意見活動
景気・中小企業対策、道路・空港・港湾等の各種インフラの整備をはじめとする定期総会の決議事項と、東北・北海道商工会議所連絡会議にて決議した両地域を取り巻く諸問題など。
- まちづくりの促進
市町村が策定する「中心市街地活性化基本計画」への意見具申、計画推進を協議する「中心市街地活性化協議会」の運営・設置に関わる情報や、国や日商における最新の動きなどの情報提供など。
- 観光開発等の促進
東北視察ツアー、交流商談会等の実施を通じて、東北の認知度向上を図った「東北夏祭りネットワーク」を立ち上げ、各宣伝媒体による相互PR、首都圏等での共同キャンペーン等を行っていく。
- 物流機能の強化
東北新幹線の延伸となる北海道新幹線「新青森－新函館間」の早期実現や各県におけるエアポートセールスや新たな路線開設等の活動、港湾機能の整備や新規航路開設に向けた誘致活動の推進。

活動についての特徴やPRポイント

東北六県内商工会議所の緊密な連携を促進し、その機能を昂揚し、相互啓発と協力によって総合的に地方商工業の利益を保護増進し、健全な進歩発達を図ると共に、これを関係方面へ反映させ、以ってわが国経済の発展に寄与することを目的とする団体。

青森商工会議所

概要

- 所在地
〒030-0823
青森県青森市橋本2丁目2-17
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-734-1311
FAX : 017-775-3567
- 代表者名・役職
会頭 林 光男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
中小企業振興部地域振興課
- 部門の設置年
20年
- 担当者の役職・氏名
主事 工藤 秀潔
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒030-0823
青森県青森市橋本2丁目2-17
TEL : 017-734-1311
FAX : 017-775-3567
ホームページ :
<http://www.acci.or.jp>
E-mail : su-kudo@acci.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

東北6県の県庁所在地の商工会議所（青森、盛岡、仙台、秋田、山形、福島）が地域内で管轄する夏祭り（青森ねぶた、盛岡さんさ、仙台七夕、秋田竿燈、山形花笠、福島わらじまつり）を相互PRすることで交流・観光客の増加を図る。

活動実績

ポスター、パンフレット、ホームページ等で地元のお祭りはもとより、相互PRを行った。また、今年度は千葉県東京ディズニーリゾート内ショッピングモール「イクスピアリ」で共同キャンペーンを実施した。

活動についての特徴やPRポイント

今後は、参画する商工会議所並びに祭りを拡大させ、相互連携によるスケールメリットを生かすとともに、マスコミ等へ強力なアピールを行いながら、全国へ情報発信していく。

宮城県商工会議所連合会

概要

- 所在地
〒980-8414
宮城県仙台市青葉区本町2-16-12
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-265-8182
FAX : 022-217-1551
- 代表者名・役職
会長 鎌田 宏

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒980-8414
宮城県仙台市青葉区本町2-16-12
TEL : 022-265-8182
FAX : 022-217-1551

支援機関等

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 商工業の改善発展に関する意見の統一を図るとともに、これを国会行政庁等に具申し、また建議すること。
- ・ 商工業に関する総括的な調査研究を行うこと。
- ・ 商工業に関する官公署、諸団体との連絡斡旋を行うこと。
- ・ 商工業に関する総括的な調査研究を行うこと。
- ・ 文化、観光事業に関する共同事業を行うこと。
- ・ 商工業に関する経営、技術ならびに技能の改善発達に関する共同事業を行うこと。
- ・ 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な共同事業を行うこと。

活動実績

- ・ 意見活動：景気対策や仙台空港、仙台塩釜港、三陸縦貫自動車道等の基盤整備をはじめ、まちづくりや観光戦略の推進、企業誘致の促進など。
- ・ まちづくり促進：各商工会議所が行うまちづくりを支援するとともに、市町村が策定する「中心市街地活性化基本計画」への意見具申、計画推進を協議する「中心市街地活性化協議会」の運営・設置に関わる情報提供等。
- ・ 物流機能の強化：仙台国際貿易港の港湾施設の強化と航路誘致やポートセールス、県内道路整備、仙台空港の利便性促進。
- ・ 中小企業の経営支援：各地商工会議所との連携のもと、中小企業等の経営・技術向上と人材育成・確保。
- ・ 新規大型企業立地への対応：県内に移転してくる企業の社員と家族向けに生活関連情報や教育事業の情報誌の提供。

活動についての特徴やPRポイント

本会は宮城県内商工会議所の緊密な連絡協力を図り、県内商工業界の総合的な改善発達を図ることを目的とした団体です。

秋田県商工会議所連合会

概要

- 所在地
〒010-0923
秋田県秋田市旭北錦町1-47
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-863-4141
FAX : 018-862-2101
- 代表者名・役職
会長 渡邊 靖彦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域振興部
- 部門の設置年
2010年
- 担当者の役職・氏名
地域振興課長 伊藤 智
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒010-0923
秋田県秋田市旭北錦町1-47
TEL : 018-866-6679
FAX : 018-862-2101
ホームページ :
<http://www.akitacci.or.jp>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 1 秋田ふるさと検定の実施
目 的 ふるさと秋田の素晴らしさを再認識するとともに、県民一人ひとりが身近な観光案内人として秋田の魅力を積極的に伝え、お客様に対するおもてなしの心の向上を目的に実施
日 時 平成22年11月14日(日)
会 場 秋田・大館・横手・湯沢
受験内容 1級(第2回)、2級(第4回)、3級(第5回)
- 2 るるぶ特別編集秋田県商工会議所連合会版の製作
目 的 平成22年12月4日の東北新幹線の新青森駅延伸により、首都圏からの観光客を本県のメイン観光地(男鹿、角館、田沢湖、八幡平など)から6商工会議所地区への入り込みが図られるよう、各会議所の会員情報や観光情報を掲載して製作する。
内 容 県内6会議所の観光情報を紹介
配布対象 首都圏の方で秋田への旅行者
発行部数 2万部
発行予定日 12月24日

活動実績

- 1 秋田ふるさと検定の実施状況(申込者数)
平成18年度 3級(第1回) 856人
平成19年度 3級(第2回) 341人、2級(第1回) 331人
平成20年度 3級(第3回) 138人、2級(第2回) 128人
平成21年度 3級(第4回) 96人、2級(第3回) 59人、1級(第1回) 59人
平成22年度 3級(第5回) 168人、2級(第4回) 59人、1級(第2回) 32人
- 2 るるぶ特別編集秋田県商工会議所連合会版の製作は、今年度より実施

活動についての特徴やPRポイント

- 1 秋田ふるさと検定については、ふるさと秋田の素晴らしさを再認識するとともに、県民一人ひとりが身近な観光案内人として秋田の魅力を積極的に伝え、お客様に対するおもてなしの心の向上を目的に実施している。
- 2 るるぶ特別編集秋田県商工会議所連合会版の製作については、平成22年12月4日の東北新幹線の新青森駅延伸により、首都圏からの観光客を本県のメイン観光地(男鹿、角館、田沢湖、八幡平など)から6商工会議所地区への入り込みが図られるよう、各会議所の会員情報や観光情報を掲載して製作する。

山形県商工会議所連合会

概要

- 所在地
〒990-8501
山形県山形市七日町3丁目1-9
(山形商工会議所内)
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-622-4666
FAX : 023-622-4668
- 代表者名・役職
会長 清野 伸昭

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒990-8501
山形県山形市七日町3丁目1-9(山形商工会議所内)
TEL : 023-622-4666
FAX : 023-622-4668

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当団体の主体的な事業は、県内7商工会議所の連携、連絡・調整であります。
広域連携事業に関しては、参画事業としては「宮城・山形未来創造会議」「東北夏まつりネットワーク」他さまざまなものがあります。

活動実績

活動についての特徴やPRポイント

社団法人 新潟県商工会議所連合会

概要

- 所在地
〒951-0078
新潟県新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル7階
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-290-4424
FAX : 025-290-4421
- 代表者名・役職
会頭 敦井 榮一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1952年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 小沢 謙一
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒950-0078
新潟県新潟市中央区万代島5-1
TEL : 025-290-4424
FAX : 025-290-4421
ホームページ :
<http://www.niigata-cci.or.jp/kenren/>
E-mail : kenren@niigata-cci.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

下記の団体・組織等に参画し、情報交換・交流を図っています。

- ・(社)東北経済連合会
- ・(財)東北活性化研究センター
- ・東北原子力懇談会
- ・東北国際物流戦略チーム
- ・東北圏広域地方計画協議会

活動実績

2010年9月に(社)東北経済連合会の協力により日治道建設促進フォーラムを新潟市において開催しました。

また、2008年に新潟県並びに東北6と(社)東北経済連合会をはじめとする東北6県の経済団体の協力により日中経済協力会議in新潟を新潟市において開催しました。

活動についての特徴やPRポイント

地域経済の活性化に向けて会員である新潟県内商工会議所の活動の活性化、円滑化を支援しています。

青森県商工会連合会

概要

- 所在地
〒030-0801
青森県青森市新町2丁目8-26
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-734-3394
FAX : 017-773-7249
- 代表者名・役職
会長 今 誠康

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域振興課
- 部門の設置年
1981年
- 担当者の役職・氏名
地域振興課 課長 塩谷 栄二郎
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒030-0801
青森県青森市新町2丁目8-26
TEL : 017-734-3394
FAX : 017-773-7249
ホームページ :
<http://www.aomorishokoren.or.jp>
E-mail : tiiki@aomorishokoren.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

総合経済団体として県下43商工会を会員とし、商工会組織又は、事業について指導、連絡を行い、商工会の健全な発達を図り、地域商工業の振興に寄与している。

東北地域における活動としては、東北六県並びに北海道を含め、小規模企業の経営力向上のための経営支援体制の強化、充実を図るため、各地で実施した小規模企業支援のノウハウ等について広く情報収集し、整理・分析することにより共有・活用するための研修会の参加や各地の物産展等への出展による中小・小規模事業者の販路開拓支援等円滑かつ効果的な連携により満足度の高い支援サービスの提供を行っている。

また、青年部・女性部連合会の研修会の参加や活動の情報交換等、地域活性化再生の担い手である後継者育成についても支援を行っている。

活動実績

- 先進地事例普及研修会（北海道・東北ブロック）
- ビジネスマッチング東北
- 東北六県・北海道商工会青年部員交流研修会
- 商工会青年部員主張発表東北・北海道ブロック大会
- 東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会
- 商工会女性部員主張発表東北・北海道ブロック大会
- 東北ブロック職員研修会

活動についての特徴やPRポイント

収集した情報は、情報ネットワークを活用し県下商工会へ提供し、商工会会員に対し、商工会の基本である巡回訪問の強化を「商工会は行きます！聞きます！提案します！」を統一スローガンとして、県下43商工会と共に一丸となり取組、会員の商工会に対する満足度向上を目指す。

岩手県商工会連合会

概要

- 所在地
〒020-0045
岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目3番8号
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-622-4165
FAX : 019-654-3363
- 代表者名・役職
会長 千葉 庄悦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企業支援グループ
- 部門の設置年
2008年
- 担当者の役職・氏名
総括主幹 遠藤 収一
- 部門の人数
13名
- 問い合わせ先
〒020-0045
岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目3番8号
TEL : 019-622-4165
FAX : 019-654-3363
ホームページ :
<http://www.shokokai.com>
E-mail : office@shokokai.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

岩手県内商工会地区を対象に以下の事業を実施

- 1 企業支援事業
 - (1) 経営安定支援
 - (2) 創業・経営革新・農商工連携支援
 - (3) 福利厚生支援
 - (4) 情報化支援
 - (5) 各種業務支援
 - (6) 景況調査の実施
 - (7) 各種検定試験の実施 他
- 2 地域経済振興支援事業
 - (1) 商店街振興推進
 - (2) 地域資源活用等による地域振興推進 他

活動実績

【H21年度実績】

- 1 企業支援事業
 - (1) 経営安定支援
 - ・倒産防止相談16企業
 - ・経営課題に対する専門家派遣54企業
 - ・専門経営指導員等による指導535企業
 - (2) 創業・経営革新・農商工連携支援
 - ・創業支援62名
 - ・経営革新支援241企業
 - ・創業塾、経営革新塾開催
 - ・事業承継支援7企業
 - ・商談会等出展支援8回
 - (3) 福利厚生支援
 - ・各種共済等普及推進
 - (4) 情報化支援
 - ・会計システムの提供1,873企業
 - ・企業情報発信支援816企業
 - ・情報処理技術者試験の受託実施2回2,495名受験
 - (5) 各種業務支援
 - ・再商品化委託業務68企業
 - ・共通商品コード登録業務64企業
 - (6) 景況調査の実施
 - ・年4回実施しホームページ等で公開
 - (7) 各種検定事業の実施
 - ・珠算検定年4回実施768名受験
 - ・販売士検定、簿記検定等実施
 - 2 地域経済振興支援事業
 - (1) 商店街振興推進
 - ・栗石よしゃれ通り商店街を対象に実施
 - (2) 地域資源活用等による地域振興推進
 - ・遠野市、陸前高田市、岩泉町、西和賀町、普代村を対象に実施
- ※その他については省略

活動についての特徴やPRポイント

商工会法に基づき設立された地域総合経済団体として、地域経済振興及び中小企業の経営改善や経営革新等の経営支援に取り組んでいる。

新潟県商工会連合会

概要

- 所在地
〒950-0965
新潟県新潟市中央区新光町7-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-283-1311
FAX : 025-285-1252
- 代表者名・役職
会長 岩村 昌堂

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
広域指導センター
- 部門の設置年
1981年
- 担当者の役職・氏名
所長代理 渡辺 敏之
- 部門の人数
13名
- 問い合わせ先
〒950-0965
新潟県新潟市中央区新光町7-2
TEL : 025-283-1311
FAX : 025-285-1252
ホームページ :
<http://www.shinsyoren.or.jp>
E-mail : nicenter@shinsyoren.or.jp

支援機関等

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- (1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。
- (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (5) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。
- (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。
- (8) 全国商工会連合会の委託を受けて全国商工会員福祉共済制度の業務を行うこと。
- (9) 行政庁から委託を受けた事業（事務）を行うこと。
- (10) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (11) 関係経済団体との連携又は連絡を行うこと。
- (12) 商工会の意見を総合してこれを公表し、又は国会、行政庁等に具申し、若しくは建議すること。
- (13) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。
- (14) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

活動実績

(H21年度)

- 地域力連携拠点事業（関東経済産業局委託事業）
 - ①相談事業支援件数 67件
 - ②専門家派遣事業 217件
 - ③情報提供事業 42回（1,019人）
- 創業人材育成事業（中小企業庁（全国連）委託事業）
 - ①創業塾 2回（79人）
 - ②経営革新塾 2回（52人）
- 経営・技術強化支援（エキスパート・バンク）事業
 - ①専門家派遣回数 113回
 - ②指導企業数 104社

- 嘱託専門指導員（弁護士）・専門経営指導員による相談指導
 - ①嘱託専門指導員 427件
 - ②専門経営指導員 90件
- ISO認証取得支援事業
- ITリーダー養成事業
- 経営安定特別相談事業
- 新潟県建設業経営相談等支援事業
- 各種特産品、販路開拓支援事業
- マル経等各種制度融資に係る金融指導事業
- 中小企業知的財産啓発普及事業
- 中小企業景況調査・小規模企業景気動向調査事業 等

活動についての特徴やPRポイント

- 昭和36年から現在まで約半世紀にわたり、商工会及び小規模企業等の指導業務を実施しており、県下103商工会との連携も強く、指導業務に精通した職員が多数在職しており、指導経験・指導ノウハウを有している。
- 県産業労働観光部産業政策課の指導の下、地域力連携拠点事業・中小企業応援センター事業等により、県内全域の中小企業者に中小企業新事業活動促進法及び国・県等の施策の活用や周知を図るとともに経営革新申請支援を実施している。

岩手県中小企業団体中央会

概要

- 所在地
〒020-0023
岩手県盛岡市内丸14番8号
県米連ビル4階
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-624-1363
FAX : 019-624-1266
- 代表者名・役職
会長 鈴木 宏延

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒020-0023
岩手県盛岡市内丸14番8号 県米連ビル4階
TEL : 019-624-1363
FAX : 019-624-1266
ホームページ :
<http://www.ginga.or.jp/>
E-mail : webmaster@ginga.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

中央会は、中小企業組合等の設立や運営支援、任意グループなどの連携組織の形成支援などを行い、中小企業の振興・発達を図るため、その組織を通じて中小企業経営の近代化・合理化、新製品・新技術の開発、情報化の促進などの支援を行っており、各種中小企業組合等を網羅した総合支援機関である。

また、中小企業及び組合等を取り巻く諸問題の解決を図るための、中小企業等に関する建議・陳情等様々な政策提言活動を行っている。

活動実績

活動実績として、平成21年度における主な事業は、以下のとおり。

組合等の組織化、グループ化、事業運営、経理・税務・労働等の基盤整備のための包括的指導を実施したほか、個別中小企業における経営力の向上、農工商等連携・地域資源活用による新事業創出等を実施するなど、本県中小企業の活力の向上支援を行った。

政策面では、中小企業及び組合の経営と政策二ーズを踏まえ、中小企業対策の充実・強化、取引適正化、官公需、金融、税制への対策に関する要望等の実現を求め、あらゆる機会を捉えて国、県等に対して働きかけを行った。

活動についての特徴やPRポイント

中央会は、中小企業施策の実施機関として、地域経済を支える中小企業の元気を回復し、地域経済を豊かにするという非常に大きな使命を課せられている。本会は、22年度においては「組合機能強化と共同事業の活性化」「連携促進による付加価値の創造」「組合員企業の活性化と経営革新」の3つの重点課題に、新たに「人材の育成・活用」を加え、組合並びに中小企業の経営力向上のため、総力を挙げ取り組んでいる。

宮城県中小企業団体中央会

概要

- 所在地
〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-14-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-222-5560
FAX : 022-222-5557
- 代表者名・役職
会長 後藤 久幸

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
連携推進部
- 部門の設置年
1955年
- 担当者の役職・氏名
部長 浅野 貞信
- 部門の人数
17名
- 問い合わせ先
〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-14-2
TEL : 022-222-5560
FAX : 022-222-5557
ホームページ :
<http://www.chuokai-miyagi.or.jp/>
E-mail : info@chuokai-miyagi.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

中小企業組合の設立や運営支援を中心に中小企業の経営全般についてご相談に応じるとともに、各種事業、講習会・研究会、機関誌の発行、専門家の派遣など様々な支援・助成事業を行っております。

活動実績

- (1) 宮城県中小企業連携組織対策事業
 - (2) 宮城県中小企業連携促進事業
 - (3) 次世代育成支援対策推進センター設置（厚生労働省受託事業）
 - (4) 「70歳まで働ける企業」創出事業（宮城労働局受託事業）
 - (5) サービス開発プロジェクト（宮城県補助事業）
 - (6) 戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業基盤整備機構受託事業）
 - (7) 商店街近代化対策研究事業等（仙台市受託事業）
 - (8) 新卒者就職応援プロジェクト事業（全国中小企業団体中央会受託事業）
 - (9) 農商工連携等人材育成事業（全国中小企業団体中央会受託事業）
 - (10) 中小企業景況調査事業（全国中小企業団体中央会受託事業）
- その他

活動についての特徴やPRポイント

中小企業組合制度にもとづき中小企業の組織化による振興を図るほか、任意グループや共同出資会社等の緩やかな連携組織に対しても、その発足・運営相談、事業費助成、他組織への連携情報の提供等を通して中小企業ネットワークの形成を支援します。

山形県中小企業団体中央会

概要

- 所在地
〒990-8580
山形県山形市城南町1丁目1番1号
霞城セントラル14階
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-647-0360
FAX : 023-647-0362
- 代表者名・役職
会長 山本 惣一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
支援部
- 部門の設置年
1956年
- 担当者の役職・氏名
部長 作田 和典
- 部門の人数
12名
- 問い合わせ先
〒990-8580
山形県山形市城南町1丁目1番1号 霞城セントラル14階
TEL : 023-647-0360
FAX : 023-647-0362
ホームページ：
<http://www.chuokai-yamagata.or.jp>
E-mail : yamagata@chuokai-yamagata.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ 企業の経営課題解決の支援
- ・ 事業企画に対する最適組織の助言
- ・ 共同事業の実施と組合経営の助言
- ・ 組合等連携組織の設立指導
- ・ 組合指導者及び専従者の養成
- ・ 講演会、研究会及び講演会の開催による新たな知識の習得支援
- ・ 表彰制度活用による意欲の醸成

活動実績

- ・ 訪問、窓口相談事業
- ・ 組合特定問題実態調査事業
- ・ 組合活性化情報提供事業
- ・ 新連携重点推進事業
- ・ ものづくり支援事業
- ・ 小企業組織化指導事業
- ・ 若者就職支援事業

活動についての特徴やPRポイント

県内における中小企業等協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、及び商店街振興組合等、各種組合の組織化及び運営支援を行い、中小企業の健全な発展をはかることを目的としている。

福島県中小企業団体中央会

概要

- 所在地
〒960-8053
福島県福島市三河南町1番20号
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-536-1261
FAX : 024-536-1217
- 代表者名・役職
会長 新澤 昌英

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
業務推進課
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
課長 遠藤 清隆
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒960-8053
福島県福島市三河南町1番20号
TEL : 024-536-1265
FAX : 024-536-1217
ホームページ :
<http://www.chuokai-fukushima.or.jp/index.html>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

中小企業同士の組織化等による連携の支援。中小企業組合等の設立、運営支援を行い、共同事業の円滑、効果的な実施について支援を行っている。その他、新たな技術・研究シーズと産業を結びつける産学官連携、農林漁業と商工業を有機的に連携させ、新たなビジネスの創出を図る農商工等連携などの促進を行っている。

活動実績

県内700余の中小企業組合の管理・運営に関する支援を行うとともに、組合の設立相談等に応じている。また、産学官が一堂に会して交流の輪を広げる「産学官交流のつどい」の開催や、国による農商工等連携事業の認定事例の創出を図っている。

活動についての特徴やPRポイント

中小企業が組織化することによって得られるメリットを最大限活かすための支援や、産学官連携、農商工連携などタイムリーな情報を提供することで、中小企業の活力向上を中心とした地域産業の活性化に向け尽力しております。

新潟県中小企業団体中央会

概要

- 所在地
〒951-8133
新潟県新潟市中央区川岸町1丁目47-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-267-1100
FAX : 025-267-1386
- 代表者名・役職
堀 一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

特になし

活動実績

活動についての特徴やPRポイント

社団法人 青森県工業会

概要

- 所在地
〒030-0801
青森県青森市新町2丁目4-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-721-3860
FAX : 017-723-1243
- 代表者名・役職
会長 東 康夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1997年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 鳴海 義倫
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒030-0801
青森県青森市新町2丁目4-1
TEL : 017-721-3860
FAX : 017-723-1243
ホームページ :
<http://www.aia-aomori.or.jp>
E-mail : y-narumi@aia.aomori.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

北東北3県工業者交流会開催事業

これまで、北東北三県の行政、試験研究機関、企業が一堂に会し交流・連携を図り、その時々の経済状況に合わせ、新たなビジネスチャンスを生み出す目的で開催してきている。

活動実績

- ・平成14年度：青森市において開催
- ・平成15年度：八戸市において開催
- ・平成16年度：北上市において開催
- ・平成17年度：秋田市において開催
- ・平成18年度：青森市において開催
- ・平成19年度：盛岡市において開催
- ・平成20年度：大館市において開催
- ・平成22年度：八戸市において開催

活動についての特徴やPRポイント

基本的には地域間交流を目的に、その時々の経済状況等にあわせたテーマを設定し、3県の工業者間の技術向上、ビジネスチャンスの創出のための交流を行っている。

最近では、環境対策やエコ生産活動などに焦点をあてたテーマが多くなっている。

社団法人 岩手県工業クラブ

概要

- 所在地
〒020-0022
岩手県盛岡市大通3丁目2番8号
岩手県金属工業会館5階
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-652-2155
FAX : 019-624-5787
- 代表者名・役職
会長理事 長岡 秀征

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
社団法人 岩手県工業クラブ
- 部門の設置年
1977年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 足澤 敏夫
- 部門の人数
1名
- 問い合わせ先
〒020-0022
岩手県盛岡市大通3-2-8
TEL : 019-652-2155
FAX : 019-624-5787
ホームページ :
<http://www.kogyo-club.jp/>
E-mail : iai@piano.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

昭和52年当工業クラブは、創造的な工業人としての誇りと責任を深く自覚する実業人が農林漁業の一次産業中心の本県産業から工業を中心とした二次産業の振興を図るために設立されたものです。当工業クラブの大きな役割は、誘致企業と地場産業との交流や受発注取引の推進、業界情報の提供など県内での事業活動を側面から支援することであり、こうした活動を通して「工業」という存在を強くアピールすることができました。

今後は、本県工業界が国内外の地域間競争の激化や少子高齢化の進展、若年人材の流出など厳しい経営を強いられるなか、業界唯一の公益法人として地域にある技術や人材を活用した新産業の創出、産学官・企業間連携の強化、国・県等行政機関への政策提言や要望等さまざまな活動をとおして本県の工業振興につなげていきたいと考えています。

活動実績

当工業クラブの活動としては、次のことを重点的に実施しております。

要望・政策提言事業

- (1) 県政懇談会（知事との懇談会）を開催し、本県産業にかかわることに絞って意見交換をし、政策提言を行っております。
- (2) 県商工労働観光部との意見交換会を年1回開催し、本県商工行政について意見交換を行い、次年度の県勢に反映してもらいます。

交流連携事業

- (1) 大学、関係機関等と産学官連携による各種事業の実施
- (2) 県内工業関連団体との交流の開催
- (3) 北東北三県工業団体との交流会の開催

調査研究事業

- (1) 業界振興にかかわる調査研究
- (2) 課題解決に向けた調査研究

情報提供事業

ホームページ、メール、FAX等による各種情報の提供

活動についての特徴やPRポイント

活動の基本方針として次のことを重点内容として活動しております。

- (1) 工業関連企業集団として企業自らの経営資源を高めるとともに産学官一体となって関連業界の健全なる発展を目指します。
- (2) 創造的な企業集団として積極的な政策提言を行い、県勢の発展に協力いたします。
- (3) 広く異業種間の交流を促進し、産学官との連携を深め、交流の場を提供いたします。

盛岡工業クラブ

概要

- 所在地
〒020-0053
岩手県盛岡市上太田蔵戸32-5
- 代表TEL/FAX
TEL : 050-7505-2063
FAX : 019-658-1318
- 代表者名・役職
会長 長岡 秀征

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
特に部門を設けず、三役会(正副会長)、企画委員会で協議
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
9名
- 問い合わせ先
〒020-0053
岩手県盛岡市上太田蔵戸32-5
TEL : 050-7505-2063
FAX : 019-658-1318
ホームページ :
<http://www.m-kogyo.com/>
E-mail : jimukyoku@m-kogyo.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

東北地域において活動はしておりません。
毎年5月11日に総会を開催し、年度計画を決定します。
活動内容についてはホームページを参照。

活動実績

活動実績についてはホームページを参照。
5月11日 48回懇談会・第9回定期総会
7月13日 49回懇談会
9月11日 50回懇談会
11月11日 51回懇談会
1月12日 52回懇談会
3月11日 53回懇談会
※12月11日 講演会

活動についての特徴やPRポイント

会員相互による手作りの会であり、会員相互の連携を中心とした人脈作りを目指して活動しております。

花巻工業クラブ

概要

- 所在地
〒025-0066
岩手県花巻市松園町4-3
- 代表TEL/FAX
TEL : 0198-23-4545
FAX : 0198-22-4448
- 代表者名・役職
会長 藤沼 弘文

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
花巻工業クラブ
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
会長 藤沼 弘文
- 部門の人数
103名
- 問い合わせ先
〒025-0066
岩手県花巻市松園町4-3
TEL : 0198-23-4545
FAX : 0198-22-4448

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 会員相互の技術・経営等の情報交換
2. 産・学・官との連携及び異業種間交流
3. 研修、研究、視察等の実施
4. 情報の収集及び提供
5. 関係官公庁及び団体等への提言要望

活動実績

1. フレッシュマンセミナー…花巻地域内に就職した新入社員研修
2. ものづくり体験教室…夏休み工作教室、競技会の開催、親子工作教室の開催
3. 産業ゼロエミッション推進事業…工業団地産業廃棄物研究会への支援
4. 環境・品質マネジメントシステム認証取得推進事業…認証取得支援及び内部監査員養成
5. 1.5次産業に関する事業…植物工場モデル施設設置事業、植物工場セミナー、植物工場フォーラム
6. テクノフェア開催事業…地域内の資源（素材・人材・技術）を市民と一緒に見つめなおし、地域の豊富な資源と優れたものづくり技術力の組み合わせを目指し、地域産業の振興を図ることを目的に3年に1回開催。

活動についての特徴やPRポイント

1. 会員企業の発展と地域貢献を2本柱に活動している。活動内容については継続事業とそ
の時々企業ニーズや変化する産業構造に対応する新規事業で構成している。
2. 継続事業は、ISOを中心とする環境対策、経営者を対象とする講演会、新入社員研修や
青少年育成事業などを実施している。
3. 新規事業は、これまで農業などの1次産業との連携事業や食品関連産業との融合化事業
などを実施してきた。

両磐インダストリアルプラザ

概要

- 所在地
〒021-0867
岩手県一関市駅前1番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 0191-23-3434
FAX : 0191-21-2030
- 代表者名・役職
会長 川上 政和

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
両磐インダストリアルプラザ
- 部門の設置年
1986年
- 担当者の役職・氏名
一関商工会議所経営支援課係長 船山 賢治
- 部門の人数
25名
- 問い合わせ先
〒021-0867
岩手県岩手県一関市駅前1番地
TEL : 0191-23-3434
FAX : 0191-21-2030
E-mail : funayama@i-cci.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

岩手県南にある両磐地区の工業振興に貢献するため、視察研修会や産学官交流会などの定例会を中心とした事業や、会員相互の交流、他地域の工業クラブとの交流を図る事業を実施する。

また、一関商工会議所工業部会や(財)岩手県南技術研究センターなどの関係機関との事業の共同開催により、組織の拡充を目指すとともに、事業を効率的に展開する。

活動実績

- ・定例会、役員会、総会等各種会議の開催
- ・各種セミナー、講演会等の開催
- ・工場見学会の開催
- ・行政（市長、県知事等）との懇談会
- ・親睦事業の実施
- ・企業情報交換会及び技術・情報交流フェアの開催等

活動についての特徴やPRポイント

当該地域で事業展開している工業系を中心とした企業が参加しており、工業振興を目的とした事業活動を模索しながら、工業振興に寄与できるよう積極的に活動を展開している。

社団法人 みやぎ工業会

概要

- 所在地
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通2丁目2番地
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-777-9891
FAX : 022-772-0528
- 代表者名・役職
会長 川田 正興

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
社団法人 みやぎ工業会
- 部門の設置年
1987年
- 担当者の役職・氏名
専務理事 管野 繁
- 部門の人数
11名
- 問い合わせ先
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通2丁目2番地
TEL : 022-777-9891
FAX : 022-772-0528
ホームページ :
<http://www2.odn.ne.jp/m-indus/>
E-mail : m-indus@par.odn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- (1) 産学官、異業種交流
- (2) 技術交流
- (3) 経営資源の強化支援
- (4) 産業人材育成確保、育成
- (5) 政策課題の研究、行政への政策提言

活動実績

- (1) 産学官交流大会 (2回/年)
- (2) 企業見学会 (県内外)、異業種技術交流会
- (3) みやぎものづくり経営人材育成事業 (フロネシス21事業)、大学等二一ズ活用マッチング支援事業、ビジネスマッチング支援事業、航空機市場技術研究会、みやぎ優れMONO発信事業 (認定2回/年)
- (4) 産業技術人材育成支援事業 (みやぎクラフトマン21事業)
- (5) 富県戦略の実現に向けての政策提案、関連懇談会での意見交換等

活動についての特徴やPRポイント

1987年の発足以来、「自らの力で21世紀を拓く」を基本理念とし、業種、規模、地域にとらわれないことを活動の原則として、会員自らのパワーと熱意で産業の発展に取り組んでいる。

特に人材育成、進出大手ならびに県内外企業とのビジネスマッチング事業、みやぎ優れMONO認定による県内生産製品掘り起こし、更に国内外へ向けてのPRを行っている。また、航空機市場技術研究会等企業連携ネットワークの構築、最新情報提供、技術研鑽、分科会など、県内産業業績向上に向けて活動している。

社団法人 宮城県機械金属工業会

概要

- 所在地
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通3-20
(株)ケディカ内
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-772-1570
FAX : 022-777-1357
- 代表者名・役職
理事長 三浦 修市

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1965年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 高橋 功
- 部門の人数
30名
- 問い合わせ先
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通3-20 (株)ケディカ内
TEL : 022-772-1570
FAX : 022-777-1357
E-mail : office-kk@infinity.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

創立以来、地元中小機械金属工業界の複合業種の大同団結により経営管理の近代化、合理化等の経営基盤を強固にし、新技術の開発、経営の革新、新分野への進出並びに地域経済の振興発展に寄与する活動目的として産学官との連携、各行政機関からの支援をうけながら日々活動しています。

活動実績

- ・ 毎月第四週目の木曜日に定例の研究会（勉強会）を講師を招いて開催
ex 人事労務の危機管理、中小企業の税制の仕組み、中小企業のあり方
- ・ 恒例の企業視察
- ・ 地域に密着した社会貢献活動
ex 宮城県溶接協会への賛助、仙台市青葉少年少女発明クラブの支援
- ・ 富県宮城の推進する自動車産業、高度電子機械産業への情報収集活動

活動についての特徴やPRポイント

- ・ 業種間を越えた異業種、会員との横の連携、情報の一元化
- ・ 産学官連携による地域の強みを活かした自立的、継続的なモノづくり専念
- ・ 会員相互間の連絡、相談、協力等の友愛精神でな難局な課題に挑戦しつづける

登米市産業振興会

概要

- 所在地
〒987-0602
宮城県登米市中田町上沼字西桜場18
- 代表TEL/FAX
TEL : 0220-34-2706
FAX : 0220-34-2802
- 代表者名・役職
会長 鈴木 彦太

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
登米市産業振興会
- 部門の設置年
2006年
- 担当者の役職・氏名
主事 齋藤 友一
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒987-0602
宮城県登米市中田町上沼字西桜場18
TEL : 0220-34-2706
FAX : 0220-34-2802

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

登米市内における企業等が、業種・企業規模を超えて相互の理解と共通の受益を目指すとともに、地域産業界が一体となって、異業種・産学官交流及び人材の確保と育成の技術の強化を図ることにより、地域産業の活性化と地域経済の健全な発展に寄与することを目的に設立されました。本会の活動は、関係団体と連携した商談会の開催。また、少子化による人材不足の解消と、専門的技術・技術の継承を図るため、人材確保支援事業や近隣大学との連携事業を実施しております。

活動実績

研修会・視察等

- | | |
|-----------------|-----|
| ①パソコン研修 | 年1回 |
| ②県外企業視察研修 | 年1回 |
| ③新入社員研修 | 年2回 |
| ④管理職研修 | 年2回 |
| ⑤改善活動ステップアップ研修 | 年2回 |
| ⑥ビジネスマッチング（商談会） | 年1回 |

登米市中小企業等人材確保支援事業

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| ①大学・高校等の進路指導担当者と
市内企業人事担当者との情報交換会 | 年1回 |
| ②登米市企業情報ガイダンス | 年1回 |

地域交流連携事業

- | | |
|-----------------------|-----|
| ①栗原市企業連絡協議会との合同役員会の開催 | 年1回 |
|-----------------------|-----|

活動についての特徴やPRポイント

- (1) 企業間連携と販路拡大を強化し、地域経済の発展を目指します。
- (2) 少子高齢化による人材不足の解消と専門的技術・技術継承を推進します。
- (3) 産学官連携を推進し、新事業の創出を図ります。

宮城県大崎市工業会

概要

- 所在地
〒989-6188
宮城県大崎市古川七日町1-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0229-91-8030
FAX : 0229-91-8030
- 代表者名・役職
会長 佐藤 守穂

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
宮城県大崎市工業会 事務局
- 部門の設置年
1976年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 今野 睦男
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒989-6188
宮城県大崎市古川七日町1-1
(宮城県大崎市産業経済部商工振興課内)
TEL : 0229-91-8030
FAX : 0229-91-8030
ホームページ : <http://www.furutech.jp/>
E-mail : furutech@aurora.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

年初めに大崎市の工業関係団体が集まって、新春交流会を行い、定例会（朝食会）として年2回、市長の講話を聞き、会員、非会員を問わず市内事業者の方々朝食をとりながらの意見交換会を行っています。

また、大崎市市議会産業常任委員の方々と会員企業の皆様との意見交換会や会員企業の親睦事業として、新入社員を激励する新入社員のつどいを年間事業として行っています。

活動実績

古川商工会議所工業部会との合同視察研修会として、関東地区等の他地域の企業間連携や地域産業振興の先進地視察を行っています。

また、岩手県花巻工業クラブとの意見交換や、今年3月に設立し、大崎地域の産業活性化を目指したNPO法人未来産業創造おおさきとの連携を行っています。

活動についての特徴やPRポイント

当工業会は、大崎市内における企業が、相互の意思疎通並びに共通の受益を図るとともに雇用促進、従業員の資質の向上、福利増進に努め、生産性を高めて産業発掘に寄与し、社会・福祉に貢献することを目的にしています。

山形県機械電子工業会

概要

- 所在地
〒990-8580
山形県山形市城南町1-1-1
霞城セントラル13階
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-647-0662
FAX : 023-647-0666
- 代表者名・役職
会長 石澤 正裕

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
山形県機械電子工業会
- 部門の設置年
1972年
- 担当者の役職・氏名
事務局 阿部 浩之
- 部門の人数
24名
- 問い合わせ先
〒990-8580
山形県山形市城南町1-1-1 霞城セントラル13階
TEL : 023-647-0662
FAX : 023-647-0666

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

経営者研究会事業として以下の活動を行う。

- ・山形県、工業技術センター、企業振興公社との情報交換会
- ・山形県工業高校長会主催 “高校生ものづくりコンテスト” 山形県大会への後援
- ・山形県広域商談会への共催
- ・地域産業交流会への後援 産学連携交流会（山形大学工学部との連携強化）

活動実績

- ・山形県工業技術センター、山形県工業振興課を招き情報交換会を開催
- ・山形県工業高校長会主催の “高校生ものづくりコンテスト” 山形県大会への後援
- ・山形県広域商談会への共催
- ・動産産業集積支援事業への参加（東北6県・本田技研工業展示商談会関東自動車工業技術展示商談会など）

活動についての特徴やPRポイント

会員企業の企業発展につながるよう、各機関との情報交換会や広域商談会の共催を行うとともに、会員企業の将来を支える人材の育成・確保を図るため、高校生ものづくりコンテスト山形県大会の後援を行っていく。

東北金型工業会

概要

- 所在地
〒981-3408
宮城県黒川郡大和町松坂平2-11
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-344-3977
FAX : 022-344-3455
- 代表者名・役職
会長 後藤 勇

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
東北金型工業会 事務局
- 部門の設置年
1965年
- 担当者の役職・氏名
事務局 清水 康雄
- 部門の人数
55名
- 問い合わせ先
〒984-0002
宮城県仙台市若林区卸町東2-3-3
TEL : 022-231-7020
FAX : 022-231-7017
ホームページ :
<http://www.tohoku-kanagata.org/>
E-mail : shimizuy@ml.futaba.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

東北6県に事業所を持つ金型メーカー、部品加工メーカー、機械、工具、材料メーカー及びこれらを扱う機械商社が中心の業界団体。年間の活動は、5月の総会から始まり、9月、11月の定例会、2月の新年例会の年4回の開催となっております。

9月の定例会は、東北地区を中心とした工場見学会を開催。11月の定例会は関東で行われる展示会の見学会等を行っております。

活動実績

2009年度活動実績

- 5月 仙台にて総会開催
- 9月 秋田大館にてリサイクル工場見学会開催
- 11月 神奈川にてプレス、プラスチック金型メーカーの工場見学会開催
- 2月 松島にて新年例会開催

活動についての特徴やPRポイント

金型メーカーを中心に様々な業態の企業で構成しており、定例会では幅広い情報交換が行われております。また、各会員のネットワークで新たな受注も行われており会員が一致協力して本会を盛り上げております。

福島県電子機械工業会

概要

- 所在地
〒960-8053
福島県福島市三河南町1-20
コラッセふくしま10階
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-536-1261
FAX : 024-536-1217
- 代表者名・役職
会長 立石 吉識

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
福島県中小企業団体中央会 事業支援課
- 部門の設置年
1982年
- 担当者の役職・氏名
事業支援課 主査 高橋 健
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒960-8053
福島県福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10階
TEL : 024-536-1264
FAX : 024-536-1217

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・産学官交流のつどい（毎年7月7日に開催）
- ・人材育成事業（優良従業員・新製品開発表彰、県高等学校ロボット競技大会開催支援、県溶接競技会開催支援等）
- ・会員企業活動支援事業（展示会等出展助成等）

活動実績

「第26回産学官交流のつどい」平成22年7月7日開催、県内外の事業者・大学等・行政担当者200名が参加。山形大学の城戸淳二教授の基調講演、会津大学・いわき明星大学・日本大学工学部・山形大学の各パネリストによるパネルディスカッション等を実施。東北地域の大学や研究機関等の研究内容のパネル展示。

活動についての特徴やPRポイント

福島県内の電子・機械製造業と金融機関・関係機関の約45社で構成し、毎年七夕の日に「産学官交流のつどい」を開催し、県内製造業者の産学官交流の促進を図っております。

福島県工業クラブ

概要

- 所在地
〒960-8670
福島県福島市杉妻町2-16
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-521-7882
FAX : 024-521-7935
- 代表者名・役職
会長 深澤 秀樹

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 鈴木 精一
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒960-8670
福島県福島市杉妻町2-16
TEL : 024-521-7882
FAX : 024-521-7935

支援機関等

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

特になし

活動実績

活動についての特徴やPRポイント

財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター

概要

- 所在地
〒951-8550
新潟県新潟市中央区学校町通1-602-1
新潟市役所産業政策課内
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-224-0550
FAX : 025-224-4347
- 代表者名・役職
理事長 宮崎 敏春

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
中小企業支援チーム、産業創出チーム、ビジネス支援センターチーム、企業立地促進プロジェクトチーム、北京事務所担当
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
スタッフ 堀 秀
- 部門の人数
32名
- 問い合わせ先
〒951-8550
新潟県新潟市中央区学校町通1-602-1 新潟市役所産業政策課内
TEL : 025-224-0550
FAX : 025-224-4347
ホームページ : <http://niigata-ipc.or.jp/icp/>
E-mail : ipc@niigata-ipc.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当財団は、新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図ることを目的に活動しています。具体的には、企業の課題を解決し、経営基盤を強化するため、また起業や創業を支援するためのコンサルティング業務や総合相談窓口業務を実施するとともに、新製品・新技術の研究・開発及び新事業展開や事業高度化を支援するための補助金の交付を行っています。また、産業見本市の開催や見本市への共同出展、見本市出展補助金などにより、地域生産品の販路拡大及び市場開拓支援を行っています。さらに、企業の人材確保や人材育成を図るため、各種講演会やビジネスセミナーを開催するとともに、新製品・新技術等最新の企業情報の収集・提供を行っています。

活動実績

当財団の平成21年度の活動実績については、総合相談窓口の相談件数は147件あり、起業・創業や販路拡大などについて助言を行うとともに、306社に対し企業訪問を行い、景況ヒアリング及び当財団の事業紹介を行いました。また、海外や県外の見本市に出展した企業10社に対し補助金を交付するとともに、フーデックスジャパン及び東京国際航空宇宙展に地元21社と共同出展を行いました。さらに営業トークセミナーやプレゼンテーションセミナーなど5本のセミナーを開催するとともに、事業高度化の研究開発費や県内大学との共同研究費などについて、8社に対し補助金を交付しました。

活動についての特徴やPRポイント

当財団は、今年7月に中小企業支援の拠点施設となるビジネス支援センターを開設しました。常勤のプロジェクトマネージャーなど専門人材を配置し、起業・創業から製品開発、販路拡大まで一貫してサポートできる体制を強化しました。今年9月段階でセミナーは既に16本開催し、総相談件数は140件を超えています。今後も専門人材を中心として、企業の抱える課題解決を図り、効果的、継続的なコンサルティング支援をしていきます。

社団法人 新潟県電子機械工業会

概要

- 所在地
〒940-2127
新潟県長岡市新産4丁目1番地9
NICOテクノプラザ2階
- 代表TEL/FAX
TEL : 0258-21-5400
FAX : 0258-21-5488
- 代表者名・役職
会長 池田 忠彦

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1986年
- 担当者の役職・氏名
専務理事 吉野 孝也
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒940-2127
新潟県長岡市新産4丁目1番地9 NICOテクノプラザ2階
TEL : 0258-21-5400
FAX : 0258-21-5488
ホームページ :
<http://www.neia.or.jp>
E-mail : neia@neia.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

理事会・三役会・事業運営委員会・交流部会・研修情報部会・専門部会・総務企画委員会により、新潟県内における電子機械工業に関する情報の収集・提供、人材の育成・確保、技術交流及び研究開発等を行うことにより、県内工業の経営基盤の強化、技術の高度化、新しい市場の開拓及び雇用の創出等新潟県内産業の振興と文化の発展に寄与することを目的として事業を推進している。

活動実績

交流部会（会員交流促進事業、わいがや交流事業、産学交流見学会、会員企業見学会、ビジネス交流会）
研修・情報部会（技術講習会、セミナー、ISO9001内部品質監査員養成セミナー、ISO14001内部環境監査員養成セミナー）
専門部会（ISO9000研究会、ISO14000研究会、OHSMS研究会を年18回開催）
総務企画委員会（会報誌NEIAの発行、NEIAニュースの発行、セミナー開催）
地域産学官共同研究拠点整備事業に産業界の代表として参画している。

活動についての特徴やPRポイント

会員による各部会・委員会の自主的な企画立案により自主運営を基本としている。
新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、JSTイノベーションサテライト新潟館、新潟県工業技術総合研究所、新潟県社会経済生産性本部等各種団体等との連携。

東北地域情報サービス産業懇談会

概要

- 所在地
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-9-10
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-799-5560
FAX : 022-799-5561
- 代表者名・役職
会長 石塚 卓美

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1986年
- 担当者の役職・氏名
事務局員 渡辺 勉
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-9-10
TEL : 022-799-5560
FAX : 022-799-5561
ホームページ：
<http://www.tohoku-isa.net/index.html>
E-mail : 37009@toinx.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 情報処理およびソフトウェア開発等に関する調査・研究
2. 地域経済社会の情報化推進に関する知識の普及・啓蒙活動
3. 情報処理技術者の教育訓練、育成活動
4. 会員相互の情報交換

活動実績

1. 「TISA・JISA共催新春講演会・賀詞交換会」
2. 「TISA総会・講演会」
3. 「TISA 情報サービス業界動向セミナー」
・21年度：情報サービス産業における、新型インフルエンザや自然災害等の企業リスクへの対応と事業継続計画（BCP）のあり方
・20年度：工事竣工基準への実務対応
4. IT関連諸団体・機関の活動への協賛・後援、会員への情報提供
・「情報セキュリティ監査セミナーin仙台」への後援（経産省・JASA）
・「東北ITソリューションEXPO2009」への後援（MISA）
・「IPA情報セキュリティセミナー」への後援（経産省・IPA）
・「東北ITスキルセミナー「クラウド時代に注目されるオープン技術者」」（経産省・IPA）

活動についての特徴やPRポイント

東北地域における情報化の進展に即応して情報処理およびソフトウェア開発の推進を図るとともに情報産業に関する知識の普及啓蒙および情報交換に努め、地域社会の情報化推進に寄与することを目的に活動を展開しております。

東北データベースソサエティ

概要

- 所在地
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-9-10
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-799-5556
FAX : 022-799-5561
- 代表者名・役職
会長 宮崎 正俊

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1993年
- 担当者の役職・氏名
事務局員 渡辺 勉
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-9-10
TEL : 022-799-5556
FAX : 022-799-5561
ホームページ :
<http://www.todas.co.jp>
E-mail : 37009@toinx.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. データベースに関連する情報の提供
東北データベースソサエティでは、実務者を対象として、データベースの構築から利用まで様々なテーマに関する研究会を開催し、また、ホームページ・メール・FAX等において種々の情報を提供します。
2. 会員相互の交流・情報交換
東北データベースソサエティでは共通の悩みや異業種との交流、協力に結びつく機会をつくるためセミナーやディスカッション、さらにテーマ別研究会の場などを企画し会員相互の情報交換を行います。
3. 地域情報のデータベース化の促進
東北データベースソサエティでは、データベース化できる地域情報の調査・発掘、あるいは企業におけるデータベースの先進的活用事例研究等、会の目的に沿った調査研究を実施します。
4. 商用データベース利用の促進
東北データベースソサエティでは、普及啓蒙に関する事業として広く一般のデータベースについて会員の関心、認識を高めるため、データベースに関するセミナー、シンポジウム等を開催します。
5. 組織内におけるデータベースの構築、活用の促進
東北データベースソサエティでは、情報交換・提供事業としてデータベースに関する国、自治体、団体等の施策、構想やデータベースにまつわる最新のノウハウを随時会員に提供します。

活動実績

1. 記念講演会の実施
テーマ「最新の通信事情について」KDDI株式会社
2. 新春特別講演会の実施
テーマ「データベース振興センターの最近の活動」財団法人日本情報処理開発協会
3. 情報活用勉強会の実施（5回開催）
ビジネスモデルの提案や地域ブランド確立、現在話題になっているジャーナリズムの実態等、実践的な活用事例・ノウハウ、最新動向の共有と会員相互の交流

活動についての特徴やPRポイント

私達は関係行政機関などととも、東北の地域および企業の相互理解を深め、データベースの利活用を促進し、広く普及させるために、平成5年に「東北データベースソサエティ」を設立いたしました。現在、東北データベースソサエティでは東北地域の産学官の幅広い結集によりデータベースの振興を総合的中立的、かつ継続的に展開しております。

社団法人 青森県情報サービス産業協会

概要

- 所在地
〒030-8515
青森県青森市橋本2-2-17
青森商工会議所内
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-773-7207
FAX : 017-773-7208
- 代表者名・役職
会長 林 光男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 藤井 隆
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒030-8515
青森県青森市橋本2-2-17 青森商工会議所内
TEL : 017-773-7207
FAX : 017-773-7208
ホームページ :
<http://www.acci.or.jp/aisa/>
E-mail : aisa@aomori-aisa.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本県情報産業の基盤強化、及び地域社会における情報化の促進ならびに情報産業発展のため、青森県ならびに関係者団体と連携・協調を図り地域情報化促進のためのセミナー・講演会・情報交換会等を開く。

また、情報産業の振興に資するため情報化の普及啓発と人材育成強化を図る。

活動実績

平成22年度

- ・「Ipv6 Summit in AOMORI 2010」の開催
- ・「ICTユビキタス・フェア2010 in あおもり」の開催
- ・「大連・青森ITビジネスプランコンテスト」の実施
- ・「平成22年度情報産業ワークライフバランス向上事業」（青森県委託事業）

活動についての特徴やPRポイント

当協会は、5つの委員会（地域情報委員会、技術委員会、教育委員会、交流委員会、総務委員会）と2つの特別委員会（u-japan推進委員会、デジタルアーカイブ委員会）に分かれ、各委員会ごとに年間の事業計画をたてて活動しています。

「ICTユビキタス・フェア」は当協会が2004年から実施しているもので、地域における情報関連産業の変革・成長を期待し、ネットワークを基盤としたユビキタス社会を創造することを目的としており、今年度で第7回目の開催となりました。また、今回は次代を担う子ども達のICT活用能力の向上を促し、地域のICT人材の発掘・育成を図ることを目的として「第1回あおもりICTコンテスト2010」が開催されました。フェアには、毎年多くの企業、学校関係の方が参加しており、好評を得ています。

また、青森県と友好関係にある中国大連市の大連理工大学で、優秀なIT人材や事業プランを発掘することを目的に「大連・青森ITビジネスプランコンテスト」を実施しており、今回が5回目の開催となりました。

社団法人 宮城県情報サービス産業協会

概要

- 所在地
〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-7-7
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-217-3023
FAX : 022-217-3055
- 代表者名・役職
会長 石塚 卓美

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
社団法人 宮城県情報サービス産業協会
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
会長 石塚 卓美
- 部門の人数
180名
- 問い合わせ先
〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-7-7
TEL : 022-217-3023
FAX : 022-217-3055
ホームページ :
<http://www.misa.or.jp>
E-mail : misa@misa.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・地域情報化の促進に関わる調査研究事業
- ・情報サービス産業の経営基盤確立整備に関する事業
- ・情報化の推進に関わる人材の確保・育成に関する事業
- ・情報化に関する普及啓蒙事業
- ・情報サービス企業相互及び異業種企業との情報交換・交流事業
- ・関連する官公庁、団体その他関係機関との協力連携並びに提言
- ・その他目的達成のための必要な事業

活動実績

- 地域情報化推進事業
 - ・ITの普及促進を目的に展示、プレゼン、企業説明会を内容とした「東北ITソリューション EXPO」の年一回開催
- 地域NPOとの連携によるボランティア活動
 - ・「中古PC提供事業」、「ボランティア活動体験サポート事業」の展開
- 産学連携人材育成事業
 - ・「早期工学人材育成事業」、「産学人材パートナーシップ事業」、「ものづくり分野の人材育成・確保事業」等への参画
- IT業界次世代人材育成事業、組込関連IT人材育成事業
 - ・厚労省の緊急雇用創出事業の一環としての受託事業

活動についての特徴やPRポイント

- 以下の6つの委員会です業活動を推進
- ・企画広報委員会、経営委員会、人材確保推進委員会、人材育成委員会
 - ・福利厚生委員会、事業共創委員会
 - ・PR : e-みやぎを拓くMISA
(Miyagi Information Service Industry Association)
- “本協会は、地域における情報関連技術の利用促進・水準向上並びに人材の育成、普及啓蒙を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進と、経済及び社会の発展に寄与していきます”

一般社団法人 福島県情報産業協会

概要

- 所在地
〒963-8025
福島県郡山市桑野三丁目18番24号
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-927-5085
FAX : 024-927-5086
- 代表者名・役職
代表理事(会長) 鈴木 正博

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
橋本 和雄
- 部門の人数
1名
- 問い合わせ先
〒963-8025
福島県郡山市桑野三丁目18番24号
TEL : 024-927-5085
ホームページ：
<http://www.fiia.jp>
E-mail : info@fiia.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 福島県教育センターとの連携（中学生向けロボット教室）
2. 福島県内の4大学（いわき明星、福島、日本、会津）との連携（交流）
3. 宮城県、山形県のIT企業との勉強会

活動実績

上記活動を実施

1. 約50名（20組）の参加
2. 延べ約120名の参加
3. 5社との勉強会を実施

活動についての特徴やPRポイント

社会貢献を中心に活動を行っている。

株式会社 仙台ソフトウェアセンター

概要

- 所在地
〒983-0852
宮城県仙台市宮城野区榴岡5-12-55
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-298-3700
FAX : 022-298-3701
- 代表者名・役職
代表取締役社長 山浦 正井

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画事業部
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
部長 久慈林 一彦
- 部門の人数
15名
- 問い合わせ先
〒983-0852
宮城県仙台市宮城野区榴岡5-12-55
TEL : 022-298-3700
FAX : 022-298-3701

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

情報化に対応した人材育成を推進するとともに、地域における自治体および産業の高度化に向け、情報システム構築のトータルプロデュース事業、各種コーディネート型事業など情報化に関する多様な事業展開を図っている。

活動実績

- ・ オープンワークショップ(パソコン研修)、企業人材育成ワークショップ研修、自治体向けおよび企業向けパソコン研修、セキュリティ研修、新人研修、情報処理技術者試験対策、プロジェクトリーダー短期養成研修、職能階層別合宿教育、企画提案要素スキル養成研修 等
産学人材育成パートナーシッププロジェクト
早期工学人材育成事業
産学連携型IT人材教育」地域プロジェクトへの企画推進・協力・支援
- ・ 情報システム・技術のコンサルティング
- ・ システム構築の支援とコーディネート
等々

活動についての特徴やPRポイント

NAViSは地域の生活向上および企業戦略のための情報化を支援するとともに、より高度な情報化人材育成や自治体システム構築コンサルティングを行います。インターネットを安全に使いこなす技術と個人情報保護対策に対しても、地域の皆さんが適切に対応できるよう、ノウハウの提供及び研修などで、きめ細やかなサービスを行い、地域の発展に役立ちたいと考えています。

福島県高度情報化推進協議会

概要

- 所在地
〒960-8670
福島県福島市杉妻町2-16
福島県企画調整部情報政策課内
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-521-7134
FAX : 024-521-7892
- 代表者名・役職
会長 佐藤 雄平

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
福島県高度情報化推進協議会 事務局
- 部門の設置年
1990年
- 担当者の役職・氏名
書記 出射 孝康
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒960-8670
福島県福島市杉妻町2-16 福島県企画調整部情報政策課内
TEL : 024-521-7134
FAX : 024-521-7892
ホームページ :
<http://www.fukushima-koudo.jp/>
E-mail : fcj_pr@fukushima-koudo.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

本協議会は、福島県における産・学・官が協力、連携し、県全体の高度情報化の推進を図り、もって県民生活の向上や産業振興など地域の活性化に寄与することを目的として、以下の活動を行っている。

- (1) 高度情報化に関する普及・啓発事業
- (2) 高度情報化に関する調査・研究事業
- (3) 高度情報化に関する交流活動事業
- (4) 地域情報化活動に対する支援事業
- (5) 高度情報化に関する情報提供事業
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

活動実績

平成21年度活動実績

- 1 情報通信月間事業
情報化に関する普及・啓発を図る講演会を開催した。
- 2 ふくしまデジタル情報化フェア2009
最先端の情報通信技術等の展示やIT活用に関する講演会等を実施した。
- 3 情報セキュリティセミナー
情報セキュリティの重要性に関する普及・啓発を行った。
- 4 パソコン講座
会員のスキルアップを図るためパソコン講座を実施した。
- 5 地域情報化活動助成事業
会員が行う情報化の普及・啓発等の自主的活動に対して助成を行った。
- 6 ニーズ対応事業
会員のニーズに対してアンケート調査を実施した。

新潟県IT&ITS推進協議会

概要

- 所在地
〒950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県総務管理部情報政策課内
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-280-5106
FAX : 025-283-3801
- 代表者名・役職
国立大学法人新潟大学理事・副学長 仙石 正和

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課内
TEL : 025-280-5106
FAX : 025-283-3801
ホームページ :
<http://www.n-it-its.jp/>
E-mail : nigt010090@pref.niigata.lg.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

新潟県IT&ITS推進協議会は、急速に展開するIT社会に的確に対応し、21世紀における豊かな県民生活の実現にITを効果的に活かしていくため、産学官連携によるITを活用した地域づくりの支援を目的に活動しております。

本協議会では、ITを活用した地域づくりを達成するために調査・実験・研究に取り組む事業への支援・協力、地域における人材育成及び情報発信・情報交流に関する事業に取り組んでおります。

活動実績

本協議会では、協議会実施事業と支援協力事業を行っております。

平成21年度の協議会実施事業では、新潟県新発田市において「循環バス運行状況システム実証実験」を実施した他、人材育成事業として会員向けのIT関連研修、IT政策セミナーの開催及び新潟県の各地域のリアルタイム画像等を配信する地域画像情報提供事業を実施しました。

支援協力事業ではITを活用した地域づくりを行う事業とIT関連行事に対して助成を行いました。平成21年度はITを活用した地域づくりを行う事業を3件、IT関連行事を4件支援しました。

活動についての特徴やPRポイント

本協議会は、産学官が連携してITを活用した地域づくりを目指し、159会員（平成22年4月1日現在）で活動しております。近年のIT及びITSの最新動向を見据え、各団体が様々な事業やセミナーに取り組み、情報交換等を活発に行うことで新潟県の情報化推進を支えています。また、ライブカメラ等のポータルサイトも好評を得ております。

新潟市ソフトウェア産業協議会

概要

- 所在地
〒951-8550
新潟県新潟市中央区学校町通1番町602-1
新潟市企業立地・ポートセールス課内
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-226-1693
FAX : 025-228-2277
- 代表者名・役職
会長 水野 義行

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒951-8550
新潟県新潟市中央区学校町通1番町602-1
新潟市企業立地・ポートセールス課内
TEL : 025-226-1693
FAX : 025-228-2277
ホームページ : <http://www.nsic.jp>
E-mail : info@nsic.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 総務委員会
規約、会員資格、会員相互の交流・親睦を図る事業
2. 技術研修委員会
会員の技術交流・向上および人材育成を図る事業
3. 将来ビジョン委員会
協議会、業界の将来などを中心としたイベント企画、産業見本市への参加、講演会開催等による広報活動、先進的な業界取組みなど対外的に協議会の認知を図る事業

活動実績

1. 総務委員会
会員親睦事業の実施
2. 技術研修委員会
各種セミナーを開催
「PMBOK入門セミナー」
「PMBOKプロジェクトマネージャ実務演習セミナー」
「C#.NET基礎とオブジェクト指向講座セミナー」
「UMLを用いたオブジェクト指向システム開発セミナー (C#.NET編)」
「Java基礎編セミナー」
「Javaを用いたWebアプリケーション開発」
「Linux基礎と基本概念セミナー」
「Linuxシステム管理セミナー」
「管理者教育セミナー」
「ステップアップセミナー」 計14回、延べ180名超参加
3. 将来ビジョン委員会
・「新潟国際ビジネスメッセ」へ出席
・財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンターとの共催により、企業立地促進等事業費補助金を活用し、「IT技術者を対象とした組込み技術者育成研修（初心者・入門）」の開催や、就職活動を控えた大学生等を対象にした「IT（情報通信）業界セミナー」の開催、製造業やサービス業などのIT利用者を対象とした「組込み・高度ITシステム関連情報提供セミナー」を開催し、延べ352名の参加者を迎えた。

活動についての特徴やPRポイント

岩手県知的所有権センター

概要

- 所在地
〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-656-4114
FAX : 019-631-1010
- 代表者名・役職
地方独立行政法人岩手県工業技術センター
理事長 酒井 俊巳

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
岩手県工業技術センター 企画デザイン部
- 部門の設置年
2005年
- 担当者の役職・氏名
上席専門研究員 茨島 明
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒020-0852
岩手県岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
TEL : 019-635-1115
FAX : 019-635-0311
ホームページ :
<http://www.pref.iwate.jp/~kiri/chiteki/top.htm>
E-mail : CDO002@pref.iwate.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

岩手県知的所有権センターは、(地独)岩手県工業技術センター、(社)発明協会岩手県支部及び(財)いわて産業振興センターの複合体が特許庁長官から認定を受けている機関です。特許流通アドバイザーと特許情報活用支援アドバイザーが中心となり、地域企業等の知的財産権活動への支援を行っています。主な事業は以下のとおりです。

- (1) 特許庁が発行する特許等公報、電子図書館情報を利用者の閲覧に供する特許情報閲覧事業
- (2) 特許等公報、電子図書館情報をはじめとする技術情報を整理、分析、加工して、これを地域の中小企業等のニーズに合わせて提供する情報提供事業
- (3) 中小企業者をはじめとする利用者の特許等公報、電子図書館情報の利用等に関する指導相談事業

活動実績

平成21年度の事業実績は次のとおりです。

- (1) 特許庁が発行する特許等公報、電子図書館情報を利用者の閲覧に供する特許情報閲覧事業
平成21年度実績：864件
- (2) 特許等公報、電子図書館情報をはじめとする技術情報を整理、分析、加工して、これを地域の中小企業等のニーズに合わせて提供する情報提供事業
平成21年度実績：294件
- (3) 中小企業者をはじめとする利用者の特許等公報、電子図書館情報の利用等に関する指導相談事業
平成21年度実績：1,100件

活動についての特徴やPRポイント

岩手県知的所有権センターは3機関の複合体が認定を受けているもので、3つの機関がそれぞれの特徴を活かし、知的財産権に関する支援を行っています。

なお、当センターの平成23年度の活動については、新たに設置される中小企業知財支援センターが実施する予定になっています。

宮城県知的所有権センター

概要

- 所在地
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通2-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-377-8725
FAX : 022-377-8712
- 代表者名・役職

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
2003年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒981-3206
宮城県仙台市泉区明通2-2
TEL : 022-377-8725
FAX : 022-377-8712

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

主に宮城県内のベンチャー・中小企業における産業財産権の取得、管理、活用に関する支援

活動実績

各種のセミナー開催、企業訪問による、ベンチャー・中小企業への支援。
“みやぎ特許ビジネス市” 開催実績：3回

活動についての特徴やPRポイント

企業訪問による無料サービス

社団法人 発明協会青森県支部

概要

- 所在地
〒030-8570
青森県青森市長島1丁目1-1
県庁北棟1F
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-762-7351
FAX : 017-762-7352
- 代表者名・役職
支部長 三村 申吾

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1938年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 川嶋 尚孝
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒030-8570
青森県青森市長島1丁目1-1 県庁北棟1F
TEL : 017-762-7351
FAX : 017-762-7352

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業
2. 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業
3. 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業
4. 善各号に係る人材育成等の事業
5. 前各号の事業の推進に功績のあったものの表彰等の事業
(平成23年4月1日以降、一般社団法人 青森県発明協会へ分離独立)

活動実績

県内の優秀な発明等を完成し、その実施効果が高く、地域産業の向上に寄与していると認められている発明者等を対象として知事賞、奨励賞等を贈呈した。10/30、31イトーヨウカ堂において第52回青森県発明くふう展、2010子どもの「科学の夢」絵画展を実施。産業財産権出願等指導事業として県内5市で年間63回産業財産権無料相談会を実施。特許制度普及事業として知的財産権セミナー・模倣品対策説明相談会・中小・ベンチャー企業、金融機関向け知的財産権説明会を開催。

活動についての特徴やPRポイント

長引く経済不況において、知的財産権（特許、実用新案、商標、意匠）の重要性について啓発し、知財戦略としてそれらを活用し地域経済の発展に寄与することを目的としている。

社団法人 発明協会宮城県支部

概要

- 所在地
〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町三丁目4-18
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-264-1340
FAX : 022-266-8238
- 代表者名・役職
支部長 中塚 勝人

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1933年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 小野寺 隆
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町三丁目4-18
TEL : 022-264-1340
FAX : 022-266-8238
ホームページ :
<http://www.miyagijiii.com/>

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

社団法人発明協会は明治37年5月に創立され、平成16年には創立100周年を迎えました。昭和43年に常陸宮殿下を総裁にお迎えしています。

全国47都道府県に支部を設置し、「発明の奨励と振興」、「産業財産権制度の普及とその活用支援」、「特許情報の迅速な提供」などの活動を行っています。

宮城県支部は社団法人発明協会本部との密接な連携のもとに、発明協会としての事業を展開して地域の皆様の要望にお応えしています。

活動実績

具体的な活動内容を以下に示します。

1. 発明の奨励と振興
全国発明表彰・地方発明表彰、発明くふう展及び未来の科学の夢絵画展の開催。少年少女発明クラブの活動支援。産業財産権教育の推進。
2. 発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及とその活用支援
無料発明相談会、専門家派遣の実施。産業財産権制度に関わるセミナー・説明会等の開催。各種出版物やWEBサービスを通じて情報提供。

活動についての特徴やPRポイント

全国47都道府県支部のネットワークを活用して、発明の奨励と産業財産権制度の普及啓発等の諸事業を展開しています。

経営戦略の一環として、技術革新推進のサポート役を務める当協会の趣旨に賛同いただき、是非入会して下さいますようお願い致します。

社団法人 発明協会秋田県支部

概要

- 所在地
〒010-8572
秋田県秋田市山王3丁目1-1
秋田県庁第2庁舎3階
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-824-4282
FAX : 018-824-4282
- 代表者名・役職
支部長 佐々木 誠

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
社団法人 発明協会秋田県支部
- 部門の設置年
1938年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 加賀谷 明美
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒010-8572
秋田県秋田市山王3丁目1-1 秋田県庁第2庁舎3階
TEL : 018-824-4282
FAX : 018-824-4282
ホームページ：
<http://jiii-akita.jp/>
E-mail : jiii-aki@oregano.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

発明の奨励と、産業財産権制度の普及等により

- ①科学技術を振興し、産業経済の発展に寄与すること
- ②子供達の科学する心を育てることを目的として地域の活性化に貢献する公益団体

- ・東北地方発明表彰
優秀な発明・考案・意匠を完成された方々、発明等の実施化に尽力された方々、発明等の指導・奨励・育成に貢献された方々を表彰し、その功績を称えるもの
 - ・産業財産権相談会（無料）
アイデアを権利化したいなどの特許・商標等に関する個別相談
 - ・知的財産権のセミナー（無料）
 - ・類似出願の有無の調査（無料）
- 他

活動実績

- 東北経済産業局主催：平成22年度東北地域知的財産権セミナー
- 東北経済産業局主催：平成22年度知的財産教育支援セミナー
- 東北経済産業局主催：平成22年度東北地域体験型知的財産教室
- 東北経済産業局主催：平成22年度知的財産権制度説明会（初心者向け）
- 特許庁主催：中小企業産業財産権制度活用支援事業
- 特許庁主催：模倣品対策説明相談会
- 秋田県発明協会秋田県支部共催：秋田県発明展
- 社団法人発明協会主催：未来の科学夢絵画展、東北地方発明表彰
- 社団法人発明協会主催：全日本学生児童発明くふう展、少年少女発明クラブ

活動についての特徴やPRポイント

平成23年度に支部は任意団体 秋田県発明協会に名称変更予定です。

社団法人 発明協会新潟県支部

概要

- 所在地
〒950-0915
新潟県新潟市中央区鏡西1-11-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-242-1175
FAX : 025-242-1144
- 代表者名・役職
支部長 野水 重勝

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
社団法人 発明協会新潟県支部
- 部門の設置年
1938年
- 担当者の役職・氏名
常務理事・事務局長 生浦 清
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒950-0915
新潟県新潟市中央区鏡西1-11-1
TEL : 025-242-1175
FAX : 025-242-1144
E-mail : j2gata@oregano.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 1 発明奨励振興事業（地方発明表彰、発明工夫・模型展の開催など）
- 2 特許制度普及事業（セミナー、発明相談など）
- 3 中小企業対策事業（発明相談会、弁理士等専門家派遣、セミナーなど）

活動実績

発明協会独自の事業として、あるいは国からの受託、請負事業として継続して知財に関する事業を実施している。

活動についての特徴やPRポイント

新潟県内の教育機関や中小企業支援機関と連携し、地域に密着した活動を行っている。

3. シンクタンク

財団法人 青森地域社会研究所

概要

- 所在地
〒030-0801
青森県青森市新町二丁目2-7
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-777-1511
FAX : 017-735-3417
- 代表者名・役職
理事長 加福 善貞

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
調査研究事業部門
- 部門の設置年
1978年
- 担当者の役職・氏名
専務理事 高山 貢
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒030-0801
青森県青森市新町二丁目2-7
TEL : 017-777-1511
FAX : 017-735-3417
ホームページ :
<http://www.airs.or.jp/>
E-mail : E-mail:airs01@infoamori.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

青森県内の経済や産業に関わるもののみならず、地域社会全般に関する総合的な調査研究を行い、県内の産業の振興及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とし活動している。自主的な調査研究による成果の公開、提言等の実施並びに地公体、商工会議所、銀行等の委託調査を積極的に受けている。

活動実績

- 〔自主調査研究〕 ①データから見る青森県の「食と暮らし」②経済の仕組みと物価動向③特化係数でみる青森県の産業④青森県の商業Ⅰ、Ⅱ⑤一般廃棄物の処理状況について⑥攻めの農林水産業と青森県⑦買い物行動に関するアンケート調査⑧経済統計で分かる青森県経済の姿、他
- 〔受託調査〕 ①青森県経済要覧②青森県民力③食品製造業者ヒアリング調査④青森市中心市街地活性化支援調査⑤おもり産品流通実態調査、他

活動についての特徴やPRポイント

設立30年を経過、地元に着目した活動をして来た自負がある。
研究員のマンパワーがやや不足であるが、地域貢献を目指し事業活動を継続して行きたい。

協同組合プランニングネットワーク東北

概要

- 所在地
〒030-0801
青森県青森市新町1-13-7
和田ビル3F
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-723-7630
FAX : 017-723-7631
- 代表者名・役職
理事長 中橋 勇一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
1991年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 三浦 麻子
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒030-0801
青森県青森市新町1-13-7 和田ビル3F
TEL : 017-723-7630
FAX : 017-723-7631
ホームページ :
<http://www.planet-thinks.or.jp>
E-mail : planet@planet-thinks.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

(1) 成立の難しい地方シンクタンクの企業化を目指して、調査・コンサル、環境デザイン、税理・会計の地元企業が協働し、平成3年に設立、県認可。地域政策研究・調査を共同受注する協同組合は日本初。以後、20年間地域ニーズに即して実践的調査、理論的アプローチ双方で事業を展開。(2) 政策マーケティングによるベンチマーキング、ロジックモデルによる成果志向型ワークショップ、公益信託による市民ファンド形成など、政策形成のPDCAサイクルに市民が参加するシステムづくり、「官民の協働（パートナーシップ）」「官民の隙際し」の具体的手法開発と実践を一貫して志向。(3) 自治体・商工団体等への提案・受託に加え、環境（温暖化防止）・国際交流・マニフェストなどNPO団体や市民政策研究グループの企画機能・事務局機能の支援に活動を拡大。

活動実績

(1) 国・出先機関、県・市町村、商工団体等からの受託調査・研究、ワークショップ運営支援等の実績多数。(2) 地域課題と結びつけたNPO活動の実践手法の自主研究。「世界遺産・白神と環境NPO」「市民活動を支える地域ファンド設立へのアプローチ」「三内丸山から市民・研究者ネットワークへ」など。(3) 北東北～全国連携のための協働事業展開。NPO法人「白神山地を守る会」との「白神山地と首都圏商店街のブリッジ化」(元気再生事業)、県環境パートナーシップセンターとの「北東北農業高校を拠点とした温暖化防止ネットワーク拠点形成」(地球環境基金助成) など。

活動についての特徴やPRポイント

(1) 政策形成プロセスへの受益者・現場担い手(市民、事業者、農漁業者、障害者、子ども自身等)の直接参加と協働の重視。(2) 実質的市民参加のための道具(ツール)、技術(ノウハウ)開発への努力。(3) 地元中間支援型NPO、商店街、まちづくり組織等との協働事業展開。(4) 北海道、北東北、仙台等のNPO・地方シンクタンク、慶應SFCCとの連携事業の展開。

財団法人 岩手経済研究所

概要

- 所在地
〒020-0871
岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番20号
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-622-1212
FAX : 019-654-8059
- 代表者名・役職
理事長 永野 勝美

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域経済調査部
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
部長 中野 智
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒020-0871
岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番20号
TEL : 019-622-1212
FAX : 019-654-8059
ホームページ :
<http://www.isop.ne.jp/iwate/>
E-mail : iwate@isop.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 県内の経済、産業、地域開発、企業経営、消費生活に関する研究
2. 経営・法律・税金などの無料相談、研究会・セミナーなどの開催
3. 月刊機関誌「岩手経済研究」および各種経営資料の発行

活動実績

主な活動実績

1. 調査研究事業
 - (1) 岩手県の経済、産業に関する調査
 - (2) 岩手県内の経済、経営に関するアンケート調査
2. 経営相談事業
 - (1) 経営・法律・税金などの無料相談
 - (2) 県内8地区で税務・経営無料相談会を開催
3. 研修事業
 - (1) 新入社員研究会
 - (2) ビジネスセミナー
4. 出版事業
 - (1) 月刊機関誌「岩手経済研究」毎月末発行
 - (2) 「資金資料」および「岩手県民力」

活動についての特徴やPRポイント

1. 当研究所は県内の経済・産業の振興と地域経済の発展と資する調査研究機関として、岩手銀行の出損する基金により昭和57年10月に主務官庁（岩手県）の認可を受けて設立されました。
2. 当研究所は会員制度をとっています。
(会費 年額101万円)

財団法人 東北活性化研究センター

概要

- 所在地
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号
セントレ東北9F
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-225-1426
FAX : 022-225-0082
- 代表者名・役職
会長 高橋 宏明

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域・産業振興部
- 部門の設置年
2010年6月
- 担当者の役職・氏名
地域・産業振興部 部長 佐々木 隆
- 部門の人数
25名
- 問い合わせ先
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号 セントレ東北9F
TEL : 022-222-3357
FAX : 022-225-0082
ホームページ :
<http://www.kasseiken.jp>
E-mail : kasseiken@kasseiken.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

弊センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援、シンクタンク・ネットワークの活用などを通じて、東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与していくことを目指しております。

1. 調査・研究事業
東北の地域整備、地域・産業活性化、経済動向、産業の発展や新産業の創出など、東北の地域課題について、先見性・公益性のある研究テーマを選定し、必要に応じて学識経験者・専門家と連携・協働しながら、調査・研究事業を行っています。
2. プロジェクト支援事業
東北の地域活性化にとって先導性や公益性が高く、また地域への波及効果が大い自治体や企業等のプロジェクトを対象に、実施主体からの要請に基づき、企画、調査、各種情報・ノウハウの提供など、支援・協力をを行います。
3. 人材育成事業
地域でイノベーションやビジネスを創造する人材を育成するための開放講座、出前授業等を実施します。
4. 情報発信・啓発活動
講演会やセミナーなどを開催します。

活動実績

1. 調査研究事業（今年度の実績件数）
 - ①自主調査研究（8件）（東北地域における産業、観光、地域連携等のテーマ）
 - ②受託調査研究（6件）（東北地域の農商工連携推進、景況調査ほか）
2. プロジェクト支援事業
 - ①自主事業（3件）（村上市観光まちづくり、地域におけるリーダー育成ほか）
 - ②受託事業（2件）（まちづくり元気塾、住民自治基盤形成 等）
3. 人材育成事業等
 - ①企業間連携等支援事業（22年度17ヶ所）
 - ②公開講座「イノベーション・カレッジ」
 - ③出前講座「ユニバーサイエンス」
 - ④ビジネスプロデューサー養成講座
4. 記念講演会等の開催
 - ①新法人発足記念講演会、「東北文化の日」フォーラム開催
 - ②産業技術講演会開催（2回）
 - ③出版事業（2件）
 - ④機関誌「東北活性化研」の発行（年4回）

活動についての特徴やPRポイント

1. 弊センターは東北地域7県（新潟含む）で、課題を抱える人々（住民、自治体、企業、業界団体、大学、各種研究機関、NPOなど）を対象にして、課題を抱える人と、課題解決の知見を有する専門家、支援機関等をつなぎ、課題解決に導きます。また、教育の機会やつながり合える場の提供を通じて成長を支援いたします。
2. 東北地域の産業支援機関、大学、NPO等の地域・産業の活性化に関係する機関との連携を深めて参りますとともに、調査研究と実践の一体化を目指しています。

株式会社 東日本リサーチセンター

概要

- 所在地
〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町3丁目2-26
コンヤスビル3階
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-217-3021
FAX : 022-217-3022
- 代表者名・役職
代表取締役 佐藤 彰男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
企画調査部
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
百井 淳
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町3丁目2-26 コンヤスビル3階
TEL : 022-217-3021
FAX : 022-217-3022
ホームページ :
<http://www.erc-voice.co.jp/>
E-mail : erc@erc-voice.co.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当社は、東日本地域の社会・経済・産業・文化等について、調査・研究活動を通し、企業・行政・団体の諸活動をトータルサポートしております。

また、調査・研究活動から得られたデータを基に、企業・行政・団体等の事業構想や戦略策定の支援および消費者（住民）に対する広報（広告）活動の企画制作、シンポジウム等のイベントの企画・運営等を行っています。

さらに、情報のデータベース化、ネットワーク化に加え、インターネットを活用したコミュニケーション活動のサポートも行ってまいります。

<主な活動内容>

- 市場調査、商圏調査、住民意識調査等の調査研究、事業構想・戦略の策定業務
- F S調査（新規事業・事業開発・商品開発の可能性調査）
- P F Iに関する可能性調査・アドバイザリー業務
- 講演会・シンポジウム等の企画・運営業務、広告宣伝の企画・制作・代理業務
- 商圏分析ソフトによる店舗開発・立地調査・顧客分析・販売促進業務

活動実績

<受託調査>

当社では、企業・団体・行政等の各方面からの依頼で受託調査を行っております。テーマは、環境・エネルギー、健康・医療・福祉、住宅・不動産、地域経済、農林水産、都市環境整備、情報通信など、多岐にわたっております。

<自主調査>

【VOICE 1000】調査を活用し、地域に密着したテーマやタイムリーなテーマについて自主調査を実施し、プレスリリースしておりますが、その調査結果は報道機関等により、多数報道されております。

- 「消費者サイドから見た景況調査」、「お中元に関する調査」、「お歳暮に関する調査」
- 「仙台の祭り・イベントに関する調査」、「仙台初売りに関する調査」
- 「裁判員制度に関する調査」、「道州制に関する調査」など

活動についての特徴やPRポイント

当社では、東北・宮城・仙台エリア各1,000人の消費者モニターを対象とした複数のクライアントによる乗合方式による【VOICE 1000】という調査メニューを用意しております。

【VOICE 1000】はローコストかつシンプルな料金体系となっておりますので、マーケティングリサーチをお考えの際は、お気軽にご相談ください。

財団法人 秋田経済研究所

概要

- 所在地
〒010-8655
秋田県秋田市山王3丁目2番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-863-5561
FAX : 018-863-5580
- 代表者名・役職
理事長 新開 卓

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
調査・研究部門
- 部門の設置年
1979年
- 担当者の役職・氏名
専務理事 松淵 秀和
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒010-8655
秋田県秋田市山王3丁目2番1号
TEL : 018-863-5561
FAX : 018-863-5580
ホームページ :
<http://www.akitakeizai.or.jp/>
E-mail : info@akitakeizai.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

秋田県経済や県民生活の発展・向上に寄与することを目的に、主として以下のような事業を行っています。

- (1) 秋田県内の経済・社会動向、企業経営及び地域開発等に関する調査研究・情報提供並びにこれらに関する受託作業
- (2) 機関誌「あきた経済」、調査レポート、研究成果等の刊行
- (3) 講演会、研修会、研究会等の開催
- (4) 秋田県内の中小企業振興を目的とする諸事業への協賛及び助成

活動実績

秋田経済研究所は、平成21年5月に設立30周年を迎えました。この間、地域経済や社会動向についての調査・研究を重ねるとともに、その成果をレポートとして月刊機関誌「あきた経済」や随時発刊誌に掲載し、秋田県内を主にしながらも東北各地域の皆様にも広く提供し続けてきました。

また、研修会開催のほか、著名な講師を招いての講演会や地域企業の助成事業等も継続的に行い、地域経済の振興や活性化の支援に努めています。

活動についての特徴やPRポイント

秋田県内唯一のシンクタンクとして、地域経済や社会・企業の動向、地域開発など幅広い分野にわたって調査研究を行い、今後とも地域の皆様にとって役立つ情報の提供や提言を続けてまいります。

株式会社 フィデア総合研究所

概要

- 所在地
〒990-0043
山形県山形市本町1-4-21
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-626-9017
FAX : 023-626-9038
- 代表者名・役職
取締役社長 知久 富男

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
研究開発グループ
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
取締役理事 細野 武司
- 部門の人数
18名
- 問い合わせ先
〒990-0043
山形県山形市本町1-4-21
TEL : 023-626-9017
FAX : 023-626-9038

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

身近でローカルな課題について、グローバルな視点を持ちながらきめ細かい対応で解決策を探ります。

活動実績

- ・自治体などからの受託調査
- ・各種地域課題に対する自主研究
- ・地域の経済、産業、消費動向調査

活動についての特徴やPRポイント

「AnalystからProducerへ」の方針のもと、調査にとどまらずプロジェクトの具体的な推進を主導するなどの活動を行っております。

いわき未来づくりセンター

概要

- 所在地
〒971-8686
福島県いわき市平字梅本21
- 代表TEL/FAX
TEL : 0246-22-7408
FAX : 0246-22-7593
- 代表者名・役職
会長 渡辺 敬夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
調査研究部門
- 部門の設置年
1995年
- 担当者の役職・氏名
所長 渡邊 雄八
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒971-8686
福島県いわき市平字梅本21 いわき市役所9階
TEL : 0246-22-7408
FAX : 0246-22-7593
ホームページ :
<http://www.iwakimc.com/>
E-mail : iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1995年4月、自治体シンクタンクとして設置。会長はいわき市長、研究員は市職員により構成され、市からの補助金と事業収入で運営している。「調査研究事業」「データバンク事業」「広報出版事業」「人材育成事業」の事業を展開し、外部人材との交流を通じて、地域実態の把握に努めるとともに、市民、産業経済界、高等教育機関とのネットワーク化を図り、協働によるまちづくりを推進している。

活動実績

平成21年度自主研究

- ・テーマ「基礎自治体いわき市における市民と行政の役割について～地域コミュニティを中心として～」

少子高齢化の進展や人々の価値観の多様化等に伴い、住民の行政に対するニーズが多様多様にわたってきているなか、もっとも身近な基礎自治体としてのいわき市の果たすべき役割が問われている。このような中、改めて、行政と住民の役割分担はどうあるべきか、今後行政と地域コミュニティとの協働のあり方はどうあるべきか、その際いわきにおける特徴や留意点等はどんなものがあるのか等について地域の大学等の協力も得ながらの整理・検討した。

活動についての特徴やPRポイント

行政とは一定の距離をおく独立した機関として、21世紀初頭におけるまちづくりシステムの確立と個性的なまちづくりの推進のために、市民や経済界等からの意見を基本に、「研究員・特別研究員」が総合的・客観的に調査・分析し、まちづくりについての「いわき」らしい施策や政策の提言を目指す。

財団法人 福島経済研究所

概要

- 所在地
〒960-8041
福島県福島市大町4-4
(東邦スクエアビル内)
- 代表TEL/FAX
TEL : 024-523-3171
FAX : 024-522-5663
- 代表者名・役職
理事長 近藤 哲

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
1982年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
12名
- 問い合わせ先
ホームページ：
<http://fkeizai.in.arena.ne.jp/>
E-mail : mail@fkeizai.in.arena.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 地域経済・産業の動向ならびに地域開発に関する調査・研究
2. 調査活動の成果を機関誌や単行本として刊行
○福島の進路（月刊誌）
3. 講演会・セミナーの開催
4. 県内中小企業振興のための諸事業へ協賛および助成
5. 当研究所の目的達成に必要な事業の実施

活動実績

1. 定例調査
 - 「平成22年の夏季ボーナス動向と暮らし向き」調査（平成22年6月発表）
 - 「平成21年（2009年）の県内経済活動の回顧」（平成22年4月発表）
 - 「平成22年度上期の県内景気見通し調査」（平成22年3月発表）
 - 「福島県内の経営者による平成22年の景気見通し」（平成22年1月発表）
 - 「平成21年度下期の県内景気見通し調査」（平成21年9月発表）
 - 「平成21年の夏季ボーナス動向と暮らし向き」調査（平成21年6月発表）
2. 自主研究
 - 福島県内における貸家（借家）状況（平成22年5月発表）
 - 宿泊旅行統計調査報告の概要（平成22年4月発表）
 - 既存産業の新結合による経済活性化の可能性を探る（平成21年8月発表）
 - 福島県内の地価動向について（平成21年8月発表）
 - 財政健全化法施行と公営事業や第三セクターの課題（平成21年6月発表）
3. 受託調査
 - 雇用状況実態調査（福島県 平成21年度）

活動についての特徴やPRポイント

福島県の産業・経済は、技術革新、国際化さらに高速道路、新幹線、空港等高速交通体系の整備に呼応して、めまぐるしい環境変化への適切な対応が求められております。県内においては、このような産業経済の実態に即した調査・分析を行ない、企業活動と県民生活の発展に役立つ情報を提供する必要性が高まっています。財団法人福島経済研究所は、これにこたえるため、昭和57年に(株)東邦銀行の出捐により設立され、福島県内における経済一般および諸産業の動向などに関する調査・研究を行ない、県内経済・産業の振興を図るとともに、県下の社会、文化、福祉の向上に寄与することを目的としております。

上越市創造行政研究所

概要

- 所在地
〒943-8601
新潟県上越市木田1-1-3
上越市役所第2庁舎
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-526-5111
FAX : 025-524-6105
- 代表者名・役職
市長 村山 秀幸
所長 戸所 隆

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
上越市創造行政研究所
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒943-8601
新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所第2庁舎
TEL : 025-526-5111
FAX : 025-524-6105
ホームページ :
<http://www.city.joetsu.niigata.jp/gyosei/souzou/index.html>
E-mail : souzou@city.joetsu.lg.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

調査研究機能を核としながら、事業支援、研究交流、情報発信機能を併せ持ち、テーマに応じてこれらの機能を組み合わせることによって、調査研究の実効性と政策形成能力の向上を図ります。

調査研究

市政の重要課題の解決や理想像の構築、市全体の政策形成能力の向上に資するテーマについて、中長期的・広域的・総合的（分野横断的）な視点から調査研究を行います。

事業支援

これまでの調査研究の成果やノウハウを活かし、関係課等の行う事業に対する支援を必要に応じて行います。

研究交流

調査研究の内容に応じて、市職員、市民、研究機関、有識者などとの研究ネットワークを構築します。

情報発信

報告書やニュースレター、ホームページ、学習会の開催など、様々な媒体を通じて調査研究成果の情報発信を行います。

活動実績

平成21年度の調査研究としては、「直江津港を活かしたまちづくりに関する調査研究」、「地域経済分析」、「持続可能な都市構造の構築に向けた調査研究」及び「政策形成に資するデータベースの構築」が挙げられます。

その他の実績はホームページをご覧ください。

活動についての特徴やPRポイント

- ・市の組織内シンクタンクとして設置され、現在は総合政策部内の組織として位置付けられています。
 - ・政策形成に有用な情報を体系的に整理し提示する「基礎研究」や、今後重要性の高まりが想定されるものについて「政策提案」を行い、これらの実効性を高める観点から、関係課等の行う関連事業に対して支援を行うこともあります。
- また、調査研究は当研究所のスタッフが中心となって行いますが、調査研究テーマに応じて、市職員、市民、研究機関、有識者などとの多様な研究ネットワークを構築し、共同研究や意見交換などを行います。

財団法人 新潟経済社会リサーチセンター

概要

- 所在地
〒956-0087
新潟県新潟市中央区東大通2-1-18
だいし海上ビル3階
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-246-3211
FAX : 025-246-3214
- 代表者名・役職
理事長 内山 節夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1973年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 渡辺 和憲
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒956-0087
新潟県新潟市中央区東大通2-1-18 だいし海上ビル3階
TEL : 025-246-3211
FAX : 025-246-3214
ホームページ :
<http://www.rcn.or.jp>
E-mail : toiawase@rcn.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・東北地域に限らず、地域の発展、連携に寄与する調査・研究を行う。
- ・地域活性化のためのプロジェクトや各種委員会へ委員を派遣し、縷々提言を行っている。
- ・地元大学生・大学院生をインターンシップ生として受入れ、学生の職業観の醸成や進むべき進路についての助言などを行っている。

活動実績

- 県内各地の観光活性化支援事業（2005年～）
- 広域連携・地域活性化支援事業（2009年～）
- ほか、企業連携に関する調査、雇用に関する調査など多数
- 東北経済連合会 経済政策委員会、地域政策委員会、日本海沿岸振興委員会へ委員派遣
ほか多数
- 毎年2～3名のインターンシップ生受入れ（8～9月）

活動についての特徴やPRポイント

直面する地域独自の課題、地域固有の問題点へ優先的に取り組むことにより、地域の皆様のお役にたてるよう努めています。

4. 地域コミュニティ団体

特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター

概要

- 所在地
〒030-0801
青森県青森市新町2丁目6-25
奈良屋ビル2階
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-776-9002
FAX : 017-776-9003
- 代表者名・役職
理事長 田中 弘子

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
1999年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 三澤 章
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒030-0801
青森県青森市新町2丁目6-25 奈良屋ビル2階
TEL : 017-776-9002
FAX : 017-776-9003
ホームページ :
<http://www.a-nponet.jp/>
E-mail : anpos@a-nponet.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

あおもりNPOサポートセンターは、広く市民活動を行う個人或いは団体を支援することにより、市民の自己決定と自己責任に基づく自立性のある市民社会の実現に寄与することを目的としています。NPO団体の法人化のサポートと各種相談、法人化後の運営・会計マネジメントサポート、NPO団体への情報提供と人材派遣を始め、アート活動及びITサポート・農業等のサポート事業及びインキュベートを行い、全国のNPO団体等との交流・連携を図っています。

活動実績

青森県よりITバリアフリーサポート事業を受託。青森県よりボランティア・NPO情報誌を受託。青森県より二地域居住事業を受託。厚生労働省より地域貢献活動支援事業を受託。青森市より稲わら集め事業を受託。農業法人の資格を取得し、青森市市民農園・NPO農園・リンゴ園を運営。アート系事業では1999年のトヨタアートマネジメントの開催を始め、国際芸術センター青森のオープニングイベント「パドルス」を実施。また、「キッズ・アートワールドあおもり2004・2005・2006」「キッズカレッジあおもり07」実施。一昨年より廃校活用プロジェクトとして地域コミュニティ活性化のためのイベントを多数開催。

活動についての特徴やPRポイント

人口減少下におけるコミュニティ機能の強化、商店街の振興、中山間地域の農林水産業振興などの地域活性化に向けた取組を進めるとともに、次代の地域づくりを中核的に担う人材の育成を図っています。また、アートの力を借り、ほんの少し手を加えながら（有為（うい）の技）、あるがままの自然とたたずまい（無為（むい）な環境）を守り育て、地域コミュニティを復活させたいと思っています。そして、これからのふるさとづくりのあるべき姿とその可能性を実証し、地域コミュニティ・地域経済の再生を目指します。

特定非営利活動法人 NPO推進青森会議

概要

- 所在地
〒030-0861
青森県青森市長島2丁目1-2
新藤ビル6階
- 代表TEL/FAX
TEL : 017-774-5595
FAX : 017-774-5596
- 代表者名・役職
理事長 中村 年春

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
あおもりコミュニティビジネスサポートセンター
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
小笠原 秀樹
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒030-0861
青森県青森市長島2丁目1-2 新藤ビル6階
TEL : 017-774-5598
FAX : 017-774-5596
ホームページ :
<http://www.npo-aomori.jp/cb/index.html>
E-mail : cb-support@npo-aomori.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

CBの創業や組織マネジメント、経営支援。地域を担う人材の育成と地域が一体となるためのコーディネート支援。CBやNPO、地域公共交通などに関する調査研究、政策提言。NPOの普及啓発へ向けた各種活動。

活動実績

事業者のサポートや相談。県内各地域でのフォーラムの開催。人材育成のための講座や公開研究会の開催。アンケートや訪問によるCBの実態調査。

活動についての特徴やPRポイント

当法人は10年目を迎え、多くの実績を積み上げられたと思っています。ホームページやパンフレットにおいてその成果を公開しておりますので、ぜひご覧ください。

弘前市民参画センター

概要

- 所在地
〒036-8355
青森県弘前市大字元寺町1番地13
- 代表TEL/FAX
TEL : 0172-31-2500
FAX : 0172-36-1822
- 代表者名・役職
弘前市民参画センター所長 高木 伸剛

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
弘前市民参画センター (弘前市企画部企画課企画担当)
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
主事 藤田 知道
- 部門の人数
7名
- 問い合わせ先
〒036-8355
青森県弘前市大字元寺町1番地13
TEL : 0172-31-2500
FAX : 0172-36-1822
ホームページ : http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gaiyo/shisetsu/kyouiku/htm_sankaku/framepage.htm
E-mail : sankaku-1@hi-it.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. セミナー・講座などの開催
男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画への理解を深めるためのセミナー・講演会や、男女共同参画の視点をもって地域やグループで活動する人材育成のための講座などを開催して、学習機会の提供を行います。
2. 子育てサポートシステム「さんかくネット」の運営
一時的に子どもを預かってほしい人(子育てサポーター)を登録し、仕事や社会参加で一時的に子どもを預かってほしいという保護者の依頼に応じて、参画センターが仲介します。
3. 市民参画センター交流まつりの開催
1年に1回、交流まつりを開催し、当センター利用団体の活動を紹介したり、団体間の情報交換や市民との親睦を図るための交流会を行います。
4. 情報コーナーの設置
インターネットやパンフレットなどで情報の収集ができるほか、皆さんの団体の活動内容や催しについての情報発信もできます。
5. 情報紙「参画だより」の発行
参画センター情報紙「参画だより」を年3回発行します。

活動実績

- 平成21年度活動実績
- ・セミナー、講座等
ひとにやさしい社会推進セミナー 4回
さんかくシアター 4回
 - ・子育てサポートシステム関連
さんかくネットつどいの広場 2回
子育てサポーター研修会 2回
 - ・市民参画センター交流まつり
第6回市民参画センター交流まつり 1回
 - ・参画だより発行
No.38, No.39, No.40の発行 3回

活動についての特徴やPRポイント

弘前市民参画センターでは、男女共同参画への理解を深めるために、市民向けのセミナーや講座を実施しています。また、実施委員会方式で、各団体から委員を募り企画運営をしてもらいながら実施する「市民参画センター交流まつり」や、ボランティア編集員を募り記事作成などをしてもらいながら発行する「参画だより」など、市民や、各団体と手を取り合いながら各事業を実施しています。

特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク

概要

- 所在地
〒031-0081
青森県八戸市柏崎2丁目7-14
オフィスR1F
- 代表TEL/FAX
TEL : 0178-41-2400
FAX : 0178-41-2401
- 代表者名・役職
理事長 類家 伸一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク事務局
- 部門の設置年
2003年
- 担当者の役職・氏名
専務理事 福田 昭良
- 部門の人数
3名
- 問い合わせ先
〒031-0081
青森県八戸市柏崎2丁目7-14 オフィスR1F
TEL : 0178-41-2400
FAX : 0178-41-2401
ホームページ :
<http://www.npo-cross.jp/>
E-mail : info@npo-cross.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

1. 環境の保全を図る活動
 - 陸奥湾美浜清掃事業等への参加協力
 - 植林保全事業等への参加協力
2. 社会教育の推進を図る活動
 - 循環型社会形成の普及促進を図る社会教育と教材等の研究
3. まちづくりの推進を図る活動
 - 産業創造特区構想の研究
 - バイオマス、新エネルギーについての研究と各種フォーラムの開催
4. 特定非営利活動にかかわる事業
 - 環境エネルギー産業創造特区を含む循環型社会に向けた産・学・官・民一体となった研究、実証実験等の事業推進及び提言活動
5. その他事業
 - 環境リサイクルや新エネルギー分野での先端的研究成果の蓄積及び新たなビジネスモデルの創出など

活動実績

- 2008：経産省「環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業」受託
 2009：青森県「グリーン電力証書需要創出モデル事業」受託
 2010：青森県「環境出前講座等実施事業」受託（2009より）
 青森県「住宅用太陽光発電促進事業」受託
 青森県「中小企業等エネルギー利用及び省エネルギー実態調査事業」受託
 青森県「三八地域省エネルギー・新エネルギー人材育成雇用事業」受託
 青森県「三八地域環境・エネルギー親子体験フェスタ」受託
 みちのく地球温暖化対策推進協議会事務局（2009より）
 環境省「地域の特徴的温暖化対策機器導入促進事業」参加
 青森県環境教育促進協議会
 八戸市「環境展」実施

活動についての特徴やPRポイント

地域や市民が主体となった環境保全と循環型社会の研究と啓発活動を推進し、環境・エネルギー産業に関連した先進的な地域を形成することで、既存産業の振興と新産業を創出し雇用機会の拡大を図り、我が国の持続可能な循環型社の形成に寄与するとともに、世界の環境問題とエネルギー政策に貢献することを目的とする。

もりおかNPO連絡協議会

概要

- 所在地
〒020-0871
岩手県盛岡市中ノ橋通1-1-10
プラザおでつもりおか市民活動支援室内
- 代表TEL/FAX
TEL : 050-7574-7674
FAX : 019-651-0646
- 代表者名・役職
会長 浅沼 道成

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
2007年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 甲山 知苗
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒020-0861
岩手県盛岡市仙北2-4-10 サンライフ盛岡内
TEL : 019-635-1200
FAX : 019-635-9601
ホームページ :
<http://www.morioka-npo.net>
E-mail : info@morioka-npo.net

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

通年を通しての情報発信の他、年2回の研修交流会、年1回のNPOまつり、年数回の交流サロンを開催しています。

活動実績

2007年から市民活動状況調査やNPO企業合同研修会、地縁団体市民活動団体合同研修会、商店街でのNPOまつりなどを開催してきました。

活動についての特徴やPRポイント

住み良い盛岡の実現を目指して、NPO、地縁団体、行政が連携・協働して運営している団体です。

特定非営利活動法人 都市デザイン総合研究センター

概要

- 所在地
〒020-0025
岩手県盛岡市大沢川原三丁目4番1号
- 代表TEL/FAX
TEL : 019-622-6357
FAX : 019-623-3339
- 代表者名・役職
理事長 竹原 明秀

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
理事長 竹原 明秀
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒020-0025
岩手県盛岡市大沢川原三丁目4番1号
TEL : 019-622-6357
FAX : 019-623-3339
ホームページ :
<http://npotosi.blog106.fc2.com/>
E-mail : terai@u-keikaku.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

地域づくりに関する専門的な立場からの新聞連載記事への投稿のほか、地域の課題や都市デザインに関するテーマについて議論するトークインを毎月1回開催している。また、景観や地域振興に関する調査研究にも取り組む。

活動実績

2005年度に北東北3県に残る茅葺きの建物について調査を行い、北東北茅葺きマップを作成。2007年度には、北東北3県で茅葺きの保存活用に取り組む市民団体等と連携し北東北茅葺きサミットを開催した。現在は、北東北茅葺きネットワークの事務局を担っている。

活動についての特徴やPRポイント

地域づくりに関する専門家集団で、岩手大学の教授をはじめ、岩手県内で活動する建築・土木・環境・景観・まちづくりの技術者により構成するNPOである。

特定非営利活動法人 カシオペア連邦地域づくりサポーターズ

概要

- 所在地
〒028-6103
岩手県二戸市石切所字森合68
カシオペアメッセ・なにやーと3階
- 代表TEL/FAX
TEL : 0195-23-2265
FAX : 0195-23-2265
- 代表者名・役職
代表理事 浪岡 洋一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
特定非営利活動法人 カシオペア連邦地域づくりサポーターズ
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
代表理事 浪岡 洋一
- 部門の人数
64名
- 問い合わせ先
〒028-6103
岩手県二戸市石切所字森合68
カシオペアメッセ・なにやーと3階
TEL : 0195-23-2265
FAX : 0195-23-2265
ホームページ : <http://www.w-supporters.jp>
E-mail : info@w-supporters.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

カシオペア連邦は、岩手県北に位置する二戸地域4市町村（二戸市、一戸町、軽米町、九戸村）で構成されており、地域づくりサポーターズは、この地域の魅力を高めるため、また住みよい地域環境づくりに寄与することを目的に2001年に設立された中間支援組織である。

「地域づくり活動助成事業」「地域づくり情報発信事業」「地域づくり団体交流促進事業」の3つを柱に活動しているが、中でも「地域づくり活動助成事業」は、県と市町村の補助金、会員の会費、さらに協賛する企業や個人団体からの寄付金を公開審査方式で地域づくり団体に助成する事業で、9年間で47団体に助成した。

集落全戸で地域の活性化を目指してきた「浄門の里づくり協議会（旧門崎むらづくり推進協議会）」や農林水産大臣賞を受賞した「ぎばって足沢70の会」など、いくつかの団体は飛躍的な成果を上げている。

また、カシオペア連邦内の地域づくり活動をしている地域（団体）へのスタディツアー受け入れも実施している。

活動実績

主な活動実績

「カシオペア連邦地域づくり活動助成事業」 2001年から2009年まで
 高齢者の地域づくり活動支援事業（岩手県長寿社会振興財団助成） 2005年から2009年まで
 スタディツアー受け入れ（龍谷大学社会学部脇田ゼミ） 2006年、2008年
 IGRいわて銀河鉄道一戸駅の業務も受託 2007年から
 鉄道の駅を活用したコミュニティステーション事業（トヨタ財団助成） 2007年
 学びあい、支えあい地域活性化推進事業（文部科学省委託） 2007年、2008年
 田舎で働き隊！農村活性化人材育成派遣支援モデル事業（農林水産省委託） 2008年、2009年
 「カシオペア連邦地域づくり支援事業」 2010年から

活動についての特徴やPRポイント

地域づくり活動助成事業は公開審査方式で助成団体、金額を決定するもので、審査会のほか中央報告会、最終報告会も行っている。審査会、報告会后に交流会を実施しているが、この交流会が団体同士の連携交流を進める上で、大きな役割を果たしている。

なお、2010年度より「カシオペア連邦地域づくり支援事業」（県、市町村にかわり広域行政事務組合補助）となり、助成総額は減ったものの地域づくり団体の連携交流を目的としたものになった。

特定非営利活動法人 三陸NPO支援センター

概要

- 所在地
〒027-0078
岩手県宮古市鴨崎町1番43号
- 代表TEL/FAX
TEL : 0193-64-6211
FAX : 0193-64-6211
- 代表者名・役職
理事長 館 昭一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
中間支援事業部
- 部門の設置年
2001年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 三浦 章一
- 部門の人数
1名
- 問い合わせ先
〒027-0052
岩手県宮古市宮町三丁目2-3
TEL : 0193-64-6211
FAX : 0193-64-6211
ホームページ :
<http://sanriku-npo.org>
E-mail : info@sanriku-npo.org

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

岩手県沿岸地域（宮古・下閉伊地域）におけるNPO活動中間支援センターとして活動。NPO活動の推進を図りながら各種相談窓口の常設、街創り活動への参加・支援、青少年の健全育成事業などの活動を行っている。

活動実績

- ・NPO活動相談事業 ・シルバー財団委託事業「高齢者自分史作り支援事業」
- ・岩手県県土整備部委託事業「地域の景観点検事業」・岩手県県土木部「ともだち・川・交流サポート事業」・宮古・下閉伊モノづくりネットワーク工業部会委託HP管理、人材育成、研修支援事業、宮古市勤労青少年ホーム指定管理者など。

活動についての特徴やPRポイント

宮古市より勤労青少年ホーム指定管理者として委託を受け管理運営を行いながら、地域のNPO活動中間支援センターとしての相談窓口を開設している。NPO活動の推進が地域活性化に繋がることを信じて各種活動に会員とともに取り組んでいます。

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

概要

- 所在地
〒980-0804
宮城県仙台市青葉区大町2-6-27
岡元ビル4F
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-264-1281
FAX : 022-264-1209
- 代表者名・役職
代表理事 加藤 哲夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
- 部門の設置年
1997年
- 担当者の役職・氏名
加藤 哲夫
- 部門の人数
- 問い合わせ先
〒980-0804
宮城県仙台市青葉区大町2-6-27 岡元ビル4F
TEL : 022-264-1281
FAX : 022-264-1209
ホームページ :
<http://www.minmin.org>
E-mail : minmin@minmin.org

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・ アドボカシー活動
- ・ 研究・調査
- ・ NPOマネジメントサポート
- ・ 交流・ネットワーク事業
- ・ 情報発信・情報サポート事業
- ・ NPO情報ライブラリーと公益活動ポータルサイトみんなの運営
- ・ 市民公益活動施設運営
- ・ サポート資源提供システムとみんなファンド
- ・ せんだいCARES
- ・ コミュニティ政策支援
- ・ 企業のソーシャル化支援（地域CSR推進）
- ・ 市民協働のまちづくり
- ・ ソーシャルビジネス支援

活動実績

- 2009年度の主な活動実績
- ・ 宮城県内NPO法人事業報告書調査
 - ・ せんだいCARES2009
 - ・ 東北地区NPO支援センター連絡会議&東北ろうきんパートナーシップ制度
 - ・ 子どものためのNPOとの協働事業
 - ・ サポート資源提供システムとみんなファンド
 - ・ みやぎの公益活動ポータルサイトみんな
 - ・ CSR調査／CSRセミナー／CSR推進相談所
 - ・ コミュニティ自立研究会への参加
 - ・ 仙台市市民活動サポートセンター指定管理者
 - ・ 仙台市シニア活動支援センター運営業務
 - ・ 名取市市民活動支援センター相談事業・講座事業
 - ・ 多賀城市市民活動サポートセンター管理・運営事業
 - ・ まち美化に関する市民活動のための支援事業
 - ・ クリーン仙台推進員グループ学習会運営業務
 - ・ 自治体職員研修会への講師派遣

活動についての特徴やPRポイント

当センターは、私たちの暮らす仙台・宮城の地におけるNPO（民間非営利組織）活動の発展をめざし、地域における民間支援組織として、幅広く地域や分野を越えたNPOの活動基盤強化をはかり、企業や行政とのパートナーシップの形成を促進し、もって市民社会の発展に寄与することを目的としています。

特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

概要

- 所在地
〒983-0852
宮城県仙台市宮城野区榴岡3-11-6
コーポラス島田B6
- 代表TEL/FAX
TEL : 022-791-9323
FAX : 022-791-9327
- 代表者名・役職
代表理事 大久保 朝江

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
事務局
- 部門の設置年
2003年
- 担当者の役職・氏名
代表理事 大久保 朝江
- 部門の人数
6名
- 問い合わせ先
〒983-0852
宮城県宮城県仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
TEL : 022-791-9323
FAX : 022-791-9327
ホームページ :
<http://www.yururu.com>
E-mail : npo@yururu.com

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

NPOに関する下記事業に関して連携をしている。

- ① ボランティア・市民活動の情報発信支援
- ② NPO活動への市民参加支援
- ③ NPO法人会計基準の普及
- ④ NPOのコミュニティビジネス支援

活動実績

- ・ 1997年からボランティア・市民活動情報誌を月刊で発行（8000部）している。2005年から宮城県のNPO支援拠点である「みやぎNPOプラザ」の指定管理者となっている。
- ・ NPO法人会計基準の策定に関り、岩手県や秋田県のNPO支援組織と協力して普及している。
- ・ 東北ろうきん主催のNPOパートナーシップ制度のコーディネート事業へ各県NPO支援センターと協力し、NPOとシニアをつないでいる。

活動についての特徴やPRポイント

市民とNPOをつなぐ役割として、情報誌を発行し、「高校生のNPOで夏ボラ体験」や「NPO訪問バスツアー」を開催してボランティア育成をしている。

気仙沼市

概要

- 所在地
〒988-8501
宮城県気仙沼市八日町1-1-1
- 代表TEL/FAX
TEL : 0226-22-6600
FAX : 0226-24-8605
- 代表者名・役職
市長 菅原 茂

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
気仙沼市民活動支援センター
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
- 部門の人数
1名
- 問い合わせ先
〒988-8501
宮城県気仙沼市八日町1-1-1
TEL : 0226-22-6600
FAX : 0226-24-8605
ホームページ :
<http://www.k-macs.ne.jp/~k-npo/>
E-mail : k-npo@k-macs.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

当センターは「市民参加のまちづくり」の理念を積極的に推進するため、市民活動団体・NPOやボランティア活動等の支援と「市民・企業・行政のパートナーシップ」によるまちづくりの拠点として平成16年4月に設置されました。

主な機能は、市民活動団体（NPO）の運営に関する相談、市民活動に必要な行政情報等の提供、人材養成や意識啓発を目的とした研修事業の実施、市民活動団体の会員やボランティアの募集・仲介、市民活動団体・ボランティアのネットワークづくり、市民活動団体（NPO）と行政の協働事業の推進、特定非営利活動法人（NPO法人）申請のためのアドバイスとなっております。

活動実績

平成21年度は、延べ1,030名の団体、個人にご利用いただいております。助成金やイベント情報の提供、印刷サービスなどを行いました。

また、隔月の奇数月には、情報誌「まちづくり通信」を発行し、市内の旬なまちづくり情報の提供を行ったほか、3月には市内の多くのNPOが集い、活動PRや意見交換を行う「まちづくりの集い」を開催し、NPO活動の活性化を図っています。

活動についての特徴やPRポイント

当センターは、利用登録制となっており、登録いただきますと、センターに備え付けの簡易印刷機やコピー機、メールボックス、ロッカーなどをご利用いただくことができます（有料）

また、市内のまちづくり、NPOに関する情報が多く集まっておりますので、どうぞお気軽にお立ち寄り下さい。

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

概要

- 所在地
〒986-0832
宮城県石巻市泉町3-1-63
- 代表TEL/FAX
TEL : 0225-23-0851
FAX : 0225-23-0851
- 代表者名・役職
代表理事 佐々木 万亀夫

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
NPO中間支援団体
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
専務理事 木村 正樹
- 部門の人数
31名
- 問い合わせ先
〒986-0832
宮城県石巻市泉町3-1-63
TEL : 0225-23-0851
ホームページ：
<http://www.i-port.ne.jp/npo/>
E-mail : npo@i-port.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 「石巻市NPO支援オフィス」の運営など、NPOの活動拠点づくり
- NPOの設立や運営の相談対応、活動に関する情報やアイデアの提供
- NPOと企業や行政、あるいはNPO同士のネットワークづくり
- 行政・学校などへのNPOに関する出前講座
- 多くの人にNPOを知ってもらう広報活動

活動実績

- NPO支援事業としての「んぼん舗まつり」企画運営
- 地域支援事業として子供たちに地域の産業を体験してもらう「しごと探検隊（子育て支援基金助成）」
農林省のモデル事業「石巻ふるさとづくり協議会」設立
- 指定管理事業「石巻市NPO支援オフィス」運営

活動についての特徴やPRポイント

私たちは、石巻広域圏でNPOが活躍しやすい環境をつくり、NPOや市民活動が発展することを目的に2001年に法人認定を受けたNPO中間支援センターです。

イベントや各種セミナーを通して、NPOの交流や基盤強化を図っています。

特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ

概要

- 所在地
〒010-1403
秋田県秋田市上北手荒巻字堺切24-2
- 代表TEL/FAX
TEL : 018-829-5801
FAX : 018-829-5803
- 代表者名・役職
理事長 菅原 展子

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
副理事長 島山 順子
- 部門の人数
14名
- 問い合わせ先
〒010-1403
秋田県秋田市上北手荒巻字堺切24-2
TEL : 018-829-5801
FAX : 018-829-5803
ホームページ :
<http://www.akita-kenmin.jp/partnership>
E-mail : info2340@akita-partnership.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

市民活動を促進し、市民と行政とが協働してまちづくりをすすめる市民参画社会を構築することを目的に、平成14年設立した。平成18年からは秋田県ゆとり生活創造センター「遊学舎」の指定管理者となり、現在に至っている。

遊学舎は、ボランティア・NPO活動、余暇・文化活動など自由な時間を有効活用する様々な活動の拠点であり、本団体はその趣旨を実現するべく管理運営に努めている。さらに、本団体は自主的に各種NPO活動支援事業を実施し、NPOの育成、ネットワーク構築に努めている。

また、秋田県中央地区のNPO中間支援活動団体として、秋田県内外のNPOサポートセンターと連携して活動している。

活動実績

秋田県からの受託業務

- ・遊学舎指定管理業務
- ・NPO活動支援業務…NPO活動を支援するセミナーを実施

自主事業

- ・講座…ボランティア、NPO支援講座、コミュニティビジネス講座、IT相談など
- ・イベント…NPOまつり、遊学舎まつり、NPO大相談会など
- ・患者塾…市民、患者、医療関係者が率直に話し合い、より良い関係を作る講座、年5回実施

活動についての特徴やPRポイント

秋田県中央地区のNPO中間支援活動団体として、県南、県北NPOサポートセンターと連携してNPOの育成、指導にあたっており、NPOの拠点の役割を担っている。

また、県外のNPO支援団体とネットワークを構築し、秋田県のNPO活動に繋げている。

特定非営利活動法人 秋田県北NPO支援センター

概要

- 所在地
〒017-0841
秋田県大館市字大町27
- 代表TEL/FAX
TEL : 0186-49-3485
FAX : 0186-49-3485
- 代表者名・役職
理事長 虻川 絹江

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
理事・事務局長 田畑 薫
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒017-0841
秋田県大館市字大町27
TEL : 0186-49-3485
FAX : 0186-49-3485
ホームページ :
<http://www.akita-kenmin.jp/north-support-center>
E-mail : anged1@io.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

平成15年8月から平成21年3月まで、任意団体「みちのくNPOプラットフォーム」の会員として、北東北3県（青森県、岩手県、秋田県）のNPOの交流・連携を促進し、現場の視点から連携の具体的な取り組みを進めることを目的として、NPOと行政が協働して活動した。構成団体は、NPOが、あおりNPOサポートセンター、やませデザイン会議、カシオペア連邦地域づくりサポーターズ、当法人、行政からは、岩手県二戸地方振興局、岩手県久慈地方振興局、青森県八戸市、秋田県鹿角地域振興局の8組織で、政策提言を中心に活動を行った。

活動実績

平成16年8月には、「公民館のあり方」について提言書を作成し、北東北3県の知事に提出した。秋田県内の県北の公民館にも提言書を提出し、「公民館」から「交民館」へと、地域の事情に精通した多様な人材による公民館の運営を、と提言した。事前に3県の47の公民館からアンケートを取り事業を推進した。

その後1年間、「公民館のあり方」についての提言書を持参し、北東北3県の主要なNPO、公民館を訪れ、地域住民、活動団体、行政を招き説明会を行った。その結果、NPO、地域住民、行政とが協働しながら地域を活性化させていこうとする機運が生まれた。

活動についての特徴やPRポイント

今こそ協働が言われていて実践の事例が多いが、当時NPOだけでなく、行政と一緒に協力、連携できたこと。

特定非営利活動法人 横手ひらかNPOセンター

概要

- 所在地
〒013-0022
秋田県横手市田中町4-31
- 代表TEL/FAX
TEL : 0182-32-2229
FAX : 0182-32-2229
- 代表者名・役職
理事長 千田 謙蔵

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
まちづくりの推進、ほか
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
理事長 千田 謙蔵
- 部門の人数
80名
- 問い合わせ先
〒013-0022
秋田県横手市田中町4-31
TEL : 0182-32-2229
FAX : 0182-32-2229

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

秋田県内のNPO団体とは親密な連携にある。
 県外については、仙台みやぎNPOセンターと友好しており、加藤哲夫氏を何回か招いて、講演、助言者をしていただいた。

活動実績

活動についての特徴やPRポイント

特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク

概要

- 所在地
〒990-0832
山形県山形市城西町1-7-19
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-647-0675
FAX : 023-647-0676
- 代表者名・役職
代表理事 須藤 路子

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
協働連携事業 担当
- 部門の設置年
2000年
- 担当者の役職・氏名
理事 相馬 克正
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒990-0832
山形県山形市城西町1-7-19
TEL : 023-647-0675
FAX : 023-647-0676
ホームページ :
<http://www16.plala.or.jp/NPOyamagata/NpoSozoNet.html>
E-mail : mail@yamagata.npo.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・山形県NPO支援センター利用団体連絡協議会の設置
山形県NPO支援センター上記の協議会を構成する10のNPO等団体が、山形県より普通財産として借受けて事務局等を設置し、各団体はそれぞれの目的とする活動を行っている。また、協議会は自主的に使用するルールを作る等主体的な管理運営を行っている。当法人は会長職を担っている。
- ・県内NPOや地域づくり団体、行政関係との協働による地域づくり活動団体等の活動発表等の事業の開催。事業名「地域づくりフェスタ」開催事業。
- ・県内のNPOや行政、助成財団や企業等と連携による研修事業の開催。
- ・県内の農業従事者や教育委員会・学校・行政等を結んで、教育ファーム実践者のネットワーク推進化を図る事業。

活動実績

- ・地域づくりフェスタ 平成17年度以降、毎年
- ・東北NPO支援センター連絡会議 参加
- ・やまがた力を高める講座～助成金獲得のために～他
- ・県内NPO活動事例集作成
- ・NPO活動相談事業
- ・NPO活動情報の受発信（HP・情報誌等の作成）
- ・教育ファームネットワーク構築事業

活動についての特徴やPRポイント

- ・山形県全域を活動対象とする、県内唯一のNPO支援組織（中間支援組織）として、今後も県内NPO活動の発展のための事業を実施したい。
また、山形県NPO支援センター利用団体との協働も更に効果的に進めるとともに、県内NPOが新たな公共の担い手となれるよう活発な活動が出来るように効果的なNPO支援事業を行ってきたい。

特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル

概要

- 所在地
〒990-2492
山形県山形市鉄砲町3-1-39-202
- 代表TEL/FAX
TEL : 023-674-0606
FAX : 023-674-0808
- 代表者名・役職
代表理事 齋藤 和人

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
山形市市民活動支援センター（指定管理）
- 部門の設置年
2008年
- 担当者の役職・氏名
所長 齋藤 和人
- 部門の人数
10名
- 問い合わせ先
〒990-8580
山形県山形市城南町1-1-1 霞城セントラル22F
TEL : 023-647-2260
FAX : 023-647-2261
ホームページ：
<http://www.yamagata-npo.jp>
E-mail : center@yamagata-npo.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

主に山形県内における公益活動や地域活動の支援。NPOやボランティア活動団体などへのマネジメント支援や情報支援。また、行政、NPO、企業、大学等の連携サポート、マッチング・コーディネート等を展開。山形市においては山形市市民活動支援センターの指定管理者として、同様の活動を行っている。平成21年からは東北ソーシャルビジネス推進協議会メンバーとなり、農商工連携も視野に入れたコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスへのアドバイスや啓蒙もを行っている。

活動実績

平成16年団体発足時より県内のNPOに対して主にマネジメント支援を行ってきた。平成17年には山形県中間支援機能強化事業を受託、翌18年にはNPO法人として認証され、以来県内各地で講座や相談会を通して実務的な支援を実施してきた。平成20年からは山形市市民活動支援センター指定管理者として、山形市の市民活動団体へのサポートを行っており、近年注目されているソーシャルビジネス・コミュニティビジネスへの取り組みも展開中。

活動についての特徴やPRポイント

山形県内における多様なセクターのつなぎ役として、山形市を中心に幅広い支援を行っています。今後は企業の地域活動や社会活動をどのように地域活動と結びつけて行くか、また、地域で活動している組織の情報プラットフォーム整備や連携強化、そして市民力、県民力のパワーアップを目指して支援策を強化していきます。

特定非営利活動法人 会津NPOセンター

概要

- 所在地
〒965-0032
福島県会津若松市旭町4-25
- 代表TEL/FAX
TEL : 0242-39-6539
FAX : 0242-39-6831
- 代表者名・役職
理事長 吉田 淳一

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
1999年
- 担当者の役職・氏名
清川 真里
- 部門の人数
2名
- 問い合わせ先
〒965-0032
福島県会津若松市旭町4-25
TEL : 0242-39-6539
FAX : 0242-39-6831
ホームページ :
<http://www.aizunpo.or.jp>
E-mail : anpo@aizunpo.or.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

会津NPOセンターは福島県内先駆けて1999年11月に発足した“市民参加型のまちづくり”の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を超えた民間非営利組織（NPO）の活動基盤の強化と、企業、行政、各種団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的としています。特別支援教育事業、男女共同参画推進事業、高齢者支援事業、子育て支援事業、省エネルギー啓発事業、障がい者支援事業を行政との連携、協働により行っています。

現在は、国、県、市町村との協働事業として、ユニバーサルデザイン施設調査事業、ユニバーサルデザイン推進事業、NPO法人設立、運営相談業務、社会的弱者のためのPC講座などを行っています。

活動実績

- 子育て支援事業～学童保育事業を受託・子育て支援フォーラムの開催・子育て支援ワークショップ開催・託児付PC教室
- ユニバーサルデザイン推進事業～観光施設、公共施設のUD調査事業、人材養成講座、高齢者・障がい者疑似体験型調査、小学生を対象とした啓発活動
- 男女共同参画推進事業～男女共同参画ワークショップ、女性のための就職支援講座、ワーク・ライフ・バランス推進事業
- 省エネルギー新エネルギー啓発活動
- NPO法人設立運営相談業務の実施

活動についての特徴やPRポイント

特定非営利活動法人 いわきNPOセンター

概要

- 所在地
〒970-8043
福島県いわき市中央台鹿島1-22-3
- 代表TEL/FAX
TEL : 0246-29-4600
FAX : 0246-46-2721
- 代表者名・役職
理事長 照井 義勝

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
2002年
- 担当者の役職・氏名
理事・事務局長 諸橋 鑑一郎
- 部門の人数
16名
- 問い合わせ先
〒970-8043
福島県いわき市中央台鹿島1-22-3
TEL : 0246-29-4600
FAX : 0246-46-2721
ホームページ :
<http://www.iwakinpocenter.org/>
E-mail : info@iwakinpocenter.org

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- 相談・運営・交流等の事業
- NPO法人設立・運営（税務・法務）等の相談
- 公益信託つつくしま基金のサポート 事務局代行
- 情報の収集・発信・提供事業
- ホームページ・電子メールによる情報提供
- コーディネートに関わる事業
- いわきUDフォーラム 子育てポピークラブの活動支援
- いわき方部円卓会議のコーディネート
- ネットワークを形成するための事業
- NPO法人つつくしまNPOネットワーク、いわき地区NPOネットワーク、ふくしま県民活動支援センターと連携
- 教育・啓蒙・研修事業
- 各種セミナーの開催、セミナーへの講師派遣
- 行政・企業との協働を築くための事業
- いわき市など行政との協働事業
- 調査・研究・政策提言に係る事業
- 市民活動に関する調査・研究・提言

活動実績

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 2003年7月 | みんなで語ろうNPOを開催 |
| 2003年10-11月 | ふくしまユニバーサルデザイン人材養成講座を開催 |
| 2004年3月 | いわきUDフォーラム設立 |
| 2004年5-6月 | 夢まなびと講座「環境を考える旅」を開催 |
| 2005年1-2月 | コミュニティレストラン人材養成講座を開催 |
| 2006年7月 | NPO税務・経理相談会を開催 |
| 2006年10-12月 | ふくしま型UDネットワーク形成促進事業を開催 |
| 2006年11月 | 地域の魅力カウチング事業を開催 |
| 2007年11月 | 市民活動レベルアップ講座を開催 |
| 2008年1-2月 | NPOとの行政のための協働を促進するWSを開催 |
| 2009年10月 | 市民活動元気アップセミナーを開催 |
| 2010年11月 | いわき市まちづくり・未来づくり講演会を開催 |

活動についての特徴やPRポイント

- こんなときにご利用ください。
- NPO法人を設立したい、NPO法人の税務・法務がむずかしい、
 - 自宅以外で郵便物を受けたい、自宅以外の住所を登録したい、
 - どのような助成金・補助金があるかわからない
 - 各種申請書類の書き方がわからない、
 - 事業や行事をする際にスタッフが足りない、事務局が欲しい、
 - その他市民活動に関するすべてのこと

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

概要

- 所在地
〒950-0994
新潟県新潟市中央区上所2-2-2
新潟ユニゾンプラザ1F
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-280-8750
FAX : 025-281-0014
- 代表者名・役職
代表理事 渡邊 信子

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
地域活動体験コーディネーター設置事業
- 部門の設置年
2009年
- 担当者の役職・氏名
プログラムコーディネーター 本間 莉恵
- 部門の人数
4名
- 問い合わせ先
〒950-0994
新潟県新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1F
TEL : 025-280-8750
FAX : 025-281-0014
ホームページ :
<http://www.nan-web.org/>
E-mail : info@nan-web.org

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

新潟NPO協会では、新潟県が取り組む「地域活動体験コーディネーター設置事業」を受託し、新潟県の新潟地域、新発田地域、佐渡地域、県央地域にそれぞれ「地域活動体験コーディネーター」を設置しています。主に総合学習や職場体験等の機会とNPOや地域団体の活動をつなぐコーディネートをを行います。本事業では、NPO団体が取組んでいる活動と、学校の総合学習等のニーズを把握し、コーディネートすることで、子どもたちの地域活動体験を促進していくことを狙いとしています。

活動内容

- コーディネート
主に小学校や中学校の総合学習や職場体験機会とNPOの活動をつなげます。
- 情報誌発行情報誌「あめつち」を年2回、5000部発行しています。
- 情報交換会の開催
年に1度、先生や地域教育コーディネーター、NPOを対象にした情報交換会を開催します。

活動実績

H21年実績

- コーディネート
【新潟地域】 コーディネート数：8件 参加人数：664人
【佐渡地域】 コーディネート数：5件 参加人数：144人
【県央地域】 コーディネート：1件 参加人数：71人
- 情報誌発行
情報誌「あめつち」を年2回、5000部発行。のべ発行数：12号
- 情報交換会
【新潟地域】 参加者数：85名
【佐渡地域】 参加者数：46名
【県央地域】 参加者数：60名
【新発田地域】 参加者数：40名

活動についての特徴やPRポイント

NPO中間支援組織としての広いネットワークを活用し、小中学校を中心に地域に密着した体験と学びの機会を提供している。学校支援地域本部として設置されている市内の地域教育コーディネーターとの連携を図りながら、学校と地域の連携を推進している。

新潟市市民活動支援センター運営協議会

概要

- 所在地
〒951-8507
新潟県新潟市中央区西堀前通6番町894番地1
西堀6番館ビル3階
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-224-5075
FAX : 025-224-5075
- 代表者名・役職
会長 森本 利

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
市民活動支援
- 部門の設置年
2004年
- 担当者の役職・氏名
センター長 長谷川 正康
- 部門の人数
5名
- 問い合わせ先
〒951-8507
新潟県新潟市中央区西堀前通6番町894番地1 西堀6番館ビル3階
TEL : 025-224-5075
FAX : 025-224-5075
ホームページ :
<http://www.shimin-ouen.com/center/>
E-mail : niiigata.city.sksc@coffee.ocn.ne.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

市民公益活動に関する情報の収集及び提供、交流の支援及び相談、研修機会の提供等、市民公益活動の発展に寄与することを目的に活動しています。

活動実績

市民活動新聞の発行（年4回）。スキルアップ講座の開催（いろいろな種類を年数回）。市民活動をアピールするお祭り・市民活動フェスタの開催。
市民活動を続けていくために必要な税務・会計個別相談（月1回）。
NPO法人化に係る相談（随時）。

活動についての特徴やPRポイント

自分たち一人一人が考え、実行し、よりよい豊かなまちをつかって行こう！という方々を支援しております。
また、行政や他のNPOなどとの“協働”による活動のひろがりやネットワークづくりに向け鋭意邁進している今日この頃です。

特定非営利活動法人 くびき野NPOサポートセンター

概要

- 所在地
〒943-0834
新潟県上越市西城町2丁目3-9
- 代表TEL/FAX
TEL : 025-522-6639
FAX : 025-522-6669
- 代表者名・役職
理事長 秋山 三枝子

地域活動や地域連携の担当部門の概要

- 部門名
- 部門の設置年
1998年
- 担当者の役職・氏名
事務局長 近藤 尚仁
- 部門の人数
8名
- 問い合わせ先
〒943-0834
新潟県上越市西城町2丁目3-9
TEL : 025-522-6639
FAX : 025-522-6669
ホームページ :
<http://www.kubikino-npo.jp/>
E-mail : info@kubikino-npo.jp

東北地域における活動や連携の内容

主な活動内容

- ・「NPO PRESS」制作：地域新聞「上越タイムス」との協働で、毎週月曜紙面に掲載しているNPO情報ページの責任編集。
- ・「くびき野ぐるぐるファンド」：地域資源（人・モノ・金）のNPOへの循環を促す一環、透明性の高い寄付システム。冠ファンド、おまかせファンド、ひとくちファンドの3種類。
- ・「くびき野市民活動フェスタ」の開催：地域の団体が実行委員会となり、市民活動の輪を広げるべく企画を用意する、活動のおひろめ期間。
- ・HPによる地域のNPO情報発信
- ・NPO活動や地域活性化につながるフォーラムやセミナーの開催
- ・NPOに関わるガイドブック「ぼらぼら」「POPPLLE」などの作成
- ・NPO法人設立・運営相談、講師派遣
- ・受託事業：上越市ボランティア支援事業（上越市）、地域活動体験コーディネーター事業（新潟県）

活動実績

- ・「NPO PRESS」制作：1999年から始まり、2010年11月1日に500号を発行。
- ・「くびき野市民活動フェスタ」開催：2000年から開始し、2010年で11回目。2010年は8/1～9/11をフェスタ期間とし、開催。参加団体数は31団体。
- ・「くびき野ぐるぐるファンド」：2009年度はひとくちファンドを実施。7団体が参加し寄付を募った。
- ・「POPPLLE」の発行：2009年度、県内のNPO支援センターと連携し、県内NPOの活動実態を紹介するフリーペーパーを発行。

活動についての特徴やPRポイント

くびき野NPOサポートセンターは、市民参加型社会を創り出すために、その原動力となるNPOを支援し、NPOが活動しやすい環境を整えます。NPO支援の積極的な目標を掲げ、地域コミュニティの底力をあげ、めざす姿は「NPO日本一のまち」です。

平成22年度版
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県
産・学・官連携支援組織ガイドブック

平成23年3月 発行

■ 発行

財団法人 東北活性化研究センター
〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号 セントレ東北9階
TEL 022-225-1426(代) FAX 022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp/>

■ 調査・編集協力

株式会社 東日本リサーチセンター
〒980-0014 仙台市青葉区本町三丁目2番26号 コンヤスビル3階
TEL 022-217-3021 FAX 022-217-3022
ホームページ <http://www.erc-voice.co.jp/>